令和６年度
松江市教育委員会
点検・評価報告書

≪資料編≫

※「令和６年度　松江市教育委員会　点検・評価報告書」で
点検・評価の対象とした施策の取組状況の詳細（個別事業調書）
及びその他の資料を「資料編」としてまとめました。

令和７年９月

松江市教育委員会

目次

１　施策の取組状況の詳細（個別事業調書）　・・・３
・基本施策Ⅰ　生きる力を持った子どもたちの育成　・・・10
・基本施策Ⅱ　一人一人の育ちと学びを支える体制づくり　・・・58
・基本施策Ⅲ　子どもたちの教育環境の充実　・・・82
・基本施策Ⅳ　生涯にわたり心豊かに学び合う環境づくり　・・・124

２　その他の資料　・・・137
・令和６年度　教育委員会事務局の機構と事務分掌　・・・138
・令和６年度　教育関係施設・支援員等一覧表　・・・140
・令和６年度　教育予算一覧表　・・・150

１　施策の取組状況の詳細（個別事業調書）

【 令和6年度　主要個別事務事業一覧表 】

基本方針	主要施策	事　業　名	担当課	掲載頁
Ⅰ　生きる力を持った子どもたちの育成	１．夢や希望、豊かな心を育む教育の推進			
		1　総合的・体験的な学習充実事業費	学校教育課	10
		2　「夢☆未来」ふるさと・キャリア教育推進事業費	学校教育課	12
		3　キャリア・パスポート推進事業費	学校教育課	14
		4　校外学習等交通費支援事業費	学校教育課	16
		5　表現力・コミュニケーション能力育成支援事業費	学校教育課	18
		6　保育の質の向上のための研修事業費	こども政策課	20
		7　就学前教育推進事業費	こども政策課	22
	２．確かな学力の育成			
		8　「夢☆未来」学力育成推進事業費	学校教育課	24
		9　外国人児童生徒等日本語指導協力員派遣事業費	学校教育課	26
		10　学力向上推進事業費	学校教育課	28
		11　しまねの学力育成プロジェクト事業費	学校教育課	30
		12　学校図書館司書配置事業費（小学校）	学校教育課	32
		13　学校図書館司書配置事業費（中学校）	学校教育課	34

【 令和6年度　主要個別事務事業一覧表 】

基本方針	主要施策	事　業　名	担当課	掲載頁
Ⅰ　生きる力を持った子どもたちの育成	３．ICTを活用した教育の推進			
		14　ICT活用教育推進事業費	学校教育課	36
	４．自分と他者を大切にする心の育成			
		15　学校人権教育推進事業費	人権男女共同参画課	38
		16　社会人権教育推進事業費	人権男女共同参画課	40
	５．健やかな体づくり			
		17　メディア教育推進事業費	学校教育課	42
		18　フッ化物洗口事業費	学校教育課	44
		19　食物アレルギー対応事業費	学校給食課	46
		20　地域食育推進事業費	学校給食課	48
	６．国際感覚を持ち社会を担っていく人材の育成			
		21　外国語教育推進事業費	学校教育課	50
		22　外国語指導助手（ALT）配置事業費	学校教育課	52
		23　小学校外国語教育指導協力員派遣事業費	学校教育課	54
		24　皆美が丘女子高魅力化事業費	皆美が丘女子高等学校	56

【 令和6年度　主要個別事務事業一覧表 】

基本方針	主要施策	事　業　名	担当課	掲載頁
Ⅱ　一人一人の育ちと学びを支える体制づくり	1．特別な支援が必要な子どもに対する支援体制の充実			
		25　発達・教育相談支援センター運営費	発達・教育相談支援センター	58
		26　特別支援教育支援員配置事業費	発達・教育相談支援センター	60
		27　特別支援学級介助員配置事業費	発達・教育相談支援センター	62
	2．子どもたちの学びの保障の充実			
		28　松江市ふるさと育英事業費	教育総務課	64
		29　生徒指導サポート推進事業費	生徒指導推進室	66
		30　サポートワーカー活用事業費	生徒指導推進室	68
		31　サポートワーカー活用事業費（スクールソーシャルワーカー）	生徒指導推進室	70
		32　サポートワーカー活用事業費（子どもと親の相談員）	生徒指導推進室	72
		33　不登校児童生徒オンライン支援事業費	生徒指導推進室	74
	3．困難を抱える青少年への支援			
		34　青少年支援センター運営費	青少年支援室	76
		35　青少年自立支援事業費	青少年支援室	78
		36　青少年居場所事業費	青少年支援室	80

【 令和6年度　主要個別事務事業一覧表 】

基本方針	主要施策	事　業　名	担当課	掲載頁
Ⅲ　子どもたちの教育環境の充実	１．学校・家庭・地域が連携・協働した教育環境づくり			
		37　小中一貫教育推進事業費	学校教育課	82
		38　地域学校協働活動推進事業費	学校教育課	84
		39　コミュニティ・スクール推進事業費	学校教育課	86
		40　地域とすすめる「松江てらこや」事業費	生涯学習課	88
		41　放課後子ども教室事業費	生涯学習課	90
		42　児童クラブ運営委託費	生涯学習課	92
		43　児童クラブ運営補助金	生涯学習課	94
		44　児童クラブ施設整備事業費	生涯学習課	96
		45　家庭教育支援基盤形成事業費	生涯学習課	98
	２．安全・安心で良好な学校づくり			
		46　（仮称）湖北学園整備事業費・（仮称）湖北学園グラウンド整備事業費	教育総務課	100
		47　揖屋小学校整備事業費・揖屋小学校増改築事業費	教育総務課	102
		48　特別支援教育拠点中学校バリアフリー施設整備事業費	教育総務課	104
		49　乃木小学校基本構想策定事業費　新　※	教育総務課	106
		50　トイレ改修事業費（新型コロナウイルス対策事業）（小学校）	学校管理課	108
		51　トイレ改修事業費（新型コロナウイルス対策事業）（中学校）	学校管理課	110

※令和6年度点検・評価報告書から新たに掲載する事業

【 令和6年度　主要個別事務事業一覧表 】

基本方針	主要施策	事　業　名	担当課	掲載頁
Ⅲ　子どもたちの教育環境の充実	３．デジタル技術を活用した教育環境の整備			
		52　学校ネットワーク運用事業費	学校教育課	112
	４．学校における働き方改革の推進			
		53　スクール・サポート・スタッフ配置事業費	教育総務課	114
		54　学校留守番電話整備事業費（小学校）	教育総務課	116
		55　学校留守番電話整備事業費（中学校）	教育総務課	118
		56　部活動指導員配置事業費	学校教育課	120
		57　部活動地域指導者活用支援事業費	学校教育課	122

【 令和6年度　主要個別事務事業一覧表 】

基本方針	主要施策	事　業　名	担当課	掲載頁
Ⅳ　生涯にわたり心豊かに学び合う環境づくり	１．生涯学習を推進する環境づくり			
		58　竹矢公民館整備事業費	生涯学習課	124
		59　はたちの集い開催事業費	青少年支援室	126
	２．公民館を拠点とした地域を担うひとづくりの推進			
		60　公民館管理費	生涯学習課	128
		61　公民館施設改修事業費	生涯学習課	130
	３．総合文化センターを拠点とした文化振興と読書活動の推進			
		62　総合文化センターリニューアルオープン事業費	生涯学習課	132
		63　中央図書館運営費	中央図書館	134

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	「ふるさと松江」学習推進事業費	総合的・体験的な学習充実事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

「ふるさと松江」に愛着と誇りをもつ人材を育成するため、地域の教育資源に関わる総合的・体験的な学習活動を充実させることをねらいとして、本市のふるさと教育の推進と充実を図る。

目標 （何を達成するのか）

児童生徒が特色ある地域の歴史文化や産業等に関わる学習を通して、ふるさとに対する関心を高めるとともに愛着と誇りを育み、将来地域に貢献する意欲や態度を育てる。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
地域や社会に関心のある小6の割合（%）	71	83.9	74	80
地域や社会に関心のある中3の割合（%）	61.5	74.3	66	80

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　地域や社会に関心のある小6、中3の割合（%）：2029（R11）年度
※当該項目の実績は全国学力調査における類似の質問事項に対する結果を引用している。

「ふるさと松江」の生活・産業、自然環境や歴史文化について、体験を通して総合的に学ぶ学習を充実させることで、「ふるさと松江」に愛着と誇りをもつ人材を育成する。そのために、各小・中・義務教育学校で校区や地域の特色を活かした総合的・体験的な学習を実施する。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・児童生徒の総合的・体験的な学習が充実するよう、「講師謝金」「教材・教具費」等の経費を補助。また、松江市のふるさと教育に係る連絡先一覧を作成し、各校へ配布。	・児童生徒の総合的・体験的な学習が充実するよう、「講師謝金」「教材・教具費」等の経費を補助。 ・各小・中・義務教育学校におけるふるさと教育の学習内容や事務・渉外等の役割分担について確認作業を行った。 【評価】各小・中・義務教育学校で、校区や地域の特色を活かした体験的な学習の充実を図り、ふるさと教育の推進に効果があった。	・児童生徒の総合的・体験的な学習が充実するよう、「講師謝金」「教材・教具費」等の経費を補助。 ・各小・中・義務教育学校におけるふるさと教育の学習内容や事務・渉外等の役割分担について確認作業を引き続き行う。
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		1,765	1,489	−276	1,621
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,765	1,489	−276	1,621
歳入合計		1,765	1,489	−276	1,621

決算に対する課題	今後の方向性
・校外における体験活動や学習において、物価（肥料・農業資材・紙等）の高騰が続いている。効果的にタブレットを活用しペーパーレス化に取り組むなど、予算を有効に活用する必要がある。	・体験的な学習を取り入れることで、探究的な学習や学びに向かう人間性、学習意欲の向上につなげ、今後も更に体験を通した学習や発表をする授業を取り入れる等事業の発展を図る。

本編	P

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

R6実績	時期	実施内容	時期	実施内容
	5月～2月	各校での「総合的・体験的な学習」の実施		

本事業に関する主要データ

令和6年度　総合的・体験的な学習実施状況（一部抜粋）

【城北小学校】3年生：　見たい、聞きたい、やってみたい
松江のすてき発見隊（ふるさと学習）
【雑賀小学校】6年生：　松江藩の歴史を探ろう
【佐太小学校】4年生：　地域の先人「清原太兵衛」について学ぼう
【八雲小学校】3年生：　「ホタルいっぱいの八雲にしよう」
【玉湯学園】　5年生：　「共に学び共に生きる」盲導犬学習（キャリア教育講話）
【美保関中学校】1、2年生：　ふるさと学習（地域民謡等：太鼓・三味線）

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	192		
需用費	1,059		
役務費	108		
使用料及び賃借料	130		
事業費計		1,489	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	まつえ「子ども夢☆未来」プロジェクト事業費	「夢☆未来」ふるさと・キャリア教育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

ふるさとを愛し、主体的に自己の将来を考えるこどもの育成。

目標 （何を達成するのか）

・松江城などの地域資源を活用したふるさと松江に愛着と誇りを持つ教育を推進する。
・こどもたちがふるさとに誇りと豊かさを感じ、主体的に社会人としての進路を選択する能力開発を推進する。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
職業人出前授業小5～中3の受講割合（%）	44.2	42.3	46	50
地域や社会に関心のある小6の割合（%）	71	83.9	74	80
地域や社会に関心のある中3の割合（%）	61.5	74.3	66	80

事業概要

(数値目標の達成目標年度)
項目名　職業人出前授業小5～中3の受講割合（%）：2029（R11）年度
項目名　地域や社会に関心のある小6、中3の割合（%）：2029（R11）年度
※当該項目の実績は全国学力調査における類似の質問事項に対する結果を引用している。

・「まつえ『こども夢☆未来』塾」（職業人出前授業）、「いきいきゲーム」（起業家教育プログラム）の推奨や、中学生の社会体験（職場体験）学習の支援等を通して、学校・家庭・地域が連携したキャリア教育の推進を図る。
・ふるさと教育の充実を図るため、国宝松江城を小・義務教育学校6年生の共通教材とした学習「松江城授業」を実施する。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・「まつえ『こども夢☆未来』塾」を34校（小20校、中14校）で実施。 ・小6を対象とした「松江城授業」の実施。児童向けハンドブックの配付。 ・小5･6を対象とした「いきいきゲーム」を7校20クラスで実施。 ・職場体験学習受入れ事業所の取りまとめと学校への情報提供。	・「まつえ『こども夢☆未来』塾」を31校（小16校、中15校）で実施。 ・小6を対象とした「松江城授業」の実施。児童向けハンドブックの配付。 ・小5･6を対象とした「いきいきゲーム」を9校19クラスで実施。 ・職場体験学習受入れ事業所の取りまとめと学校への情報提供。 【評価】多くの児童生徒に松江の良さを感じ取らせることができた。	・「まつえ『こども夢☆未来』塾」の拡充・実施。（R6をもって「いきいきゲーム」を終了し、本塾の拡充を進める。） ・小6を対象とした「松江城授業」の実施。児童向けハンドブックの配付。 ・職場体験学習受入れ事業所の取りまとめと学校への情報提供。 ・小1を対象に「キャリア・パスポート用ファイル」を配付。
達成度	**達成度**	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		3,192	3,153	−39	3,351
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,192	3,153	−39	1,700
	一般財源	0	0	0	1,651
歳入合計		3,192	3,153	−39	3,351

決算に対する課題

・グローバル社会の中で自立した生活ができる人材を育成するためには、キャリア教育・ふるさと教育を推進し、社会人になるための基礎的な力を育てることが必要である。
・引き続き、ふるさとにある「ひと・もの・こと」といった教育資源を活用した体験活動の充実を図っていくことが必要である。

今後の方向性

・発達の段階に応じた系統的なキャリア教育・ふるさと教育を展開し、地域の教育力を生かした学校教育活動を引き続き推進する。
・児童生徒だけでなく、保護者を含めたキャリア・パスポートの活用を進める。
・「まつえ『こども夢☆未来』塾」において、多様な職種や価値に触れさせるために、時代や学校、こどものニーズに応じたプレゼンター（講師）を拡充していく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	「夢☆未来」ふるさと・キャリア教育推進事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	6月～12月	「松江城授業プロジェクト」の実施		
	5月～12月	「まつえ『こども夢☆未来』塾」の実施		
	6月～2月	「いきいきゲーム」の実施		

本事業に関する主要データ

○まつえ「こども夢☆未来」塾
・H26年度より、小5～中3を対象に実施。
R4年度　33校（小20校・中13校）
R5年度　34校（小20校・中14校）
R6年度　31校（小16校・中15校）

○松江城授業
・H28年度より、全市立小・義務教育学校6年生を対象に実施。

○職場体験学習
・主に中3（義務教育学校9年生）を対象に実施。
R4年度　11校において実施。新型コロナウイルス感染症の影響から6校が中止。
（内5校は事業所を呼び、職業についての講話を聞く。）
R5年度　17校において実施。中止校はなし。
R6年度　17校において実施。中止校はなし。

○いきいきゲーム（R6年度をもって終了）
R4年度　10校18クラス　【母衣小、恵曇小、八雲小、出雲郷小、意東小、法吉小、来待小、古江小、島根小、持田小】
R5年度　7校20クラス　【古志原小、八雲小、乃木小、忌部小、川津小、八束学園、玉湯学園】
R6年度　9校19クラス　【母衣小、持田小、恵曇小、古江小、八雲小、法吉小、竹矢小、来待小、内中原小】
※「いきいきゲーム」とは『児童が楽しみながら社会の仕組みを体験する中で、起業家精神（チャレンジ精神、創造性、探究心等）や起業家的資質・能力（情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション能力等）を養う事業』である。

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	158		
需用費	266		
使用料及び賃借料	2,729		
事業費計		3,153	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	まつえ「子ども夢☆未来」プロジェクト事業費	キャリア・パスポート推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

ふるさと松江を愛し、夢と希望をもち、力強く未来を切り拓く児童生徒の育成。

目標 （何を達成するのか）

各校において、全ての児童生徒を対象とした「キャリア・パスポート」を導入することで、一人一人の「主体的に学びに向かう力」を育み、自己実現につなぐものとする。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
将来の夢や目標を持つ小6の割合（%）	78.4	81.6	82	87
将来の夢や目標を持つ中3の割合（%）	64.2	64.1	68	72
※全国学力調査による				

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　将来の夢や目標を持つ小6、中3の割合（%）：2029（R11）年度

・学習指導要領（H29告示）において、R2年4月から全ての小・中・義務教育学校において実施することになった「キャリア・パスポート」に対応し、全児童生徒を対象に「パスポート用ファイル」を配付する。
・「キャリア・パスポート」とは、児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、特別活動の学級活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのこと。
・名称を本市独自の「まつえ『夢☆未来』パスポート」とし、松江市小中一貫教育を活かした地域ぐるみのキャリア教育を推進していく。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・「キャリア・パスポート用ファイル」を配付。（全小・義務教育学校1年児童のみを対象に配付。）	・「キャリア・パスポート用ファイル」を配付。（全小・義務教育学校1年児童のみを対象に配付。） 【評価】キャリア・パスポート用ファイルの配布に合わせ、「まつえ『夢☆未来』パスポート」の活用について周知するとともに、年度末に学年・校種間の確実な引継ぎについて依頼し、キャリア教育の推進を図った。	・R7より「夢☆未来」ふるさと・キャリア教育推進事業費に統合
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		372	312	−60	0
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	372	312	−60	0
歳入合計		372	312	−60	0

決算に対する課題

・趣旨や活用等について繰り返し周知を図ってきたことで、教職員への理解を深めることができた。今後も本事業を生かした児童生徒のより良い育成に向けて、教職員の意識の向上を図る必要性がある。

今後の方向性

・学園のふるさと教育全体計画や単元一覧表の確認、見直しにあわせ、キャリア教育についても確認、見直しを行う。
・学期末の保護者面談の折にキャリア・パスポートを活用するなど、保護者に対してキャリア・パスポートの存在や内容について理解していただく機会を設けるように働きかける。

教育委員会学校教育課　キャリア・パスポート推進事業費

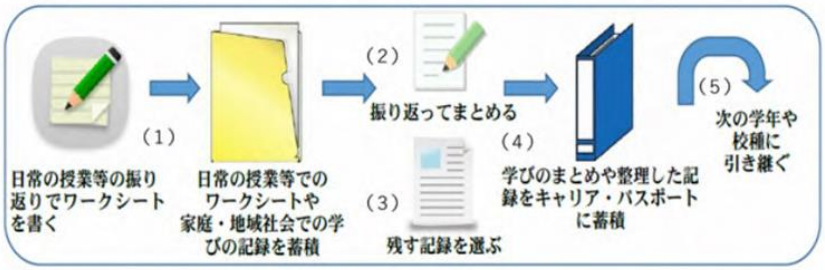
本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月～3月	各校において「キャリア・パスポート」を活用		
	4月	各校でのキャリア教育の計画		
	3月	1年間のキャリア教育のふりかえり		

本事業に関する主要データ

児童生徒の「キャリア・パスポート」蓄積のイメージ



R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	312		
事業費計	312		

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	校外学習等交通費支援事業費	校外学習等交通費支援事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

「ふるさと松江」に愛着と誇りをもつ人材を育成するため、地域の教育資源に関わる校外における学習活動を充実することをねらいとして、本市のふるさと教育の推進と充実を図る。

目標 （何を達成するのか）

児童生徒が特色ある地域の歴史文化や産業等に関わる校外における学習を通して、ふるさとに対する関心を高めるとともに愛着と誇りを育み、将来地域に貢献する意欲や態度を育てる。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
地域や社会に関心のある小6の割合（%）	71	83.9	74	80
地域や社会に関心のある中3の割合（%）	61.5	74.3	66	80

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　地域や社会に関心のある小6、中3の割合（%）：2029（R11）年度
※当該項目の実績は全国学力調査における類似の質問事項に対する結果を引用している。

「ふるさと松江」の生活・産業、自然環境や歴史文化について、校外学習を通して児童生徒の体験による学びを充実させるため、学校が児童生徒の輸送に利用するバス借上げ料等について支援を行う。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・バス借上げに係る費用が高騰する中、児童生徒の輸送に利用するバス借上げ料等の補助により保護者負担の軽減になった。	・バス借上げに係る費用が増々高騰する中、児童生徒の輸送に利用するバス借上げ料等の補助により保護者負担の軽減になった。 【評価】校外活動を通して児童生徒の体験による学びを深め、学習活動の充実を図ることができた。	・児童生徒の輸送に利用するバス借上げ料・電車賃等の補助。
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		10,349	10,665	316	12,418
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	6,210	6,210	6,209
	一般財源	10,349	4,455	−5,894	6,209
歳入合計		10,349	10,665	316	12,418

決算に対する課題

・校外における学習活動をする際の輸送費（バス借上げ料等）が年々高騰している。
また、各校が校外学習を実施する時期が集中しており、バスの確保が困難であることなど、今後も校外学習の充実を図る上での課題が見られる。

今後の方向性

・校外における学習を取り入れることは、探究的な学習や学びに向かう人間性、学習意欲の向上につながる。本事業はこどもの学力育成面の充実を図るものであるとともに、保護者負担の費用の軽減につながるものであるため、継続実施する。

本編	P

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

R6実績	時期	実施内容	時期	実施内容
	5月～2月	校外学習等における輸送費の補助		

本事業に関する主要データ

令和6年度松江市内小・中・義務教育学校　校外学習実施一覧（一部抜粋）
【竹矢小学校】　3年生：ホーランエンヤ伝承館見学
【古志原小学校】6年生：千酌海岸地層見学
【古江小学校】　5年生：三菱マヒンドラ農機見学
【来待小学校】　3年生：警察署、消防署見学
【八雲中学校】　3年生：安部栄四郎記念館（紙漉き体験）
【八束学園】　　9年生：9年職場体験（玉造長生閣等）

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
役務費	410		
使用料及び賃借料	10,255		
事業費計		10,665	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	「ふるさと松江」学習推進事業費	表現力・コミュニケーション能力育成支援事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

ふるさと松江を愛し、確かな学力と豊かな人間性をもち、力強く未来を切り拓く児童生徒を育成する。

目標 （何を達成するのか）

・観劇や発表の場の経験を通して自己の表現力を広げ、より良いコミュニケーションの仕方を身に付ける。
・学習への意欲の向上及び児童生徒のより良い人間関係の構築を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
話し合いで考えを深め広げる小6割合（%）	75.3	84.4	80	84
話し合いで考えを深め広げる中3割合（%）	77.9	84.5	80	82
※全国学力調査より				

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　話し合いで考えを深め広げる小6、中3の割合（%）：2029（R11）年度

・松江市八雲町の「しいの実シアター」で行われる観劇の入場料補助や表現力・コミュニケーションワークを推奨する。
・劇団四季の公演観劇
・こどもたちの表現力・コミュニケーション能力の育成を目的とし、学習成果を発表するプレゼン発表会の場を設定する。
※松江市としてのコミュニケーション力…「相手の気持ちや状況を受け止め、理解し、寄り添った言動ができる力」。表現力を高めることでよりよいコミュニケーションの仕方を身に付けることを目指す。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・表現力・コミュニケーションワーク（NPO法人あしぶえ主催）の案内 ・しいの実シアターでの観劇の実施（5校・351人参加） ・市立小・義務教育学校、附属義務教育学校6年生を対象とした劇団四季の公演観劇（26校・1,530人参加） ・大口町ウインタースクール成果報告会の実施	・各校へ表現力・コミュニケーションワーク（NPO法人あしぶえ主催）の案内 ・しいの実シアターでの観劇の実施 ・市立小・義務教育学校、附属義務教育学校6年生を対象とした劇団四季の公演観劇 ・大口町ウインタースクール成果報告会の実施 【評価】観劇や発表の経験を通して、自己の表現力を高め、より良いコミュニケーションに活かした。	・各校へ表現力・コミュニケーションワーク（NPO法人あしぶえ主催）の案内 ・森の演劇祭観劇の実施 ・市立小・義務教育学校、附属義務教育学校6年生を対象とした劇団四季の公演観劇 ・大口町ウインタースクール成果報告会の実施
達成度	**達成度**	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		351	490	139	1,549
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	351	490	139	1,549
歳入合計		351	490	139	1,549

決算に対する課題	今後の方向性
・児童生徒の観劇経験に差があり、豊かな感性の育成に影響するため、引き続き観劇の機会を提供する必要がある。 ・表現力、コミュニケーション能力向上のため、多くの表現方法に触れることのできる体制づくりが必要である。	・児童生徒の表現力及びコミュニケーション能力を高めるため、目的意識や相手意識を明確にすることで取組を拡大し深化させる。 ・豊かな心を育むため、芸術体験の機会を今後も継続・充実させる。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	表現力・コミュニケーションワーク		
	10月	劇団あしぶえ演劇観劇		
	1月	劇団四季の観劇		
	2月	大口町交流事業報告会		

本事業に関する主要データ

【令和6年度　劇団あしぶえ『ヤナと雪男』鑑賞校　4校　225名】
・忌部小、八雲小、美保関小、島根小　が参加

【令和6年度　劇団四季　こころの劇場『ふたりのロッテ』　鑑賞校　32校　2,070名】
・乃木小、島根小、美保関小、恵曇小、来待小、持田小、生馬小、大野小、八束学園、宍道小、本庄小、古志原小、古江小、佐太小、法吉小、川津小、雑賀小、秋鹿小、大庭小、母衣小、中央小、鹿島東小、附属義務教育学校、内中原小、竹矢小、城北小、津田小、朝酌小、八雲小、出雲郷小、揖屋小、意東小

【令和6年度　大口町交流　プレゼン発表会　児童参加者　15名】
・出席者　児童15名　保護者14名　教育委員会事務局7名　合計36名
・発表会内容
① 大口町との交流で心に残ったことを「キーワード」をもとに全員が発表する
② 児童全員と副教育長で、大口町交流についての座談会を行う

【令和6年度　表現力・コミュニケーションワーク（NPO法人あしぶえ主催）　4校　639名】
・八雲小　1年、2年、3年、支援学級　400名
・美保関中　1年、2年、3年　176名
・来待小　6年　19名
・八束学園　3年　44名

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	265		
使用料及び賃借料	225		
事業費計	490		

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
こども子育て部こども政策課	03	02	01	保育所保育指導事業費	保育の質の向上のための研修事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
就学前児童の保育・教育環境の充実。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	研修会の開催回数（回）	12	14	15	14
目標 （何を達成するのか）					
こどもの教育・保育に関わる教職員のスキルアップやこどもの人権・安全管理等に関する研修会を開催することで、園及び教職員の資質向上を図る。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　研修会の開催回数（回）：2029（R11）年度

市内幼児教育施設の職員の資質を向上させ、就学前児童の保育・教育環境の充実を図るための職員研修等を実施する。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・幼稚園・保育所・認定こども園等職員スキルアップ研修　5回開催 ・幼稚園・保育所・認定こども園等職員安全管理研修　5回開催 ・幼稚園・保育所・認定こども園等職員キャリア研修　2回開催	・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員スキルアップ研修　5回開催 ・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員安全管理研修　5回開催 ・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員キャリア研修　2回開催 ・不適切保育防止研修　1回開催　・言葉がけを学ぶ研修　1回開催 【評価】集合型研修に演習を多く取り入れたことで内容理解が深まった。また、時勢を捉えた研修を2つ追加実施できた。	・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員スキルアップ研修　6回開催 ・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員安全管理研修　5回開催 ・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員キャリア研修　2回開催 ・公立保育所人材育成（保育士基礎力向上研修）　2回開催
達成度	**達成度**	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		146	221	75	279
財源内訳	国・県支出金	0	84	84	106
	地方債	0	0	0	0
	その他	24	52	28	173
	一般財源	122	85	−37	0
歳入合計		146	221	75	279

決算に対する課題	今後の方向性
・職員一人一人の資質の向上を図りたいというニーズは高いが、より多くの職員が研修を受けられるような機会の提供が難しい。 ・同一内容の研修を複数回実施してほしいという要望があるが実施できていない。 ・不適切保育防止研修は、集合型とし研修内容に演習を取り入れることで、よりよい保育実践につながると考えているが、施設側からはリモート研修への要望があり、研修の実施方法に難しさがある。	・現場からの要望を取り入れながら、いろいろな内容の研修を企画・実施をする。 ・各研修内容にこどもの人権に関する研修を盛り込むことで、人権意識の向上やこども主体の保育の実践が図られるようにするとともに、不適切保育の防止にも繋げる。 ・研修内容、開催時間、開催方法を検討することで、できるだけ多くの職員が参加できるようにし、日々の教育・保育に活かしていけるようにする。

こども子育て部こども政策課　保育の質の向上のための研修事業費

本編	P

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	5月～9月	スキルアップ研修	2月	言葉がけを学ぶ研修
	5月～11月	キャリア研修		
	6月～1月	安全管理研修		
	1月	不適切保育防止研修		

本事業に関する主要データ

令和6年度幼稚園・保育所・認定こども園等職員研修

【E17】幼稚園・保育所・認定こども園等職員スキルアップ研修

	月 日(曜日)	研修内容	講師名	所属	役職	会場	参加人数	参加施設
1	5月30日(木) 14:00～16:00	「『松江市幼児教育こどもまんなかビジョン』を通して こども主体の教育・保育について考える」	高橋　泰道	島根県立大学	教授	各園・オンライン	209	92
2	6月13日(木) 14:00～15:50	「口腔機能発達のみかた(見方？味方？)」	吉川　浩郎	吉川歯科クリニック	院長	各園・オンライン	143	70
3	8月2日(金) 15:00～17:00	絵本と学級経営	大塚　啓子	元幼稚園教諭		鹿島ふれあい館	72	62
4	8月27日(火) 13:50～15:40	「幼児期における運動遊び～子どもの運動発達から考える～」	常松　嗣典	松江市教育委員会	指導主事	松江市総合体育館	51	43
5	9月10日(火) 15:00～17:00	「(就学前の)気にかかる…子どもの理解と支援～子どもの特性や困難さに(保護者と共に)どう寄り添うか？～」	宮﨑　紀雅	島根大学教育学部附属学校 学習生活支援研究センター	主任	鹿島文化ホール	76	62

【E18】幼稚園・保育所・認定こども園等職員安全管理研修

	月日(曜日)	研修内容	講師名	所属	役職	会場	参加人数	参加施設
1	6月25日(火)・26日(水) 15:00～17:00	「こどもの人権」 ～こどもの権利を学んで保育をかえる～	高橋　恒夫	人権男女共同参画課	教育指導講師	市民活動センター	103	77
2	7月24日(水) 15:00～17:00	ひとりで悩まない　ストレスをコントロールしよう (10年目未満対象)	八木　知子	松江市役所	保健師	鹿島ふれあい館	41	40
3	12月4日(水) 14:00～16:00	「こどもの弱視ってなぁに？知っておこうこどもの目の病気！」	野田　佐知子	(医)野田眼科医院	院長	各園・オンライン	97	61
4	12月12日(木) 15:00～17:00	「知っておきたい！乳幼児期にかかりやすい感染症」	多久和　哲	たくわ小児科クリニック	院長	市民活動センター	77	64
5	1月31日(金) 13:20～15:10	不適切保育・重大事故を起こさないために ～「子どもの権利」としての保育の安全を考える～	猪熊　弘子	駒沢女子短期大学	教授/ジャーナリスト	各園・オンライン	136	82

【E22】幼稚園・保育所・認定こども園等職員キャリア研修　(松江市の幼児教育・保育の目指す方向性について)

	月日(曜日)	研修内容	講師名	所属	役職	会場	参加人数	参加施設
1	5月16日(木) 15:00～17:00	「『松江市幼児教育こどもまんなかビジョン』が目指すもの」 (管理職・主任・主幹・教頭)	高橋　泰道	島根県立大学	教授	八雲アルパホール	131	93
2	11月26日(火) 14:30～17:15	「こどもをまんなかに"つながる保育"をめざして」 (ミドルリーダー対象)	澤田　真理子	松江市立幼保園のぎ	園長	鹿島文化ホール	73	62

不適切保育防止研修／言葉がけを学ぶ研修

	月日(曜日)	研修内容	講師名	所属	役職	会場	参加人数	参加施設
1	1月24日(金) 15:20～17:10	「保育・教育現場で大人が子どもの心と体を傷つけないために」 (不適切保育防止研修)	藤原　映久	島根県立大学	教授	鹿島文化ホール	113	82
2	2月7日(金) 14:40～16:50	「気づくことによって保育がかわる～安心感の輪の中で～」 (言葉がけを学ぶ研修)	高橋　恒夫	人権男女共同参画課	教育指導講師	鹿島ふれあい館	52	52

R6節別決算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	197		
需用費	2		
使用料及び賃借料	22		
事業費計		221	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
こども子育て部こども政策課	03	02	01	就学前教育推進事業費	就学前教育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
・幼児期から松江で育って教育を受けたこどもたちが、松江で就職・結婚し出産するといった「人づくり」のサイクルの構築。 ・すべてのこどもが、自らの力で心身ともに成長することのできる環境づくりの推進。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
幼児教育施設・家庭・地域が連携してこどもを育てる機運を高め、松江市ならではの家庭教育や就学前教育、幼児教育の充実と推進を図る。					

事業概要

・令和元年度に「松江らしい幼児教育の推進検討委員会」から提示された推進策の実施。
（幼小接続の推進に係る会議・研修の開催、小学校入学に向けた1年間の過ごし方に係る手帳の作成、地域で幼児教育・保育に協力できる人材を活用し幼児教育施設とつなげる等）
・「幼児教育こどもまんなかビジョン」周知のための研修会の実施、実践発表及び実践事例集作成の検討。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
【幼児教育こどもまんなかビジョン】 ・検討委員会を立ち上げ、ビジョンを策定した。 【5歳児手帳】 ・内容を更新し、年長児の保護者や小学校に配布した。 【人材リスト】 ・幼児教育・保育に係る人材リスト作成に向けて、関係者間で協議を行った。	【幼児教育こどもまんなかビジョン】 ・幼児教育施設等を対象とした研修会、訪問指導を通して周知を図った。 【5歳児手帳】 ・保護者や小学校に配布した。 【人材リスト】 ・関係機関と情報共有を行い連携を図った。 【評価】5歳児手帳により幼小連携への一定の成果が得られた。ビジョンの浸透を図り保育の質の向上に繋げた。	【幼児教育こどもまんなかビジョン】 ・ビジョンのさらなる理解のため、研修会を実施する。 ・ビジョンの実践推進園を指定し、実践発表会を開催する。 ・実践事例集を作成する。 ・地域人材の活用について、関係機関と連携を図る。 【5歳児手帳】 ・保護者にアンケートを実施し、令和8年度版の改訂を検討する。
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		1,191	245	−946	472
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,191	245	−946	472
歳入合計		1,191	245	−946	472

決算に対する課題

・少子化と核家族化の進行、保育ニーズの多様化など、こどもや子育て家庭を取り巻く環境は近年大きく変化しているため、時勢やニーズに応じた情報を収集し、必要な情報を適切に保護者や幼児教育・保育施設に提供する必要がある。
・「幼児教育こどもまんなかビジョン」をさらに浸透させる必要がある。

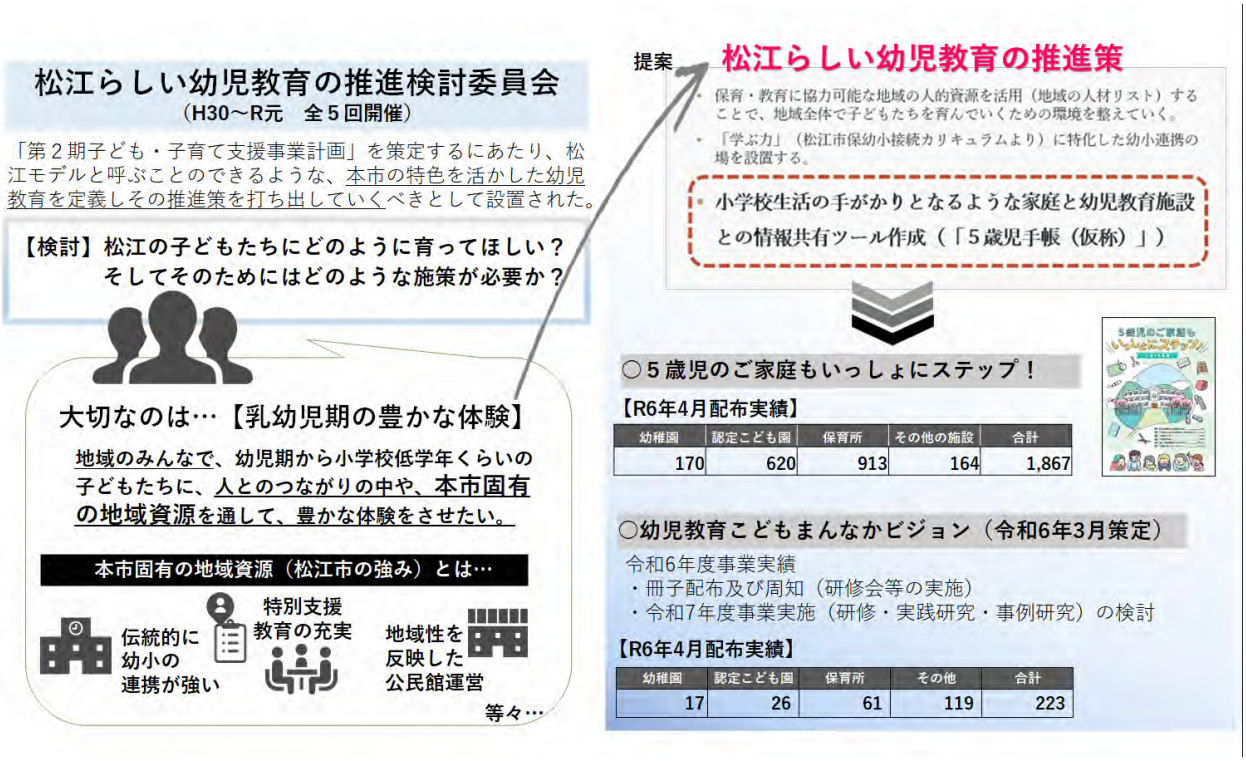
今後の方向性

・「松江らしい幼児教育の推進検討委員会」から提案された具体策について地域と連携し実施していくことで、広く市民の参画を得ながら就学前教育の充実を図る。
・保育者向けに策定した、本市の幼児教育の指針を示す「幼児教育こどもまんなかビジョン」の内容を市内の幼児教育・保育施設の保育者で共有して活用し、幼児教育・保育のさらなる質の向上を図る。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	R6年度分配布（5歳児手帳）	8～9月	幼小連携に関するアンケート実施
	5月	研修会（幼児教育ビジョン）	1月	幼小連携・接続研修
	6月	幼小連携推進協議会	2月	幼小連携推進協議会
	7月	幼小連携研修	3月	こどもまんなかビジョンに関するアンケート実施

本事業に関する主要データ



R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	239		
役務費	6		
事業費計		245	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	まつえ「子ども夢☆未来」プロジェクト事業費	「夢☆未来」学力育成推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

ふるさと松江を愛し、確かな学力と豊かな人間性をもち、力強く未来を切り拓く児童生徒を育成する。

目標 （何を達成するのか）

・学力向上対策を充実し、こどもたちの確かな学力の伸長を図る。
・研修を充実し、教員の指導力・授業力の向上を図るとともに、こどもたちの学習意欲の向上を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
全国学調　全国値を上回る小学校割合（%）	39.4	30.3	55	75
全国学調　全国値を上回る中学校割合（%）	62.5	37.5	65	80

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る小中学校の割合（%）：2029（R11）年度

・児童生徒の「確かな学力」を育成するために、次の人員を配置する。
〔学力向上支援員〕 授業補助や補充学習サポートを行う。
【配置校】4校程度
〔学力向上支援講師〕授業を主担当で実施することが可能。教育的効果の高い少人数授業の充実をめざす。
【配置校】8校程度
・各校の教育力や教員の授業力の向上のため、指導主事等の訪問の充実を図る。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
(1)学力向上支援員と学力向上支援講師の活用 ・支援員 4人／支援講師 8人 (2)学力定着診断テストの実施 ・学力の定着と育成を図る ・市独自のテスト等を実施（小4対象） (3)指導主事による学校訪問の実施 ・指導講師2人配置	(1)学力向上支援員と学力向上支援講師の活用 ・支援員 4人／支援講師 8人 (2)「算数・数学」テスト・プリントの配信 ・全国学調過去問や市独自プリント、テスト等 (3)指導主事による学校訪問の実施 ・指導講師2人配置 【評価】各校の取組の評価（同一集団の経年比較）について市全体で共通理解を図ったことにより、配置校を中心に一定の成果が得られた。	(1)学力向上支援員と学力向上支援講師の活用 ・支援員4人／支援講師 8人 (2)松江市学力調査の実施（小5～6：国語・算数／中1～2：国語・数学・英語） (3)たつじんテスト実施（小3） (4)指導主事による学校訪問指導の実施 (5)「算数・数学」テスト・プリントの配信（全国学調過去問や市独自プリント・テスト等） ・指導講師3人配置
達成度	**達成度**	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		36,616	41,715	5,099	60,443
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	23,212
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	36,616	41,715	5,099	37,231
歳入合計		36,616	41,715	5,099	60,443

決算に対する課題

・全国学力調査（小6国算、中3国数）の全ての教科において全国平均値を下回る結果であり、教員の指導力向上が必要である。
・中学校の家庭学習の時間も全国値を下回る状況が続いており、確かな学力の定着に向けて家庭学習の在り方や保護者との連携などの対策を検討する必要がある。また、各種学力調査の結果分析や授業改善に向けた対策など学力調査結果の効果的な活用方法が市内各校で十分に共有されていない。

今後の方向性

・こどもたち一人一人の教育的ニーズに応えるきめ細かな指導を行うために、授業補助を行う学力向上支援員や少人数授業を主担当で受け持つ学力向上支援講師といった人的支援のさらなる充実を図る。
・市学調を活用し、個々の児童生徒の結果に基づいた復習に取り組み学力の定着を図る。併せて調査学年を校内代表値として同一集団の経年比較を行い、各校の取組の成果と課題を確認し、次年度に向けた検証改善サイクルを回す。

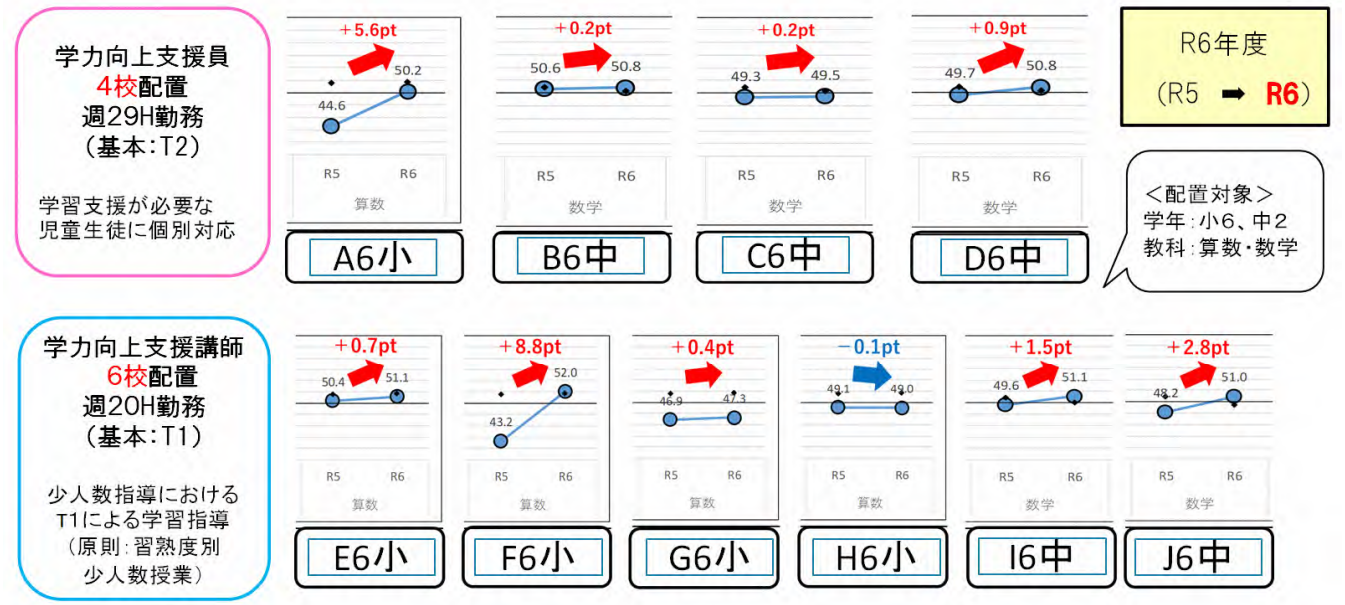
教育委員会学校教育課 「夢☆未来」学力育成推進事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	「夢☆未来」学力育成推進事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	学力向上支援員・支援講師配置	12月～1月	学力定着診断プリント実施
	5月～7月	学力向上支援員・支援講師配置校訪問	3月	次年度の学力向上支援員・支援講師配置準備
	6月～11月	学力定着診断プリント実施		
	10月～11月	学力向上支援員・支援講師配置校訪問		

本事業に関する主要データ



※TT：複数の教師が協力して行う授業形式
※T1：全体の授業を進める教師／T2：集団全体を見ながら支援が必要な児童生徒を中心に支援する教師

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	27,285		
職員手当等	7,491		
共済費	5,832		
旅費	756		
需用費	350		
役務費	1		
事業費計		41,715	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	外国人児童生徒等日本語指導協力員派遣事業費	外国人児童生徒等日本語指導協力員派遣事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
市立小・中・義務教育学校に在籍する特別の教育課程による日本語指導を必要とする児童生徒が日本語を用いて学校生活を営むとともに、学習に取り組むことができるようにすることを目的とする。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
対象児童生徒の日本語能力の向上 対象児童生徒の学校生活への適応					

事業概要

①「日本語指導協力員」派遣
・日本語が未熟であるため、学校生活への適応が不十分な状態にある外国人児童生徒等の在籍校に派遣する。
・本人、保護者が希望し、校長から申請のあった学校に派遣する。
・判定基準表に基づき、日本語能力の判定を行い、派遣回数を決定する。
②「日本語指導員」による教科指導
・初期指導と並行して各教科との学習連携（教科統合学習）を強化するため、市教育委員会に配置した教員免許を有する「日本語指導員」を対象児童生徒の在籍校へ派遣し、日本語指導の充実を図る。
③「日本語支援員」派遣
・学校生活への適応が不十分な状態にある外国人児童生徒等への支援を強化するため、対象児童生徒の母国語が堪能な人材を派遣し、通訳を介しての入り込み支援を行う。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
日本語指導対象児童生徒数22人（内訳） ①協力員による指導　6人 ②指導員による指導　16人 ③支援員による指導（4人）内数 ・①③派遣回数　389回 ・日本語指導員　2人配置	日本語指導対象児童生徒数24人（内訳） ①協力員による指導　9人 ②指導員による指導　15人 ③支援員による指導（4人）内数 ・①③派遣回数　369回 ・日本語指導員　2人配置 【評価】協力員、指導員、支援員の配置により、日本語の初期指導や日本語と各教科との統合学習の充実を図ることができ、支援の幅の拡充に効果があった。	日本語指導対象児童生徒数21人（内訳） ①協力員による指導　7人 ②指導員による指導　14人 ③支援員による指導（1人）内数 ・①③派遣回数　455回 ・日本語指導員　2人配置
達成度	**達成度**	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		6,917	8,009	1,092	8,936
財源内訳	国・県支出金	2,289	1,979	−310	2,978
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,628	6,030	1,402	5,958
歳入合計		6,917	8,009	1,092	8,936

決算に対する課題

・日本語指導の研修等を受講した指導力のある協力員確保のための人的・予算的な整備が引き続き必要である。
・協力員と支援員の派遣回数を増やし、なるべく早い段階で教科統合学習指導へとつなぐ必要がある。
・対象児童生徒は、年度途中に外国から編入学する場合もあり、年間を通して臨機応変に対応する必要がある。

今後の方向性

・「協力員」の人数確保や質の向上のため、「しまね子ども日本語教育協会（しまねっ子）」との連携を深め、研修会や学習会を積極的に実施する。
・教科指導が可能な「指導員」を引き続き2人配置し、初期指導後の児童生徒に対して教科内容についての支援を実施する。

教育委員会学校教育課　外国人児童生徒等日本語指導協力員派遣事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	学校からの申請により日本語指導能力判定実施		
	5月～	日本語指導協力員及び松江市日本語指導員等配置		
	5月～	日本語指導協力員研修（年間4回）		
	3月	就学前の対象児童と保護者のためのプレスクール実施		

本事業に関する主要データ

〇令和６年度日本語指導対象児童生徒数
・小学校15人　・中学校9人　合計24人
〇対象児童生徒国籍
・中国　・アフガニスタン　・ネパール　・フィリピン　・ロシア　・日本
・バングラディシュ　・タイ　・ブラジル　・アメリカ　・ギリシャ
〇日本語指導協力員派遣回数　369回

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	4,416		
職員手当等	1,288		
共済費	908		
報償費	1,254		
旅費	114		
需用費	29		
事業費計		8,009	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	学力向上事業費	学力向上推進事業費

事業の目的と目標

目的（何のために）	数値目標				
確かな学力をもち、力強く未来を切り拓く児童生徒の育成を図る。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	全国学調　全国値を上回る小学校割合（%）	39.4	30.3		75
目標（何を達成するのか）	全国学調　全国値を上回る中学校割合（%）	62.5	37.5		80
学力向上に向けた学校訪問指導や研修会を実施し、各校の教育力や教師の授業力・指導力の向上を図る。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る小中学校の割合（%）：2029（R11）年度

各校の教育力や教師の授業力・指導力の向上のため、巡回指導主事訪問等の充実を図る。
県派遣指導主事　1人

※令和7年度より県派遣指導主事の配置なしのため、本事業終了。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
県派遣指導主事　1人配置	県派遣指導主事　1人配置 【評価】 ・県派遣指導主事の派遣により、研修対象者が希望する全ての教科等に対して訪問指導を実施することができた。 ・個別指導の時間を通して、対象者に寄り添った指導助言ができた。 ・学力調査結果分析により、本市全体の強みと弱みを明らかにし、次年度の改善策を立案することができた。	・県派遣指導主事　配置なし
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		2,442	3,279	837	0
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,442	3,279	837	0
歳入合計		2,442	3,279	837	0

決算に対する課題	今後の方向性
・各学力調査結果の解答類型に着目した分析を行い、市や各校の実情に応じた支援や研修の立案を行う必要がある。	・引き続き市教育委員会配置の指導主事による学校訪問指導を通じて、教員の指導力と各校における課題の改善に向けた取組の充実を図る。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	学力向上推進事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	6月～2月	学校訪問指導		
	6月、11月	学力向上支援員・支援講師配置校訪問		
	8月	全国学力調査分析		
	2月	島根県学力調査分析		

本事業に関する主要データ

R6学校訪問指導　訪問回数

	国語	社会	算数 数学	理科	英語	体育	音楽	美術	道徳	学活	その他	計
フォローアップ研修2・3年目 （2年目：悉皆、3年目：希望者）	14	8	21	5	3	3	2	1	4	0	3	64
授業づくり研修 （希望者）	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2

受講者内訳	小学校	中学校	義務教育学校	高校	計
採用2・3年目	39	21	4	0	64
新任講師	0	1	1	0	2

フォローアップ研修は、採用2・3年目の教員を対象とした学校訪問指導。
授業づくり研修は、新任講師を対象とした1年間の継続型の訪問指導。
6月から2月にかけて、指導主事・指導講師11人で分担して実施。

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	3,279		
事業費計		3,279	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	学力向上事業費	しまねの学力育成プロジェクト事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

確かな学力をもち、力強く未来を切り拓く児童生徒の育成を図る。

目標 （何を達成するのか）

研究推進校を対象に学力向上に向けた訪問指導や研究授業、学力育成協議会を実施し、児童生徒の学力育成のための方策を探り、報告会や研究協議等を通してその成果を市内各校に広げる。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
県学調　県平均値を上回る小学校割合（%）	42.4	39.4		100
県学調　県平均値を上回る中学校割合（%）	56.3	62.5		95

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　県学力調査　県平均値を上回る小中学校の割合：2029年度（令和11年度）

・県補助事業「しまねの学力育成プロジェクト」を受け、松江市立乃木小学校、湖南中学校を研究推進校に指定し、授業改善による学力育成の取組を令和4年度～6年度の3年間実施する。
・松江市学力育成協議会を設置し、研究指定校をチームで支える体制を整える。
・各教科等の学びが探究的な学びにつながる「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業を実施する。
・家庭学習を見通した授業を実施する。
・出前授業や外部の教育施設などを利用した体験学習など、学ぶ意欲を高める取組を実施する。
※県補助事業「しまねの学力育成プロジェクト」終了に伴い、本事業終了。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・「主体的・対話的で深い学び」のため、対話や書くこと等に重点を置いた授業実施。 ・理数教科の学習内容との関連を図った出前授業や校外学習の実施。 ・松江市学力育成協議会の開催（4回）と成果報告会の実施。	・「主体的・対話的で深い学び」のため、対話や書くこと等に重点を置いた授業実施。 ・理数教科の学習内容との関連を図った出前授業や校外学習の実施。 ・松江市学力育成協議会の開催（4回）と成果報告会の実施。 【評価】学力向上担当者会において伝達や協議、関連する研修の機会等を設け、研究指定校の実践による知見を市全体に広げたことで、各校の取組に対する意識の向上につながった。	※県補助事業「しまねの学力育成プロジェクト」終了に伴い、本事業終了。
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		2,123	2,140	16	0
財源内訳	国・県支出金	2,123	2,140	16	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
歳入合計		2,123	2,140	16	0

決算に対する課題	今後の方向性
・学校全体や市全体としての意識の統一に課題が残るものの、学力向上担当者会等を通じて研究指定校の知見を広げ、各校の担当者や一部の教員の取組に対する意識の向上が見られた。	・学力育成という視点から、松江市全ての学校で統一して目指していくこと、取り組んでいくことをより明確化していく。

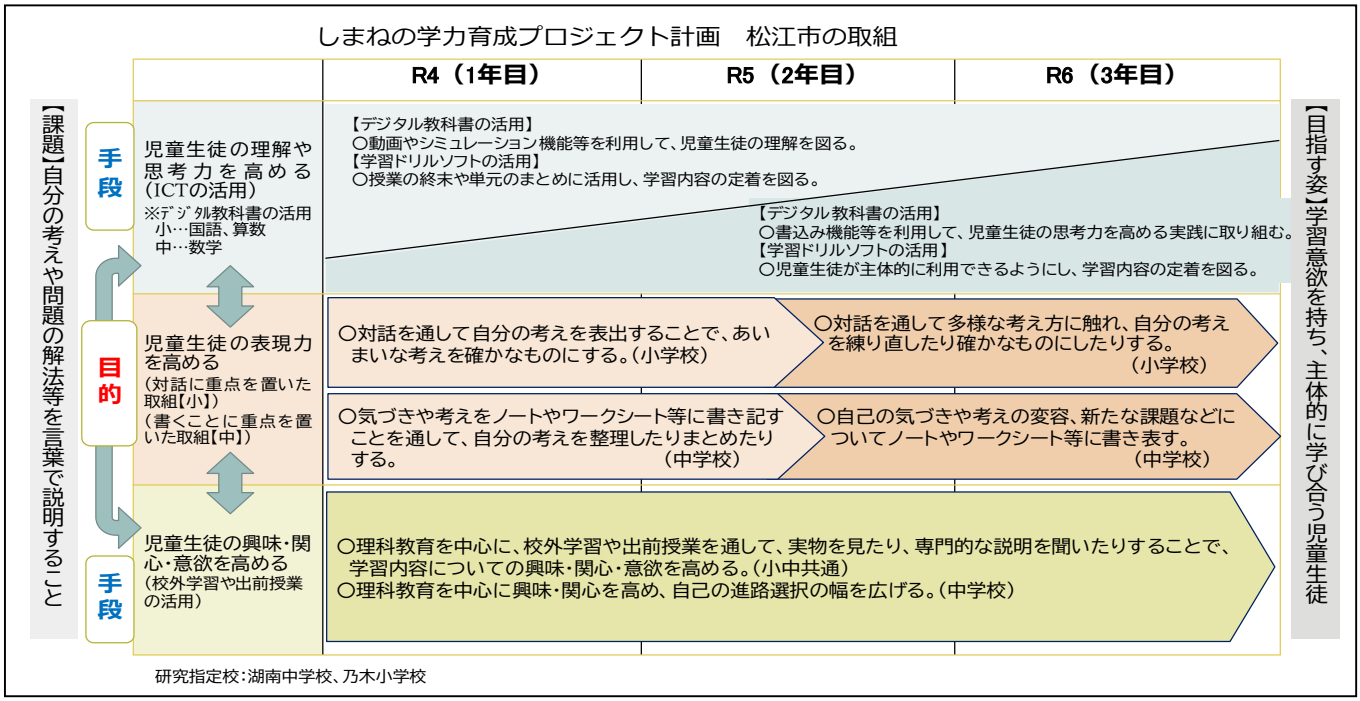
教育委員会学校教育課　しまねの学力育成プロジェクト事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	5月	第1回松江市学力育成協議会開催	11月	第3回松江市学力育成協議会
	5月～6月	公開授業1	2月	成果報告会
	6月	第2回松江市学力育成協議会	2月	第4回松江市学力育成協議会
	10月～11月	公開授業2		

本事業に関する主要データ



R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	34		
需用費	1,325		
委託料	341		
使用料及び賃借料	440		
事業費計		2,140	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	02	02	学校図書館司書配置事業費	学校図書館司書配置事業費（小学校）

事業の目的と目標

目的 （何のために）

・図書の貸出や返却業務、図書館環境整備により、読書活動や学習活動の活性化を図る。
・児童の読書や学習に関する図書の選定等の相談や指導を行うことにより、読書活動の意欲向上と充実を図る。

目標 （何を達成するのか）

児童の読書意欲を高めるとともに授業での学習資料の提供や探究的な学習の補助をするなど、教職員と共に学校図書館活用教育の充実を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
全国学調　全国値を上回る小学校割合（%）	39.4	30.3	55	75
県学調　県平均値を上回る小学校割合（%）	42.4	39.4		100
市学調　前年偏差を上回る小学校割合（%）			70	80

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る小学校割合（%）：2029（R11）年度
項目名　県学力調査　県平均値を上回る小学校割合（%）：2029（R11）年度
項目名　市学力調査　偏差値（全国推定値との差）が前年より上昇した小学校の割合（%）：2029（R11）年度
市立小学校（義務教育学校前期課程を含む）に専任司書を配置し、司書教諭ならびに教職員と連携をとりながら、こどもたちの読書活動や学習等への支援を行い、情報リテラシーの習得をめざす。
※令和6年度末の島根県学力調査廃止に伴い、令和7年度より新たに松江市学力調査を活用し同一集団の学力の伸びに着目した項目を成果指標として設定。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・市立全小学校31校と義務教育学校2校（八束学園、玉湯学園前期課程）へ配置（週29時間勤務17人、週25時間勤務16人　計33人）	・市立全小学校31校と義務教育学校2校（八束学園、玉湯学園前期課程）へ33人配置（週27時間17人、週23時間16人　計33人） 【評価】各種研修会を通じて市としての取組の方向性等を積極的に周知したことにより、学校司書による授業への資料提供や児童への読書啓発が活発になり、学校図書館活用教育の推進に一定の成果が見られた。	・市立全小学校31校と義務教育学校2校（八束学園、玉湯学園前期課程）へ33人配置（週27時間17人、週23時間16人　計33人）
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		74,251	80,411	6,160	89,278
財源内訳	国・県支出金	20,221	20,346	125	22,963
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	54,030	60,065	6,035	66,315
歳入合計		74,251	80,411	6,160	89,278

決算に対する課題

・学校図書館活用教育の充実のために、学校司書と教職員が協働し、様々な教科での実践に取り組む必要がある。
・児童の読書意欲を高めるために、小学校における年間貸出冊数を今後さらに増加させていく。

今後の方向性

・学校司書全校配置を継続して校内体制の充実を図り、司書教諭や授業担当教員との連携を強化し、学校図書館を活用した授業時数を増やす。
・学校司書・司書教諭の資質・能力の向上を図るための研修を充実させる。
・児童一人当たりの年間貸出冊数を伸ばし、本や資料との出会いの機会を増やすことで、読書活動を活性化させる。

教育委員会学校教育課　学校図書館司書配置事業費（小学校）

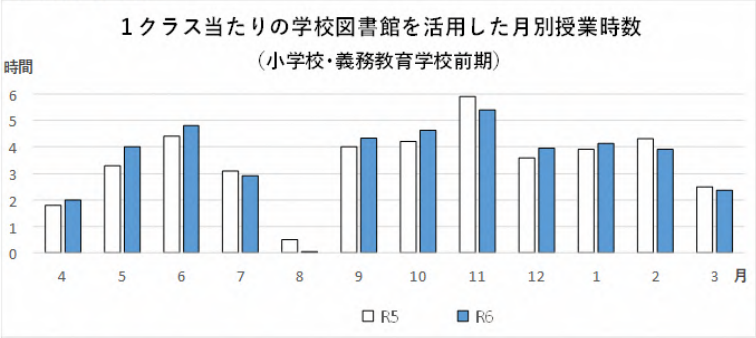
本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	学校図書館司書配置事業

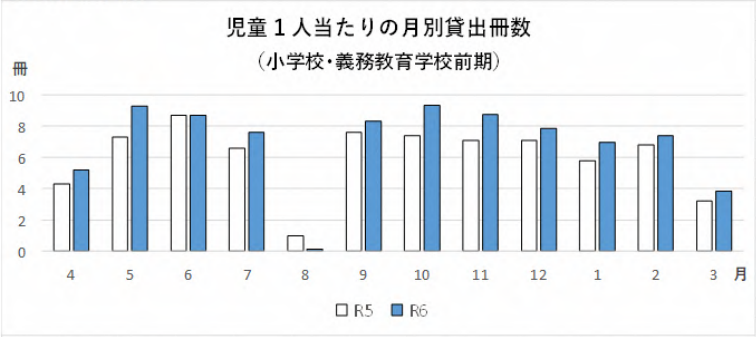
	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	全小学校・義務教育学校へ学校司書配置		
	4月～12月	学校司書対象研修会実施		
	2月～3月	次年度の学校司書配置準備		

本事業に関する主要データ

○月別授業時数



○月別貸出冊数



R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	52,373		
職員手当等	14,975		
共済費	10,989		
旅費	2,074		
事業費計		80,411	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	03	02	学校図書館司書配置事業費	学校図書館司書配置事業費（中学校）

事業の目的と目標

目的 （何のために）

・図書の貸出や返却、図書館環境整備により、読書活動の活性化を図る。
・生徒や教員へ資料選定等の相談、効果的な資料の提供等、学習活動をサポートすることにより、生徒の学習内容の理解と意欲向上を図る。

目標 （何を達成するのか）

生徒の読書意欲を高めるとともに、生徒や教職員から授業で使う学習資料の相談や提供、探究的な学習の補助をするなど、教職員と共に学校図書館活用教育の充実を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
全国学調　全国値を上回る中学校割合（%）	62.5	37.5	65	80
県学調　県平均値を上回る中学校割合（%）	56.3	62.5		95
市学調　前年偏差を上回る中学校割合（%）			70	80

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る中学校割合（%）：2029（R11）年度
項目名　県学力調査　県平均値を上回る中学校割合（%）：2029（R11）年度
項目名　市学力調査　偏差値（全国推定値との差）が前年より上昇した中学校の割合（%）：2029（R11）年度
市立中学校（義務教育学校後期課程を含む）に専任司書を配置し、司書教諭ならびに教職員と連携をとりながら、こどもたちの読書活動や学習等への支援を行い、情報リテラシーの向上をめざす。
※令和6年度末の島根県学力調査廃止に伴い、令和7年度より新たに松江市学力調査を活用し同一集団の学力の伸びに着目した項目を成果指標として設定。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
市立全中学校、義務教育学校玉湯学園後期課程15校へ配置（週29時間勤務8人、週25時間勤務7人　計15人）	市立全中学校、義務教育学校玉湯学園後期課程15校へ配置（週27時間勤務8人、週23時間勤務7人、計15人） 【評価】各種研修会を通じて市としての取組の方向性等を積極的に周知したことにより、学校司書による授業への資料提供や生徒への読書啓発が活発になり、学校図書館活用教育の推進に一定の成果が見られた。	市立全中学校、義務教育学校玉湯学園後期課程15校へ配置（週27時間勤務8人、週23時間勤務7人、計15人）
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		34,515	37,731	3,216	40,863
財源内訳	国・県支出金	10,889	9,248	−1,641	10,511
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	23,626	28,483	4,857	30,352
歳入合計		34,515	37,731	3,216	40,863

決算に対する課題

・学校図書館活用教育の充実のために、学校司書と教職員が協働し、学校図書館を活用した月別授業時数の増加を目指す必要がある。
・小学校に比べて年間貸出冊数が少ない中学校では、その冊数の増加を図る必要がある。

今後の方向性

・学校司書全校配置を継続して校内体制の充実を図り、司書教諭や事業担当教員との連携を強化し、学校図書館を活用した授業時数を増やす。
・学校司書・司書教諭の資質・能力の向上を図るための研修を充実させる。
・生徒一人当たりの年間貸出冊数を伸ばし、本や資料との出会いの機会を増やすことで、読書活動を活性化させる。

教育委員会学校教育課　学校図書館司書配置事業費（中学校）

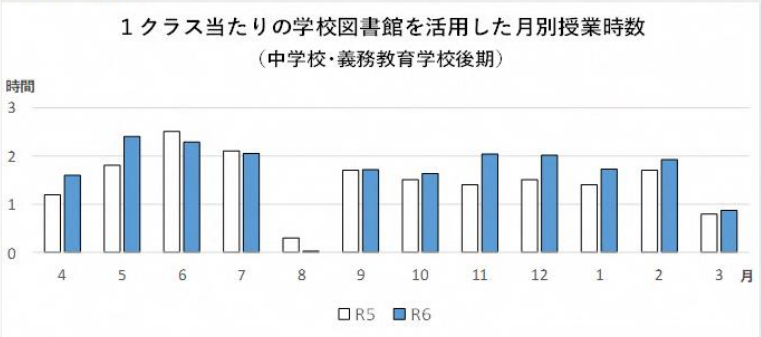
本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	学校図書館司書配置事業

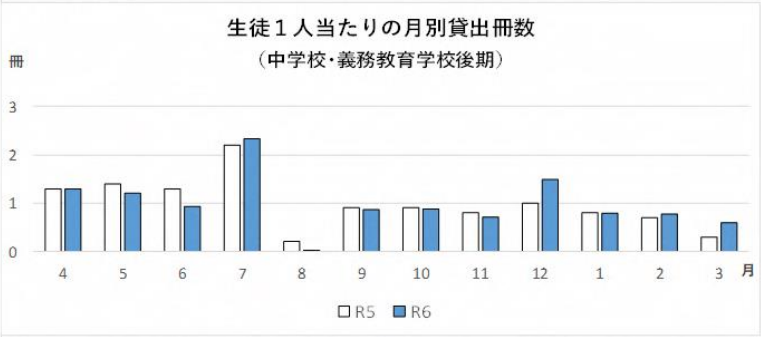
	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	全中学校・義務教育学校へ学校司書配置		
	4月～12月	学校司書対象研修会実施		
	2月～3月	次年度の学校司書配置準備		

本事業に関する主要データ

○月別授業時数



○月別貸出冊数



R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	24,393		
職員手当等	7,140		
共済費	5,275		
旅費	923		
事業費計		37,731	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	ICT活用教育推進事業費	ICT活用教育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

情報化社会に対応できる能力育成を図るため、「松江市版GIGAスクール構想」に基づき、市立小・中・義務教育学校におけるICT活用の環境を整え、情報活用教育を推進していく。

目標 （何を達成するのか）

児童生徒1人1台のタブレット端末や市立小・中・義務教育学校の全クラスにICT教育機器を配備し、授業の質の向上や児童生徒の学力の育成を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
全国学調　全国値を上回る小学校割合（%）	39.4	30.3	55	75
全国学調　全国値を上回る中学校割合（%）	62.5	37.5	65	80

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る小中学校の割合（%）：2029（R11）年度

H26年度から、各小・中・義務教育学校にICT教育機器（書画カメラ・プロジェクター・スクリーン等）の整備を行い、R2年度からは新学習指導要領に対応したICT教育機器整備を新ICT3点セット（電子黒板、タブレット、ネット環境）に切り替え、配備済みの旧3点セットは理科室以外の特別教室で活用する。また、児童生徒1人1台のタブレット端末の環境を整備する。
R3年度末に松江市GIGAスクール構想を策定。R4年度にICT教育推進係を新設。R5年度にICT教育整備係を新設。
教育指導講師2人をICT活用教育専任（ICT支援員）で配置し、ICT機器を活用した授業支援及び教員向けのICT研修の開催等、ICT活用教育の充実を図る。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・継続:電子黒板リース、タブレットリース ・ICT研修会:49回、リーダー研修:2回、1Dayサポート:62回、ほっとライン訪問:36回 ・ICT活用事例発表会の開催:1回 ・夏休み持帰り実施40校（85%） ・著作物利用手続き ・タブレット用ドリルソフトの活用	・継続:電子黒板、タブレットリース ・ICT研修会：49回、リーダー研修：2回、訪問支援：166回 ・著作物利用手続き ・1人1台端末更新計画の検討 ・次期GIGAスクール構想の検討・策定 ・Googleライセンスの発行 【評価】次期1人1台端末更新計画を策定。円滑な更新とICT活用推進のため、Googleアカウントの全教員・児童・生徒分を発行、活用の研修を行い一定の成果を得られた。	・継続:電子黒板リース、タブレットリース ・次期GIGA1人1台端末の調達 ・ICT研修会の開催、授業支援の実施 ・ICT活用事例発表会の開催 ・オンライン授業実施に向けた著作物利用手続き等（授業目的公衆通信補償金）
達成度	**達成度**	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		208,055	212,225	4,170	243,823
財源内訳	国・県支出金	234	329	95	152,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	437	20,410	19,973	28,937
	一般財源	207,384	191,486	−15,898	62,886
歳入合計		208,055	212,225	4,170	243,823

決算に対する課題

・ICT機器を効果的に活用した、主体的な「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実践が十分ではない。
・活用事例などの情報共有が不足しており、活用頻度が十分ではない。
・活用ニーズに対応した、ソフトとハード両面での継続的な環境整備を進める必要がある。
・最新の活用事例やICT機器情報を把握しながら将来的な展望や計画を策定していく必要がある。

今後の方向性

ICTを活用した様々な形態の授業を実践し学習効果と効率を向上させる。また、機器活用の知識と技術、情報を正しく収集、評価、伝える能力を育成する。校務DXを進め、教員の業務負担を軽減し、本質的な教育活動を一層進める。機器やネットワークなどICTを十分に活用できる環境を継続的に整備する。研修やICT支援員（指導講師）の情報提供、訪問支援により日常的な活用を一層推進する。

教育委員会学校教育課　ICT活用教育推進事業費

本編	P

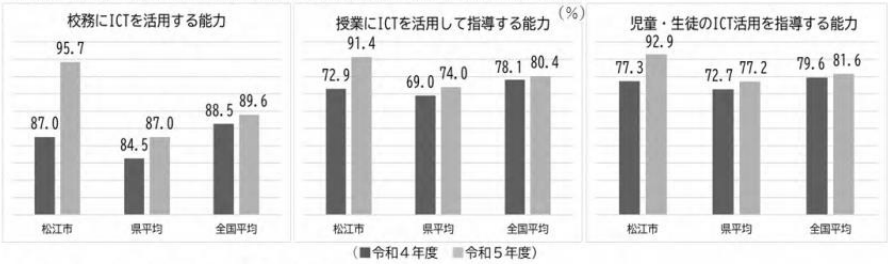
松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	ICT活用教育推進事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月～3月	電子黒板・タブレットリース料支払		
	7月	授業目的公衆送信補償申請		
	5月～2月	ICT（悉皆・リーダー対象）研修		
	1月～3月	次期GIGAスクール構想検討会		

本事業に関する主要データ

■児童・生徒に対して、前年度までに、
一人一人に配備されたタブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用したか
（出典：令和6年度　全国学力・学習状況調査、回答：学校）

■教員のICT活用指導力の状況
※複数のアンケートで「できる」「ややできる」と回答した割合を下記の項目ごとに平均して算出した値
（出典：令和５年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査、回答：教員）



★充当財源：電源立地地域対策交付金　140,000千円

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	4,416	補償補填及び賠償金	2,221
職員手当等	1,288		
共済費	919		
旅費	287		
需用費	16,972		
委託料	1,549		
使用料及び賃借料	184,573		
事業費計		212,225	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
市民部人権男女共同参画課	10	01	04	学校人権教育推進事業費	学校人権教育推進事業費

事業の目的と目標

目的（何のために）	数値目標				
学校における人権教育の推進	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標（何を達成するのか）					
授業研究や各種研修会等を通して、教職員の人権意識を高め、指導力の向上を図る。人権教育活動推進校・園・所及び小中一貫活動助成事業により、各校・園・所の人権教育の指導内容・方法の改善を進める。					

事業概要

松江市人権施策推進基本方針に基づき、人権教育を教育の根幹に位置付けて、幼稚園等・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校における人権教育の実践活動を行う。
〈松江市人権施策推進基本方針の沿革〉
平成19年3月　策定
平成25年3月　第一次改定
平成31年3月　第二次改定
令和7年3月　第三次改定

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・中学校区単位の学校人権教育訪問や各校・園・所への申請訪問指導を行った。 ・教職員等の人権意識を高めるために、各種人権教育研修等を計画的に実施した。 ・人権教育活動推進校・園及び小中一貫活動助成事業では、推進校の取組を人権教育実践集録としてまとめた。	・中学校区単位の学校人権教育訪問や各校・園・所への申請訪問指導を行い、教職員等の指導力向上と人権教育の推進を図った。 ・各種人権教育研修等を計画的に実施し、教職員の人権意識を高めた。 ・人権教育活動推進校・園・所及び小中一貫活動助成事業では、推進校・園・所の取組を人権教育実践集録としてまとめ、他校・園・所への波及を図った。 【評価】各取組により、教職員の人権意識の向上が図られた。	・中学校区単位の学校人権教育訪問や各校・園・所への申請訪問指導を行い、教職員等の指導力向上と人権教育の推進を図る。 ・各種人権教育研修等を計画的に実施し、教職員の人権意識を高める。 ・人権教育活動推進校・園・所及び小中一貫活動助成事業では、推進校・園・所の取組を人権教育実践集録としてまとめ、他校・園・所への波及を図る。
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		1,750	1,739	−11	1,770
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,750	1,739	−11	1,770
歳入合計		1,750	1,739	−11	1,770

決算に対する課題	今後の方向性
・各種人権教育研修等での研修内容と学校訪問指導時の指導を連動させた取組が必要である。 ・各種人権教育研修等において、人権課題の最新の状況を踏まえ、幼児児童生徒の自尊感情を高める研修が必要である。	これまでの取組を継続し充実を図るとともに、人権課題の最新の状況や市民意識調査の結果を各種研修の内容や学校・幼稚園等への訪問指導の内容に反映させる。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	

R6実績	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	学校人権教育訪問	7～8月	教職員等人権教育研修
	通年	人権教育申請訪問	7～8月	人権教育講演会
	通年	人権教育活動推進校・園・所		
	通年	人権教育小中一貫活動		

本事業に関する主要データ

●松江市立学校人権教育訪問（中学校区別訪問）

各学園ごとに１校訪問し、人権教育の視点を明確にした研究授業及び研究協議等を行い、指導助言を行った。

●申請訪問指導

松江市立学校、幼稚園等を対象に学校人権教育に関する申請訪問指導を受け付け、指導助言を行った。

◆人権教育各種研修

採用・昇任及び転入管理職人権教育研修、幼稚園・保育所・認定こども園等職員人権教育研修、転入教職員人権教育研修、新規採用教職員等人権教育研修、人権教育主任等連絡協議会を実施した。

▲松江市人権教育夏季研修会（人権教育講演会）

オンデマンド配信により、各校園所の状況に対応した研修を行った。

学校訪問・研修等の参加者数（人）及び実施回数（回）

区分	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数
●学校等訪問	547	34	643	40	575	41	675	41	833	47
◆研修	102	5	228	9	203	8	253	9	272	10
▲講演会	-	-	526	1	840	1	1,026	1	1,148	1
計	649	39	1,397	50	1,618	50	1,954	51	2,253	58

R6節別決算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
旅費	4		
需用費	17		
委託料	1,718		
事業費計		1,739	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
市民部人権男女共同参画課	10	01	04	社会人権教育推進事業費	社会人権教育推進事業費

事業の目的と目標

目的（何のために）	数値目標				
地域社会における人権教育の推進	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標（何を達成するのか）					
各地域人権教育推進協議会や公民館での人権教育、啓発活動を推進するとともに、市主催の研修会等を開催し、一人一人の人権が尊重される社会を実現する。					

事業概要

松江市人権施策推進基本方針に基づき、各地域人権教育推進協議会や公民館等による地域ぐるみの人権教育の推進を図るため、研修会や講座の開催、視察研修、事業委託などの各種事業を行う。
人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、事業実施にあたっては、啓発手法の創意工夫に努める。
〈松江市人権施策推進基本方針の沿革〉
平成19年3月　策定
平成25年3月　第一次改定
平成31年3月　第二次改定
令和7年3月　第三次改定

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・各地域人権教育推進協議会に事業委託し、各種啓発により広く地域へ人権について学ぶ機会を提供した。 ・「市民人権講座」を5回開催し、各人権課題について学ぶ研修事業を行った。 ・各地域の代表者の資質向上のための研修や情報交換、また、地域指導者育成のための視察研修を実施した。	・各地域人権教育推進協議会に事業委託し、各種啓発により広く地域へ人権について学ぶ機会を提供した。 ・「市民人権講座」を5回開催し、各人権課題について広く市民が参加できる研修事業を行った。 ・各地域の代表者の資質向上のための研修や情報交換を行った。 ・地域指導者の育成のため、視察研修を実施した。 【評価】各種啓発の取組が市内全域でみられ、広く人権教育、啓発が進んだ。	・各地域人権教育推進協議会に事業委託し、各種啓発により広く地域へ人権について学ぶ機会を提供する。 ・「市民人権講座」を5回開催し、各人権課題について広く市民が参加できる研修事業を行う。 ・各地域の代表者の資質向上のための研修や情報交換を行う。 ・地域指導者の育成のため、視察研修を実施する。
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		4,703	4,879	176	5,093
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,703	4,879	176	5,093
歳入合計		4,703	4,879	176	5,093

決算に対する課題	今後の方向性
各地域人権教育推進協議会を中心とする取組を一層活性化するには、これまで研修会等に参加していない人や参加回数の少ない人の参加を促すことが必要である。	開催方法や周知方法を工夫しつつ、引き続き市民に対する人権教育・啓発の機会を確保する。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	通年	各地域人権教育推進協議会での研修等	10月	地域指導者視察研修
	7月	松江市地域人権教育推進協議会連合会全員協議会		
	8月、3月	松江市地域人権教育推進協議会連合会代表者会		
	年5回	市民人権講座		

本事業に関する主要データ

【主な事業内容】
・各地域人権教育推進協議会による研修会等(委託事業)　150千円×29地区＝4,350千円　計71回の研修会等を開催
・松江市地域人権教育推進協議会連合会　全員協議会・代表者会
・市民人権講座の開催(市内5か所で講演会を実施)

	期　日	場　所	内　容
第1回	7月26日	東出雲公民館	内容：「性って十人十色～知ることからはじめよう～」 講師：島根県人権啓発推進センター
第2回	8月9日	鹿島公民館	内容：「『里親は、子どもと親の安心が護られる制度の中で、そっと活かされています』」 講師：松江地区里親会
第3回	10月1日	松江市市民活動センター	内容：「同和問題の解決をめざして」 講師：松江市立福原会館
第4回	12月17日	宍道公民館	内容：「誰ひとり取り残さない災害対応」 講師：松江市防災危機管理課
第5回	1月15日	美保関公民館	内容：「発達障がいのある子どもの理解と支援～『知る』『わかる』、そして『できること』を考える～」 講師：松江市発達・教育相談支援センター

・地域指導者視察研修

期　日	視 察 先	対　　象
10月3日	大和ミュージアム（呉市） 海上自衛隊呉資料館（呉市）	松東・松北ブロックの地域人権教育推進協議会委員、公民館職員等

・出前講座　35回実施

【市主催の研修会等への参加者数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数(人)	1,040	1,981	1,270	2,501	1,804

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	23		
旅費	7		
需用費	107		
委託料	4,500		
使用料及び賃借料	242		
事業費計		4,879	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	メディア教育推進事業費	メディア教育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
児童生徒へのメディア教育の推進を図るとともに、基本的生活習慣の確立と正しい活用能力を育成するための各校における取組の啓発・支援を行う。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
メディアルールやメディア学習の実践を中心とした学校（学園）体制でのメディア教育の充実					

事業概要

電子メディア（スマホ、携帯、ゲーム、テレビなど）への長時間接触による健康や心身発達への悪影響、SNSの普及に伴うトラブルや事件の増加、乳幼児期からの電子メディア接触等の課題に対し、継続的なメディア教育は必須である。
電子メディアが生活に及ぼす影響や問題を踏まえ、児童生徒が自身の生活習慣や電子メディアとの望ましい付き合い方を考え、見直すことができるよう発達段階に応じた取組を行う。あわせて、メディアルールの実践をはじめとした、学校（児童生徒、教職員）、保護者、地域が連携した継続的な取組の推進と啓発を行う。
教育指導講師1人をメディア教育専任で配置し、指導の充実を図る。
※旧事業名「メディア漬けから子どもを守る健全育成事業費」（～R5年度）

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・継続したメディアルール・メディア教育の取組と実態把握 ・推進員による授業支援（小学校）：219回 ・教職員メディア研修（6月30日）、保護者対象の研修会及び講演会（7月1日） ・松江市「子どもとメディア」に関する協議会（12月） ・市報による啓発（2月号） ・スマホサミット（2月2日） ・「GIGAワークブック」の活用	・推進員派遣による授業支援（小学校）：197回 ・教材「GIGAワークブック」活用 ・メディア利用実態アンケート調査（6月） ・教職員、保護者対象の研修会及び講演会（6月28日・29日） ・松江市「子どもとメディア」に関する協議会（8月28日・2月12日） ・市報による啓発（2月号） ・スマホサミットの実施（湖東中、美保関小、美保関中） 【評価】各校の実情に合わせたメディア教育を実施した。	・継続したメディアルール・メディア教育の取組と実態把握 ・メディア学習推進員派遣による授業支援（小学校） ・「GIGAワークブック」を活用したメディア授業の展開 ・教職員メディア研修、保護者対象の研修会及び講演会 ・松江市「こどもとメディア」に関する協議会及び事務局会の開催（2回） ※令和7年4月1日に協議会名の「子ども」を「こども」へ改訂 ・市報による啓発（2月号） ・スマホサミットの実施
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		3,036	3,764	728	4,252
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,036	3,764	728	4,252
歳入合計		3,036	3,764	728	4,252

決算に対する課題

・メディアへの長時間接触による健康や心身発達への悪影響、依存傾向、SNSによるいじめや犯罪に巻き込まれる等、課題が多様化複雑化している。
・乳幼児期から電子メディアに触れる機会が増え、様々な課題が低年齢化している。
・メディアに対する保護者の意識に大きな差がある。
・1人1台のタブレット端末の正しい利活用を支えるメディア教育の取組を拡大する。

今後の方向性

・「GIGAワークブック」を活用した教員指導体制を構築。
・こどもが主体の取組（スマホやSNSの正しい使い方を考えるスマホサミットなど）の実施。
・担任と共に授業を行う「メディア学習推進員」を派遣。
・「こどもとメディア」に関する協議会で啓発の準備を進める。
・教職員研修会、保護者向け講演会をPTAと連携して行う。
・各校のPTA活動にメディアに関する内容を取り入れてもらうよう働きかける。

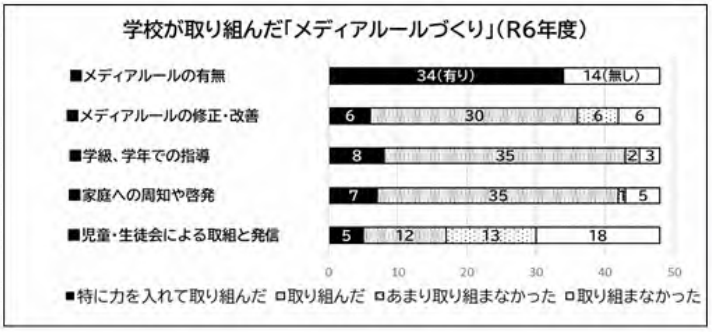
教育委員会学校教育課　メディア教育推進事業費

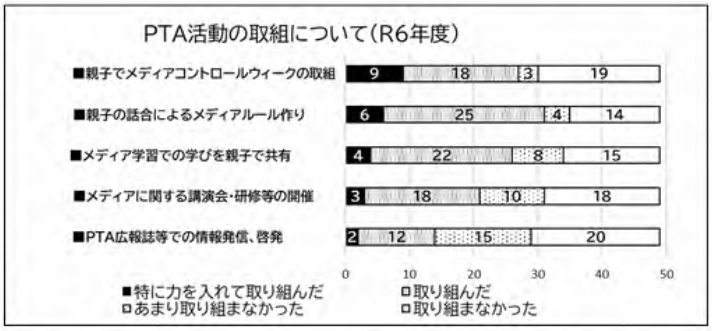
本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	6月～2月	メディア学習推進員派遣	8月	第1回松江市「子どもとメディア」に関する協議会
	6月～2月	GIGAワークブック活用支援（模擬授業等）	4月・11月	スマホサミット実施
	6月	メディア利用実態アンケート	2月	第2回松江市「子どもとメディア」に関する協議会
	6月末	メディア研修会（教員向け、保護者向け）	2月	市報松江に啓発記事掲載

本事業に関する主要データ





対象：市立小・中・義務教育学校・皆美が丘女子高等学校（市教委アンケート調査より）

GIGAワークブック2025年度松江版

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	2,208		
職員手当等	644		
共済費	446		
報償費	391		
旅費	61		
需用費	9		
役務費	5		
事業費計		3,764	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	07	01	保健体育指導研究費	フッ化物洗口事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
乳歯から永久歯への転換期に継続して実施をすることにより、効果的にむし歯予防を行う。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	12歳児のDMFT指数（本）実績値のみ	0.65	0.66		
目標 （何を達成するのか）					
12歳児のDMFT指数の減少 ※DMFT指数（集団におけるう歯状況の指数）＝一人あたりの永久歯のむし歯経験数で、低いほど状況が良好である。					

事業概要

むし歯予防及び歯質強化を目的に市立小・中・義務教育学校の児童生徒を対象にフッ化物洗口事業を実施する。
洗口方法：0.2%フッ化ナトリウム溶液による週1回法
対象者：市立小・中・義務教育学校児童生徒のうちの希望者
実施方法：洗口液作製を松江市薬剤師会、配送を民間配送業者との業務委託により実施

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・小・中・義務教育学校でフッ化物洗口を実施した。 ・実施内容：週1回法（可能な限り徹底するよう要請） ・12歳児のDMFT指数：松江市0.65（島根県0.70）	・小・中・義務教育学校でフッ化物洗口を実施した。 ・実施内容：週1回法（可能な限り徹底するよう要請） ・12歳児のDMFT指数：松江市0.66（島根県0.73） 【評価】島根県の12歳児のDMFT指数に比べると低く、概ね目標を達成している。	・小・中・義務教育学校でフッ化物洗口を実施する。 ・実施内容：週1回法（可能な限り徹底実施を要請）
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		3,383	3,103	−280	5,310
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	1,782
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,383	3,103	−280	3,528
歳入合計		3,383	3,103	−280	5,310

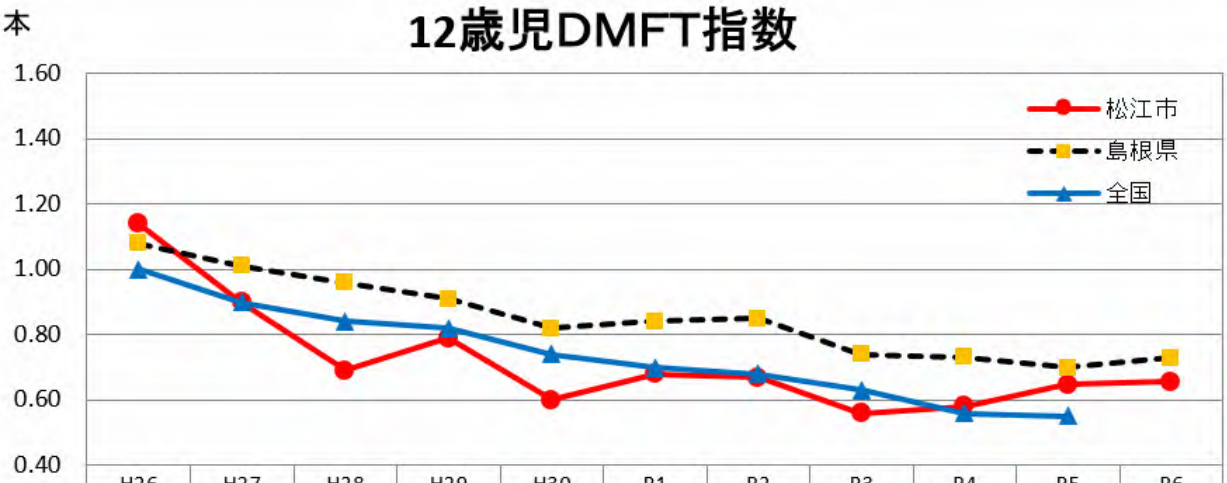
決算に対する課題	今後の方向性
・12歳児（中学1年生）のDMFT指数は減少傾向であったが、R4年度以降微増している。 ・小学校のむし歯罹患率は減少中であるが、中学校ではR3年度以降横ばいが続いてる。 ・学校においては、教員の負担感や時間確保の問題がある。	・フッ化物洗口のみではなく、歯みがき習慣の定着や望ましい食生活を関連づけ、各校が家庭との連携を図った対策を講じる。 ・最近、むし歯は減少傾向にあるが、歯肉の状態が悪化しているため、フッ化物洗口に併せ、歯みがき指導の充実を図っていく。 ・フッ化物洗口の有用性を確保するために週1回法を徹底して実施していく。

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	配送業者契約・市薬剤師会契約	毎週火曜日	指示書により洗口液の作成、配送
	5月～2月	フッ化洗口実施	毎週水～金曜日	各校においてフッ化物洗口実施
	2月	次年度配送業者入札		
	3月	指示書作成依頼（歯科医師会）		

本事業に関する主要データ



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
松江市	1.14	0.90	0.69	0.79	0.60	0.68	0.67	0.56	0.58	0.65	0.66
島根県	1.08	1.01	0.96	0.91	0.82	0.84	0.85	0.74	0.73	0.70	0.73
全国	1.00	0.90	0.84	0.82	0.74	0.70	0.68	0.63	0.56	0.55	

※全国データはR5年度まで公表

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	3,103		
事業費計		3,103	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校給食課	10	07	04	食育推進事業費	食物アレルギー対応事業費

事業の目的と目標

目的（何のために）	数値目標				
食物アレルギーを有する児童生徒が安心して給食の提供を受けることができる環境を整備する。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標（何を達成するのか）					
調理場や学校の実情に合わせ、可能な限り食物アレルギー対応食を提供する。提供ができない給食施設においては、詳細な献立表による対応を行う。					

事業概要

食物アレルギー対応食の提供にかかる調理業務については、各学校給食センターの運営費の中で実施している。
本事業費では、学校給食における食物アレルギー対応に必要な食器や連絡封筒など消耗品等の整備を行う。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
市全体での対応食提供給食施設におけるアレルギー対応総人数　63人 「松江市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」の改訂	市全体での対応食提供給食施設におけるアレルギー対応総人数　63人 【評価】前年に改訂した新しいマニュアルに基づく対応に円滑に移行し、適切な食物アレルギー対応を実施することができた。	市全体での対応食提供給食施設におけるアレルギー対応総人数　55人
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		72	55	−17	133
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	72	55	−17	133
歳入合計		72	55	−17	133

決算に対する課題	今後の方向性
アレルギー対応食の提供にあたっては、専用の調理スペースの確保が不可欠であり、設備が整っていない北・西・東出雲センターについては、今後、施設の老朽化に伴う改修に併せて、専用調理室を整備し、対応していく必要がある。	学校や養護教諭からの意見聴取を行うなど、安全性を最優先とした食物アレルギー対応の取組を推進し、事故防止の徹底に努める。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	新年度アレルギー対応決定通知		
	通年	学校給食におけるアレルギー対応		
	9～3月	次年度のアレルギー対応準備		
	3月	次年度のアレルギー対応申請書受付		

本事業に関する主要データ

○令和6年度　給食施設別食物アレルギー対応状況

給食施設		北	南	西	鹿島	島根	八雲	宍道	東出雲	計
児童・生徒配食数(食)		4,008	4,490	3,468	380	181	563	566	1,498	15,154
アレルギー対応児童・生徒数(人)		67	77	48	7	4	10	16	37	266
アレルギー対応状況(人)	アレルギー対応食≪代替食又は除去食≫	—	40	—	6	2	7	8	—	63
	献立でのお知らせ	67	37	48	1	2	3	8	37	203

○食物アレルギー児童・生徒数の推移

	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
全児童生徒数(人)	15,547	15,644	15,610	15,408	15,154
食物アレルギー児童生徒数(人)	250	274	267	263	266
食物アレルギー児童生徒の割合(%)	1.61	1.75	1.71	1.71	1.76

○令和6年度　学校給食における食物アレルギー事故発生状況

	重症事例(＊1)	ヒヤリハット事例・要手当て事案(＊2)	ヒヤリハット事例・未然事案(＊3)
小学校	0	2	4
中学校	2	1	1
合　計	2	3	5

(＊1)「救急車により救急搬送した事案とする。(エピペン®使用を含む)」とする。

(＊2)救急搬送はしなかったが服薬をしたり、保護者が病院に搬送したり、児童生徒に健康被害を及ぼしたりした事案とする。

(＊3)児童生徒に健康被害を及ぼすことはなかったが、健康被害が生じる恐れがあった事案、類似事故が多く発生することが考えられる事案とする。

R6節別決算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	21		
負担金補助及び交付金	34		
事業費計		55	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校給食課	10	07	04	食育推進事業費	地域食育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
児童生徒が地域住民（生産者）とともに農産物を育て、それを給食の食材として活用するまでの一連の体験を通して食育を推進する。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
地域に根差した食育の推進。					

事業概要

地域住民（生産者）と学校、家庭が一体となり、児童生徒の農業体験、手がけた野菜などの給食使用、生産者との交流給食や調理実習などを行う。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
実施校：6校 栽培品目：大根、秋鹿ごぼう、じゃがいもなど R4年度は新型コロナウイルス感染症対策のため中止していたが、学校・指導者等と連携し実施。	実施校：4校 栽培品目：大根、わかめなど 学校・指導者等と連携し、種まき等栽培、交流給食を実施。 【評価】野菜の栽培の体験や収穫した野菜を実際に使用し、給食として指導者と一緒に食べることにより、食育の理解や地域との交流を深める効果があった。	実施校：5校 栽培品目：大根、秋鹿ごぼう、わかめなど 地域住民、学校等と連携し、種まき等栽培、交流給食を実施。
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		191	77	−114	417
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	191	77	−114	417
歳入合計		191	77	−114	417

決算に対する課題	今後の方向性
生産者の高齢化により、新たな担い手の掘り起こしが必要である。	現状維持の中で、農業体験や指導者との交流給食等により、地場農産物への理解や生産者に感謝する心を育成するなど引き続き実施していく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

R6実績	時期	実施内容	時期	実施内容
	4～6月	実施校、指導者、センターと打合せ		
	6～3月	種まき、収穫、交流給食の実施		

本事業に関する主要データ

（令和6年度　地域食育推進事業

	管轄センター	実施校	野菜の種類	指導者	実施時期 種まき・苗植え・定植	実施時期 間引き・観察	実施時期 収穫	交流給食	実施回数	収穫した野菜を使用した献立
1	北センター	美保関小学校（2年生）	一根	松江市美保関町（菅浦地区）	9月種まき	10月間引き	12月		4	おでん、みそ汁、サラダ
2		美保関小学校（5年生）	わかめ	松江市美保関町（片江地区）			9月		1	みそ汁
3	西センター	秋鹿小学校（3年生）	秋鹿こぼし（竜乃川）	松江市岡本町 清水　秋廣　氏					0	3年生・教がいなかったため、R5に1学年上と一緒に実施済み）
4	南センター	忌部小学校（2年生）	一根	忌部食育推進会議	9月				1	おでん、みそ汁、サラダ
5	東出雲センター	出雲郷小学校（3年生）	一根	松江市東出雲町（出雲郷地区）	9月種まき		12月	12月	3	おでん、みそ汁

【事業内容】　小学校児童が地元の畑等で野菜等を栽培、収穫したものを給食に使用し、交流給食・調理実習等を行う。
この事業により農作業を体験し、地域住民・生産者と交流することにより食育の推進を図る。

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	45		
需用費	32		
事業費計	77		

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	外国語教育推進事業費	外国語教育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

学習指導要領実施における外国語教育の拡充及び重点化により、今後さらに外国語教育を推進する。

目標 （何を達成するのか）

・市立小・中・義務教育学校における外国語教育を推進し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力や外国語の学習への意欲の向上
・外国語教育における小中学校の連携や円滑な接続

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
全国学調　全国値を上回る中学校割合（%）	62.5	37.5	65	80
県学調　県平均値を上回る中学校割合（%）	56.3	62.5		
市学調　前年偏差を上回る中学校割合（%）			70	80

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る中学校割合（%）：2029（R11）年度
項目名　県学力調査　県平均値を上回る中学校割合（%）：2029（R11）年度
項目名　市学力調査　偏差値（全国推定値との差）が前年より上昇した中学校の割合（%）：2029（R11）年度
・英語の専門性を有する専任スタッフを配置し、教員の指導力向上と児童生徒の英語力向上を図るために、次の取組を行う。（外国語教育に関する指導・助言、外国語教育指導協力員や外国語指導助手（ALT）の派遣調整、イングリッシュキャンプ（児童とALTによる英語を通した交流会）・松江市長杯小中学生イングリッシュコンテストの実施、教材・ICT機器・ALT等の活用状況調査）
※R6年度末の島根県学力調査廃止に伴い、R7年度より松江市学力調査を活用し同一集団の学力の伸びに着目した項目を成果指標として設定。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・専任スタッフ　1人配置 ・松江市長杯小中学生イングリッシュコンテスト実施 ・教材の有効活用 ・イングリッシュキャンプ実施	・専任スタッフ　1人配置 ・松江市長杯小中学生イングリッシュコンテスト実施 ・教材の有効活用 ・イングリッシュキャンプ実施 【評価】集合型によるイングリッシュコンテストを実施したことにより、児童生徒がお互いの発表を見ることができ、一定の成果が得られた。	・専任スタッフ　1人配置 ・松江市長杯小中学生イングリッシュコンテスト実施 ・教材の有効活用 ・イングリッシュキャンプ実施
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		2,929	3,398	469	3,718
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,929	3,398	469	3,718
歳入合計		2,929	3,398	469	3,718

決算に対する課題

・各校における外国語・外国語活動や英語科への取組や整備に差がある。
・外国語教育指導協力員やALTをさらに有効に活用するための研修及び配置の工夫等が必要である。
・学習指導要領についての相互理解や指導において小中学校の連携が十分とは言えない。

今後の方向性

・学習指導要領における外国語教育について、市立小・中・義務教育学校の教員へ研修や授業改善のための指導を行う。
・ICT機器や教材を効果的に活用するための研究を推進し、継続的な授業改善につなげる。
・外国語教育指導協力員やALTがより効果的に活用されるよう、人材確保や配置の工夫、研修に努める。

教育委員会学校教育課　外国語教育推進事業費

本編	P

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	外国語教育推進事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	専任スタッフ配置		
	5月～	学校訪問指導		
	6月～	教材配備		

本事業に関する主要データ

1. 外国語教育に係る学校訪問回数

年度	回数	内　訳	
R2	30	中学校15、小学校専科加配教員研修8、フォローアップ研修4、その他3（市教研授業研修会）	
R3	31	小学校12，中学校6、高等学校1、小学校専科加配教員研修7、フォローアップ研修5	新型コロナウイルス感染症対応により、2回中止
R4	28	小学校9，中学校7、小学校専科加配教員研修8、フォローアップ研修4	
R5	29	小学校11，中学校6、小学校専科加配教員研修1、フォローアップ研修5、小中高連携事業6	
R6	21	小学校12、中学校3、小学校専科加配教員研修1、フォローアップ研修3、その他2（市教研授業研修会）	

2. 外国語教育に係る研修（令和6年度実績）

研修名（開催時期または回数）	主な対象（参加人数）	主な研修内容
小学校外国語教育研修（7月）	小学校教員（30名）	デジタル教科書の活用について
小学校外国語専科加配教員研修（2回）	該当教員　（7名）	授業参観をとおして授業力の向上を図る

3. イングリッシュキャンプ・松江市イングリッシュコンテスト参加状況

	イングリッシュキャンプ	松江市イングリッシュコンテスト
R5	65名	11組22名
R6	61名	21組33名

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	2,141		
職員手当等	624		
共済費	427		
旅費	19		
需用費	176		
役務費	11		
事業費計		3,398	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	外国語指導助手（ALT）配置事業費	外国語指導助手（ALT）配置事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

市立小・中・義務教育学校及び皆美が丘女子高等学校での外国語教育の充実を図るため、英語を母語とする外国人を外国語指導助手（ALT）として配置する。

目標 （何を達成するのか）

国際文化観光都市松江を担う国際感覚を身に付けた人づくりをめざし、ネイティブスピーカーの生きた英語や文化に触れる機会を増やすことによって、児童生徒の興味・関心や英語でのコミュニケーション能力を高める。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
全国学調 全国値を上回る中学校割合（%）	62.5	37.5	65	80
県学調 県平均値を上回る中学校割合（%）	56.3	62.5		
市学調 前年偏差を上回る中学校割合（%）			70	80

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る中学校割合（%）：2029（R11）年度
項目名　県学力調査　県平均値を上回る中学校割合（%）：2029（R11）年度
項目名　市学力調査　偏差値（全国推定値との差）が前年より上昇した中学校の割合（%）：2029（R11）年度
・外国語教育を充実させ、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を伸ばすことを目的に、16人の外国語指導助手（ALT）を市立小・中・義務教育学校及び皆美が丘女子高に配置する。（学級数に応じた日数、原則学園毎に同ALTを配置）
・児童生徒の英語や外国への興味・関心を高め、国際文化観光都市松江を担う国際感覚を身に付けた人づくりを行う。
※R6年度末の島根県学力調査廃止に伴い、R7年度より松江市学力調査の項目を成果指標に変更したが、令和7年度予算説明後、新たに同一集団の学力の伸びに着目した項目を成果指標として変更した。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・外国語指導助手配置　16人 ・ALTの有効活用に向けた学校訪問及び研修等による指導の実施。	・外国語指導助手配置　16人 ・ALTの有効活用に向けた学校訪問及び研修等による指導の実施。 【評価】学校訪問でALT活用について周知・指導を行ったことで、ALTとの授業を非常に楽しみにしている児童生徒が44%（前年度30%）になるなど、児童生徒の興味関心を高めることができた。	・外国語指導助手配置　16人 ・ALTの有効活用に向けた学校訪問及び研修等による指導の実施。 ・令和8年度～10年度の契約に向けたプロポーザルの実施。
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		73,709	73,709	0	73,709
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	72,000	60,000	−12,000	0
	一般財源	1,709	13,709	12,000	73,709
歳入合計		73,709	73,709	0	73,709

決算に対する課題

・現在松江市ではALTを学園（中学校区）ごとに配置している。外国語教育における小中学校の円滑な接続が行われるよう一層の工夫や研修が必要である。
・小学校での外国語教育の充実及び皆美が丘女子高校の国際コミュニケーション科に対応するため、更にALT配置を充実させる必要がある。

今後の方向性

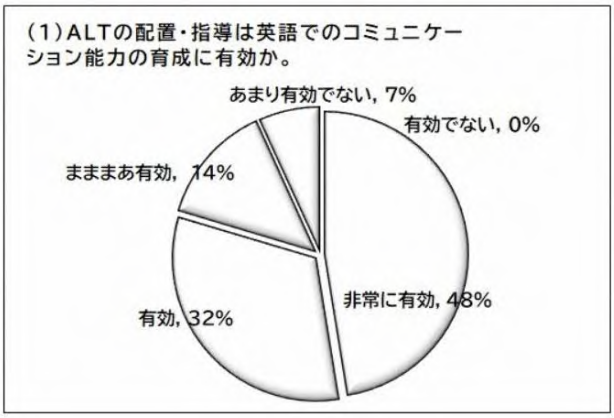
・学習指導要領における「外部人材の活用」の在り方について、学校訪問や研修会の際に指導助言を行う。
・派遣契約におけるALT活用について、学校訪問等の機会に周知・指導を行う。
・皆美が丘女子高校の国際コミュニケーション科に対応するため、関係者との連携を図る。

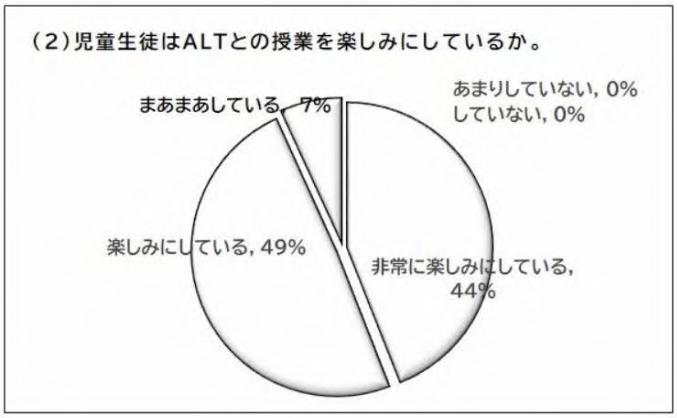
松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	外国語指導助手（ALT）配置事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	ALT配置		
	5月～	ALT研修（年間3回）・・・契約事務所による		
	12月	学校による評価		
	2月	次年度計画作成		

本事業に関する主要データ

「令和6年度松江市外国語指導助手（ALT）の配置に係る調査」（R7.2月実施）
※各学校（小・中・義務教育学校・皆美が丘女子高校）より回答





R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	73,709		
事業費計		73,709	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	外国語教育推進事業費	小学校外国語教育指導協力員派遣事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

市立小・義務教育学校（前期課程）での外国語・外国語活動の授業及び国際理解教育の充実を図るため、英語の指導力を有する外国語教育指導協力員を配置する。

目標 （何を達成するのか）

国際文化観光都市松江を担う国際感覚を身に付けた人づくりをめざし、英語によるコミュニケーションを図る素地や基礎となる資質・能力を身に付けたこどもを育てる。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
授業や指導がより充実する肯定的回答（%）	100	88	100	100
※小学校外国語教育指導協力員配置調査				

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　授業や指導がより充実する肯定的回答（%）：2029（R11）年度

・学習指導要領における小学校3・4年生の「外国語活動」及び5・6年生の教科「外国語」の必修化を受け、本事業の充実を図る。
・小学生が英語に慣れ親しみながら意欲的に学べるよう、英語の専門性と多様な知識や経験を持つ外国語教育指導協力員が、担当教員と協力して授業でのモデルを示したり、言語活動や授業準備等を行ったりする。
・専科加配のあった学校を除く市立小・義務教育学校（前期課程）に、外国語教育指導協力員を配置することを原則とする。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・外国語教育指導協力員配置　8人（小学校22校、義務教育学校2校） ・派遣回数　941回	・外国語教育指導協力員配置　8人（小学校23校、義務教育学校2校） ・派遣回数　947回 【評価】専門的な立場から英語の指導にあたることができ、児童が英語に親しみ、理解するのに効果が得られた。	・外国語教育指導協力員配置　9人（小学校22校、義務教育学校2校） ・派遣回数　960回
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		5,570	5,606	36	5,684
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,570	5,606	36	5,684
歳入合計		5,570	5,606	36	5,684

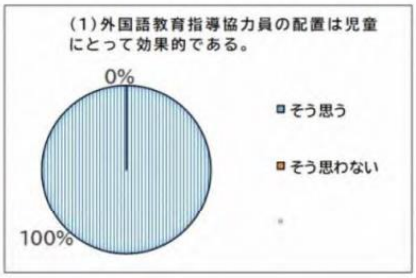
決算に対する課題	今後の方向性
・各校での需要や要望が高まっているが十分な配置ができていない。 ・外国語教育を推進するためには、外国語教育指導協力員の派遣回数を増やしていくとともに、より有効な活用についての検討や研修等を進める必要がある。	・小学校外国語教育が中学校での教育に繋がるよう、外国語教育指導協力員のより良い活用について検討する。 ・十分な指導力を有する外国語教育指導協力員の確保と派遣回数の増加に向けた体制を整備する。

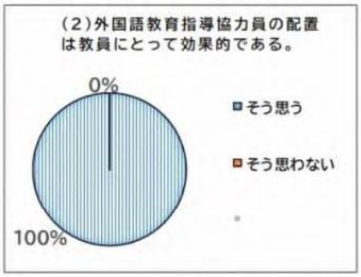
松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	小学校外国語教育指導協力員派遣事業

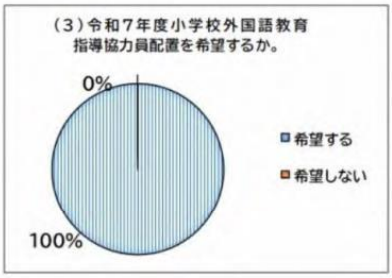
	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	外国語教育指導協力員配置		
	1月	学校による評価		
	2月	次年度配置計画		

本事業に関する主要データ

「令和6年度松江市小学校外国語教育指導協力員配置に係る調査」(R7.2月実施) ※外国語教育指導協力員配置校回答







〔(1)児童にとって〕特にどのような点で効果的か。(複数回答可)
1. 児童に標準的な英語を聞かせることができる。　92 %
2. 学習活動や教材等が工夫されている。　48 %
3. 異文化理解・国際交流　56 %
4. その他 (・児童の書いた文章のチェック、英語でのコミュニケーションの手助け)

〔(2)教員にとって〕特にどのような点で効果的か。(複数回答可)
1. 授業や指導がより充実する。　88 %
2. 教員の準備等の負担が軽減される。　44 %
3. 指導方法が参考になる。　72 %
4. その他 (・言語上の間違いを指摘してもらえる)

R6節別決算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	5,606		
事業費計		5,606	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
松江市皆美が丘女子高等学校	10	04	01	皆美が丘女子高魅力化推進事業費	皆美が丘女子高魅力化事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

「より広く より高く」の校訓のもと、
〇地域を学び地域を愛し地域社会に活力を与えその発展を担う女性／〇グローバルな感性と高い志を備えた女性／〇生涯にわたって主体的に生きる女性
の育成を目指す。

目標 （何を達成するのか）

中国四国地方唯一の公立女子高として他校との差別化を図り、より一層特色を明確にして魅力を高め、高等学校に進学する受験生やその保護者に選ばれる学校を目指す。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
入学者一般選抜 募集定員競争率	0.86	0.63	1	1
入学定員充足率	0.88	0.68	1	1

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
※魅力化の浸透を数値で捉えるため、令和6年度より数値目標を次のとおり設定した。
〇入学者一般選抜募集定員競争率：2030（R12）年度までに1.00以上
〇入学定員充足率：2030（R12）年度までに1.00
（事業概要）
〇学科再編（普通科に総合選択制を導入・国際コミュニケーション科を新設・学校設定科目として地域密着型の課題解決型学習「まつえ学」を設定）／〇部活動の充実／〇高大連携・高専連携／〇校名変更

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・まつえ学コーディネーター（CN）の配置※（1人/R3から継続） ・まつえ学：4つの発表テーマについて市長へ提言 ・高大（専）連携の推進（継続） ・学校の取組を情報発信（継続） ・外国語大学でのキャンパス体験（R5新規）：2大学で実施 ほか。（※は別事業費あり。）	・まつえ学CNを魅力化CNに名称変更し、魅力化事業全般にかかる連携業務担当として2人に増員※ ・ALTの常駐化（R6新規） ・外国語大学でのキャンパス体験（継続） ・台北市立大学との訪問交流（R6新規）※ ・中国杭州との交流事業※ ほか。（※は別事業費あり。） 【評価】様々な取組をしているが効果は表れにくく、少子化等の要因もあり数値目標に達していない。	・魅力化CNを配置（継続）※ ・高大(専)連携の推進（継続） ・学校の取組を情報発信（継続） ・ALTの常駐化（継続） ・外国語大学でのキャンパス体験（継続） ・台北市立大学との訪問交流（継続）※ ・中国杭州との交流事業※ ほか。（※は別事業費あり。）
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向けて進捗はやや遅れている	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		883	6,569	5,686	10,321
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	187	187	280
	一般財源	883	6,382	5,499	10,041
歳入合計		883	6,569	5,686	10,321

決算に対する課題

・入学者定員割れの解消
・他校との差別化
・学校の魅力をPR
・独自採用した教員の資質向上のための他校との人事交流【教育総務課】

今後の方向性

・本校の特色を明確にして学校の魅力を高める。
・協定に基づく島根県立大との連携事業や外国語大学でのキャンパス体験など、高大（専）連携を推進する。
・台北市立大学や中国杭州第十四中学との交流を継続する。
・SNSを活用した情報発信や中学校での進路説明会への参加など積極的にPR活動を行う。
・独自採用による教員は現行の体制を維持しつつ、県立高校からの派遣を継続する。【教育総務課】

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	女子高魅力化推進事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	8～3月	ALT常駐化	通年	高大（専）連携の推進
	8月	外国語大学でのキャンパス体験	通年	学校の取組を情報発信
	10月	台北市立大学を訪問		
	3月	中国・杭州との交流事業		

本事業に関する主要データ

○皆美が丘女子高等学校　入学者選抜・入学者・生徒数の推移

普通科

年度	入学定員	推薦選抜	一般選抜				2次募集	合格者数（計）	入学者数	入学定員充足率	生徒数			
		内定者数	募集定員	出願者数	競争率	合格者数	合格者数				1学年	2学年	3学年	（計）
令和2年度	90	12	78	50	0.64	50	4	66	66	0.73	67	88	72	227
令和3年度	90	19	71	73	1.03	71	0	90	90	1.00	90	66	85	241
令和4年度	90	21	69	58	0.84	56	0	77	77	0.86	78	88	66	232
令和5年度	90	11	79	83	1.05	79	0	90	90	1.00	90	76	84	250
令和6年度	90	14	76	54	0.71	53	1	68	68	0.76	70	85	71	226

国際文化観光科/国際コミュニケーション科

年度	入学定員	推薦選抜	一般選抜				2次募集	合格者数（計）	入学者数	入学定員充足率	生徒数			
		内定者数	募集定員	出願者数	競争率	合格者数	合格者数				1学年	2学年	3学年	（計）
令和2年度	30	5	25	17	0.68	14	0	19	19	0.63	19	16	19	54
令和3年度	30	4	26	8	0.31	8	0	12	12	0.40	12	19	15	46
令和4年度	30	3	27	21	0.78	20	0	23	23	0.77	23	12	18	53
令和5年度	30	4	26	7	0.27	10	1	15	15	0.50	15	19	11	45
令和6年度	30	3	27	11	0.41	11	0	14	14	0.47	14	13	18	45

【合　計】

年度	入学定員	推薦選抜	一般選抜				2次募集	合格者数（計）	入学者数	入学定員充足率	生徒数			
		内定者数	募集定員	出願者数	競争率	合格者数	合格者数				1学年	2学年	3学年	（計）
令和2年度	120	17	103	67	0.65	64	4	85	85	0.71	86	104	91	281
令和3年度	120	23	97	81	0.84	79	0	102	102	0.85	102	85	100	287
令和4年度	120	24	96	79	0.82	76	0	100	100	0.83	101	100	84	285
令和5年度	120	15	105	90	0.86	89	1	105	105	0.88	105	95	95	295
令和6年度	120	17	103	65	0.63	64	1	82	82	0.68	84	98	89	271

※「生徒数」は学校基本調査による各年度5月1日現在の人数。

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	3,624	使用料及び賃借料	881
職員手当等	198	負担金補助及び交付金	461
共済費	558		
旅費	55		
需用費	681		
役務費	65		
委託料	46		
事業費計		6,569	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会発達・教育相談支援センター	10	01	03	発達・教育相談支援センター事業費	発達・教育相談支援センター運営費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

障がい等によるこどもたちの生活や学習上の困難さに早期に気づき、切れ目のない相談体制のもと適切な支援につなげる。

目標 （何を達成するのか）

①異なる専門性（教育、保健、福祉、医療）の高度な連携【連携強化】
②選択可能な学びの場や支援体制の整備の充実【支援拡充】
③まわりの大人の子ども理解力の向上と共生社会意識の醸成【意識転換】

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
就学支援に対する保護者の納得度割合（%）	77.1	76.3	90	92
進路選択に対する生徒の満足割合（%）	88.7	88.4	90	90
交流学習計画授業時数の割合（%）	36.4	38.3	43	47

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　就学支援の納得度の割合【発達・教育相談支援センターが就学支援に関わった保護者へのアンケート】：2029（R11）年度
項目名　中学校3年生特別支援学級在籍生徒の進路選択に対する満足割合【対象生徒へのアンケート】：2029（R11）年度
項目名　年間授業時数のうち特別支援学級と通常の学級の児童生徒の交流学習計画授業時数の割合【各年5月1日時点】：2029（R11）年度
・発達・教育相談支援センター「エスコ」は、教育を中心に保健・福祉・医療等との連携を深め、乳幼児期から一貫した相談支援を実施している。幅広い発達段階や多様な障がいの状況等を有するケースに対応しており、適切な実態把握や丁寧で継続した相談対応、効果的な療育を実施すること等が求められている。
・専門スタッフの人件費、電話代等、センター運営にかかる諸経費。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・相談件数3,707件 ・「松江市特別支援教育推進計画（2023～2025）」に基づいた具体的な施策の実施	・相談支援体制の一層の充実を図るため、教育指導講師（会計年度任用職員）を1人増とした。 ・教育・保健・福祉・医療等の関係機関と連携し、早期からの切れ目のない相談支援体制を充実させた。 【評価】引き続き早朝からの一貫した支援の充実に向け、保護者や所属への組織的な相談対応を行った。また、困難で複雑化する事例にも丁寧に対応し、保護者の安心、学校、園等の支援力向上が図られた。	・読み書きに困難さを抱えるこどもの相談支援体制の充実を図るため、教育指導講師（会計年度任用職員）を1人増とする。 ・教育・保健・福祉・医療等の関係機関と連携し、早期からの切れ目のない相談支援体制を充実させる。
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		40,460	49,883	9,423	56,563
財源内訳	国・県支出金	2,500	2,500	0	2,500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	37,960	47,383	9,423	54,063
歳入合計		40,460	49,883	9,423	56,563

決算に対する課題

・相談件数は平年並みだが、相談内容が複雑化しており、支援ニーズも多様化している。今後は教育だけでは、対応が困難なケースの増加が予想される。
・困難なケースへの対応、関係機関との連携、早期の気づきに応じた適切な助言指導及び効果的な療育等が求められており、スタッフの高い専門性の維持が必要である。

今後の方向性

・困難なケースの増加に対応するため、教育・保健・福祉・医療等との連携強化を図り支援にあたる。
・学校、園等現場の支援力の向上とそれを支える体制の充実に向けて、計画的な研修や訪問指導等を進める。
・「松江市特別支援教育推進計画（2023～2025）」の評価と振り返りや学校、園等現場の支援体制の整備を進める。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	発達・教育相談支援センターの運営

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	特別支援教育コーディネーター説明会	9月	特別支援教育コーディネーター研修
	4月	専門巡回相談、就学相談の申込受付開始	11月末	就学相談申込受付締切
	5～3月	専門巡回相談、就学相談の実施	12月末	専門巡回相談申込受付締切
	6～3月	特別支援教育就学審議会（月1回、10回開催）	2～3月	次年度の各種相談、特別支援教育コーディネーター研修等検討

本事業に関する主要データ

幼児児童生徒等別相談件数の状況　　単位：件

	幼児		小学生		中学生		高校生	成人	合計
	～4歳	5歳	通常	特学	通常	特学			
R1	1,036	1,602	1,127	160	182	58	8	3	4,176
	2,638		1,287		240		11		
R2	950	1,300	1,038	303	155	72	3	1	3,822
	2,250		1,341		227		4		
R3	832	1,241	1,146	273	171	43	2	3	3,711
	2,073		1,419		214		5		
R4	755	1,157	904	313	168	72	5	1	3,375
	1,912		1,217		240		6		
R5	768	1,274	1,037	394	152	74	6	2	3,707
	2,042		1,431		226		8		
R6	865	1,503	886	339	206	134	2	1	3,936
	2,368		1,225		340		3		

【通常】通常の学級に在籍する児童生徒、【特学】特別支援学級に在籍する児童生徒の相談件数

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	30,653		
職員手当等	8,680		
共済費	6,099		
旅費	824		
需用費	101		
役務費	217		
負担金補助及び交付金	3,309		
事業費計		49,883	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会発達・教育相談支援センター	10	01	03	特別支援教育推進事業費	特別支援教育支援員配置事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

通常の学級に在籍する児童生徒のうち、発達障がい等、学習や行動上特別な支援を必要とするこどもたちに対して、学校生活への適応や学習活動の充実を図る。

目標 （何を達成するのか）

①きめ細かな対応と校内支援体制の強化
②学習意欲の維持・向上
③不適応の未然防止

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
交流学習計画授業時数の割合（%）	36.4	38.3	43	47

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　年間授業時数のうち特別支援学級と通常の学級の児童生徒の交流学習計画授業時数の割合【各年5月1日時点】:2029（R11）年度
・通常の学級に在籍する児童生徒のうち、発達障がい等、学習や行動上特別な支援を必要とするこどもたちへの支援の充実のため「特別支援教育支援員」を配置する。
・通常の学級において特別な支援を必要としている児童生徒は増加しており、校内の支援体制の確立とともに、担任を中心とした分かりやすい指導のもと、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行う。
・事業開始：平成19年度

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・小学校17人、中学校7人、義務教育学校2人　計26人配置（兼務により27校に配置） ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,317円/時間 ・校外教育活動旅費:年間1,500円 ・研修:年3回	・小学校18人、中学校7人、義務教育学校2人　計27人配置 ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,446円/時間 ・校外教育活動旅費:年間1,500円 ・研修:年3回 【評価】講座型・参加型の研修を通して、支援員としての心得や校内体制の在り方が再検討され、児童生徒への支援の充実につながった。	・小中学校（義務教育学校含む）　計28人配置（1人増） ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,446円/時間 ・校外教育活動旅費:年間1,500円 ・研修:年3回 ・説明会:オンデマンドで全配置校参加で実施
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		31,966	37,199	5,233	44,042
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	31,966	37,199	5,233	44,042
歳入合計		31,966	37,199	5,233	44,042

決算に対する課題

・特別な支援を必要とする児童生徒数は増加しており、特別支援教育支援員の配置を含め、人的な対応が必要なケースも多い。
・校内支援体制の中での特別支援教育支援員の位置付けと、活用の在り方を明確にしていく必要がある。

今後の方向性

・特別支援教育支援員の必要性やその効果について把握し、増員を含め適正な配置の在り方を検討する。
・校内支援体制を中心となって機能させる役割の教員（特別支援教育コーディネーター）との連携を強化し事業を進める。
・一人一人の教育的ニーズに応じた支援の充実を図るために、個別の指導計画や個別の教育支援計画の利活用を進める。

教育委員会発達・教育相談支援センター　特別支援教育支援員配置事業費

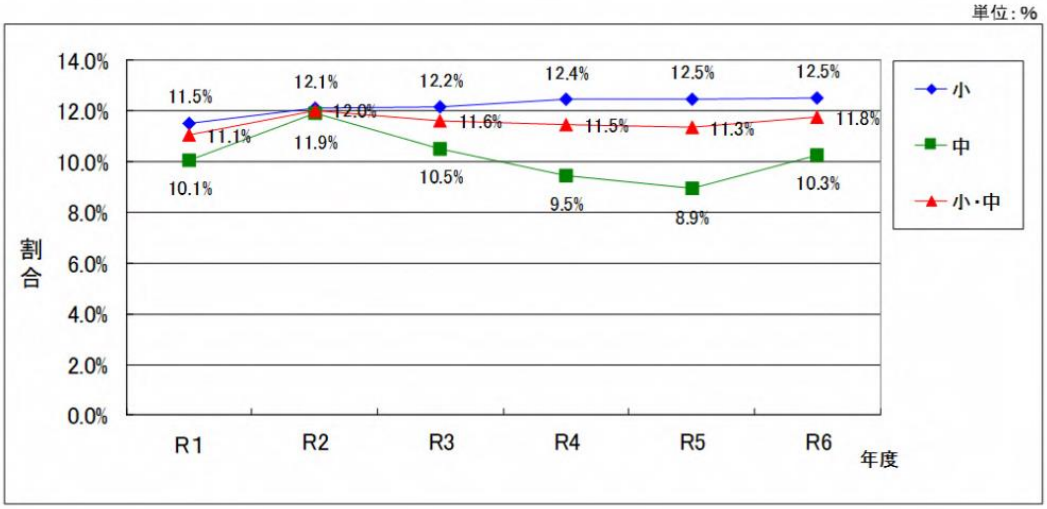
本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	特別支援教育支援員配置事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	任用、説明会	8月～	次年度に向け配置の在り方等の検討
	5月	研修、配置校から「活用に関する計画書」提出	9月	研修
	6月～	配置校訪問	12月	研修
	7・12・2月	配置校から「支援状況報告書」提出	3月	次年度配置校決定

本事業に関する主要データ

◇通常学級における特別な支援が必要な児童生徒の割合



R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	28,477		
職員手当等	7,866		
共済費	77		
旅費	779		
事業費計		37,199	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会発達・教育相談支援センター	10	01	03	特別支援教育推進事業費	特別支援学級介助員配置事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

特別支援学級に在籍する児童生徒に対する安全確保や介助を行い、学校生活への適応や学習活動の充実を図る。特にインクルーシブ教育システムの構築に向け、特別支援学級児童生徒の交流及び共同学習の充実を図る。

目標 （何を達成するのか）

①特別支援学級に在籍する児童生徒の安全確保と必要な介助・支援を行う。
②5人以上在籍する特別支援学級に配置する。
③障がいの程度が重度な児童生徒の地域の学校への就学ニーズに応じる。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
進路選択に対する生徒の満足割合（%）	88.7	88.4	90	90
交流学習計画授業時数の割合（%）	36.4	38.3	43	47
就学支援に対する保護者の納得度割合（%）	77.1	76.3	90	92

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　中学校3年生特別支援学級在籍生徒の進路選択に対する満足割合【対象生徒へのアンケート】:2029（R11）年度
項目名　年間授業時数のうち特別支援学級と通常の学級の児童生徒の交流学習計画授業時数の割合【各年5月1日時点】:2029（R11）年度
項目名　就学支援の納得度の割合【発達・教育相談支援センターが就学支援に関わった保護者へのアンケート】:2029（R11）年度
・特別支援学級に在籍する児童生徒の安全確保や必要な介助、交流及び共同学習の充実のため「特別支援学級介助員」を配置する。
・配置にあたっては、各学級に在籍する児童生徒の人数や実態を踏まえた上で、人的支援の必要性を精査して行う。
・事業開始：平成7年度

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・小学校（義務教育学校前期課程含む）14校16人、中学校7校10人　計26人配置 ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,205円／時間 ・校外教育活動旅費:年間4,000円 ・研修:年3回	・小学校（義務教育学校前期課程含む）16校21人、中学校5校6人　計27人配置 ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,351円／時間 ・校外教育活動旅費:年間4,000円 ・研修:年3回 【評価】訪問による相談や、講義・グループ協議による研修会を年3回実施し、児童生徒の学習生活の充実を図ることができた。	・小中学校（義務教育学校含む）　計28人配置（1人増） ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,351円／時間 ・校外教育活動旅費:年間4,000円 ・研修:年3回
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		29,686	35,958	6,272	41,127
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	29,686	35,958	6,272	41,127
歳入合計		29,686	35,958	6,272	41,127

決算に対する課題

・特別支援学級在籍児童生徒数の増加と障がいの多様化が進んでおり、担任1人での対応が難しい学級が増加している。
・障がいの程度が重度であっても、地域の学校で育てたい保護者が増えていること、通常の学級での交流及び共同学習を必要とする児童生徒が増えていること等から、特別支援学級介助員の配置のニーズが高まってきている。

今後の方向性

・一人一人の教育的ニーズに応じた指導と、通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習をより充実させるために、特別支援学級介助員の配置を拡充し、基礎的環境を整える。
・管理職、通常の学級担任、特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーター等との連携を図り、学校全体で特別支援学級児童生徒の教育を推進する。

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	特別支援学級介助員配置事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	任用・配置校説明会	9月	研修
	5月	研修	12月	研修
	7・12・3月	配置校から「実施状況報告書」提出	3月	次年度配置校決定
	8月～	次年度配置、内容等について検討		

本事業に関する主要データ

特別支援学級設置数の推移（小・中学校合計）　令和7年5月1日現在

単位：学級

年度		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
学級種別	知的障がい	47	49	47	49	50	51	54
	肢体不自由	10	11	13	13	13	10	9
	病弱・身体虚弱	8	10	11	8	7	15	16
	弱視	5	6	4	4	4	4	3
	難聴	8	9	8	5	4	4	4
	自閉症・情緒障がい	58	60	62	67	73	74	76
	合計	136	145	145	146	151	158	162

特別支援学級在籍児童生徒数の推移（小・中学校合計）　令和7年5月1日現在

単位：人

年度		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
学級種別	知的障がい	150	170	174	177	185	187	196
	肢体不自由	11	12	15	14	15	12	11
	病弱・身体虚弱	10	11	14	10	11	19	22
	弱視	5	6	4	4	4	4	3
	難聴	10	11	10	7	6	5	6
	自閉症・情緒障がい	215	238	268	307	339	361	374
	合計	401	448	485	519	560	588	612

R6節別決算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	27,847		
職員手当等	7,371		
共済費	73		
旅費	667		
事業費計		35,958	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	01	02	松江市ふるさと育英事業費	松江市ふるさと育英事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
進学を希望しながら経済的に困っている学生への修学支援及び若者の市内定住促進。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	奨学生採用者数（人）	20	19	20	20
目標 （何を達成するのか）					
進学を希望しながら経済的に困っている学生への奨学金貸与及び若者の市内定住促進。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　奨学生採用者数（人）：2025（R7）年度
【松江市ふるさと奨学金】
進学を希望しながら経済的に困っている学生への修学支援及び卒業後の市内定住促進を目的として、無利子で貸付けを行い、卒業後の市内居住期間に応じて返還を半額免除する。
・事業期間：H21年度～
・採用人数：20名程度
・松江市育英基金を財源とするため、事務局経費のみ予算化
・貸与額（月額）：高校　23,000円、高専　24,000円、専修学校　47,000円、大学（自宅通学）　43,000円、大学（自宅外通学）　47,000円

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
予算範囲内（20人程度）の募集に対し20人採用（大学等16人、高校4人）	予算範囲内（20人程度）の募集に対し19人採用（大学等16人採用のうち1人辞退、高校等4人） 【評価】経済的な理由により修学が困難な学生を支援したことで、学生が修学を継続することができた。また、返還免除制度により、若者の定住促進に対して効果が得られた。	予算範囲内（20人程度）の募集
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		169	142	−27	195
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	169	142	−27	195
歳入合計		169	142	−27	195

決算に対する課題

〇大学等：基準をみたす希望者が学生支援機構第一種奨学金利用可能（H29）
〇高等学校等：授業料無償化、軽減（H22）、低所得世帯への授業料以外の教育費負担軽減（H26）
〇高等教育無償化導入、住民税非課税世帯等への授業料・入学金減免、生活費給付、私立高校無償化導入（R2）
〇授業料減免等の拡大（R6）
本事業への影響を考慮し、今後の在り方を検討する。

今後の方向性

・国による修学支援の拡充や、それに伴う松江市ふるさと奨学金事業への影響を検証するため、国の動向について常に情報収集を行うとともに、当市奨学金への応募者数及び応募者の区分や所属に注視する。
・随時、当市奨学金制度の利用者に対するアンケート及び他自治体へのアンケートを行う。アンケート結果及び上記情報を鑑みて、今後の制度案を作成する。
・随時、関係部署間協議を実施する。

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4～5月	奨学生募集	毎月	貸与終了奨学生からの返還
	4月	上期貸付		
	9月	下期貸付		
	1～2月	次年度奨学生募集		

本事業に関する主要データ

ふるさと奨学金出願・選考状況

（単位：人）

学校種別	R2				R3				R4				R5				R6			
	1月募集		4月募集		1月募集		4月募集		1月募集		4月募集		1月募集		4月募集		1月募集		4月募集	
	出願	採用	出願	採用	出願	採用	出願	採用	出願	採用	出願	採用	出願	採用	出願	採用	出願	採用	出願	採用
大学	18	2	10	0	23	5	21	7	14	2	10	4	16	7	11	1	16	4	9	3
短大	3	0	1	0	5	1	2	1	6	1	1	0	3	1	1	0	1	0	1	0
専修	23	6	15	5	19	2	22	1	13	5	7	3	5	0	12	7	21	3	17	6
高校	9	3	6	5	7	1	5	1	5	2	4	3	4	2	5	2	8	3	6	1
高専	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	53	11	33	11	54	9	50	10	38	10	22	10	29	10	30	10	46	10	33	10

ふるさと奨学生卒業後状況（R7.3）

（単位：人）

	合計	貸与中	休止中	返還待機中	猶予中（進学）	返還中（市内）	返還中（市外）	返還完了（市内）	返還完了（市外）
平成21年度採用生	9	0	0	0	0	0	0	9	0
平成22年度採用生	15	0	0	0	0	2	2	4	7
平成23年度採用生	15	0	0	0	0	0	0	11	4
平成24年度採用生	14	0	0	0	0	1	3	8	2
平成25年度採用生	15	0	0	0	0	6	1	7	1
平成26年度採用生	10	0	0	0	0	3	3	4	0
平成27年度採用生	14	0	0	0	0	6	4	4	0
平成28年度採用生	25	0	0	0	0	14	6	4	1
平成29年度採用生	23	0	0	0	2	14	4	3	0
平成30年度採用生	26	0	0	0	1	17	2	5	1
令和元年度採用生	18	1	0	0	2	14	1	0	0
令和2年度採用生	22	1	0	2	6	9	3	1	0
令和3年度採用生	19	6	0	4	1	5	3	0	0
令和4年度採用生	20	9	0	6	2	2	0	1	0
令和5年度採用生	19	18	0	1	0	0	0	0	0
令和6年度採用生	19	19	0	0	0	0	0	0	0
合計	283	54	0	13	14	93	32	61	16

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	28		
需用費	3		
役務費	111		
事業費計		142	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生徒指導推進室	10	01	03	生徒指導サポート推進事業費	生徒指導サポート推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

・いじめの防止等に係る取組の推進
・不登校率の減少と不登校における訪問型支援等適切な支援の充実
・学校における生徒指導体制の充実
・集団作りに係る予防・開発的生徒指導の研究推進

目標 （何を達成するのか）

・不登校率（小1～中3の在籍児童生徒数のうち不登校児童生徒の占める割合）の減少
・いじめ重大事態発生件数の減少

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
小学校不登校率（%）実績値のみ	3.31	3.38		
中学校不登校率（%）実績値のみ	7.58	7.75		
いじめ重大事態（件）実績値のみ	2	1		

事業概要

いじめや不登校をはじめとする生徒指導上の課題を有する学校への指導・支援（サポート）の充実を図るとともに、いじめ、不登校の未然防止の取組を推進する。

【参考】R4：小学校不登校率2.83%、中学校不登校率6.55%、いじめ重大事態0件

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・不登校支援対策 ・いじめ防止対策 ・アンケートQ-Uの実施 ・学習支援員派遣 ・訪問相談員派遣	・不登校支援対策 ・訪問型支援員派遣 ・いじめ防止対策 ・アンケートQ-Uの実施 【評価】いじめ、不登校、問題行動への対応として、児童生徒・保護者に対してケースに応じて関係機関と連携を図りながら支援を行った。また、未然防止に向けた研修や取組を学校と連携して実施した。	◎不登校支援対策 ・訪問型支援員派遣 ・不登校支援データバンク「しじみボックス」の充実 ・アンケート調査による不登校の実態把握と分析 ・フリースクール等との連携 ◎いじめ防止対策 ・いじめ問題対策連絡協議会 ・いじめ問題対応専門家会議 ◎不登校支援・いじめ防止対策 ・アンケートQ-Uの実施
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		12,449	14,577	2,128	15,888
財源内訳	国・県支出金	3,927	3,993	66	4,142
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,522	10,584	2,062	11,746
歳入合計		12,449	14,577	2,128	15,888

決算に対する課題

・不登校等の支援のため、訪問型支援員（相談・学習支援）の効果的な活用と、校内における組織的な対応を整備・強化する必要がある。
・不登校に関するアンケートの結果に基づき、ニーズに応じた不登校支援対策の新たな取組の推進が必要である。

今後の方向性

・誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策「COCOLOプラン」（R5.3文部科学省）の実現のため、1人1台端末を活用した学習支援や訪問型の支援、不登校支援のためのデータバンク「しじみボックス」の充実や積極的な情報発信など、不登校に関するアンケート結果からうかがえるニーズに沿った取組を推進する。

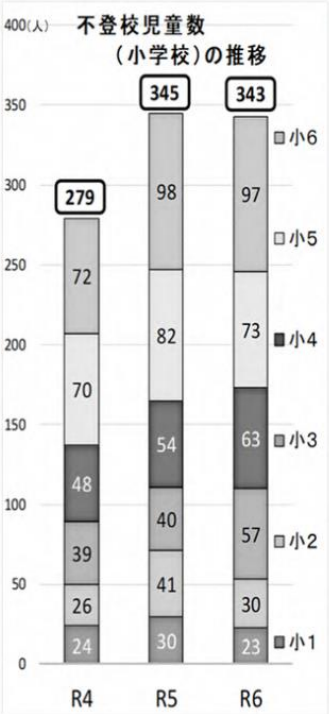
教育委員会生徒指導推進室　生徒指導サポート推進事業費

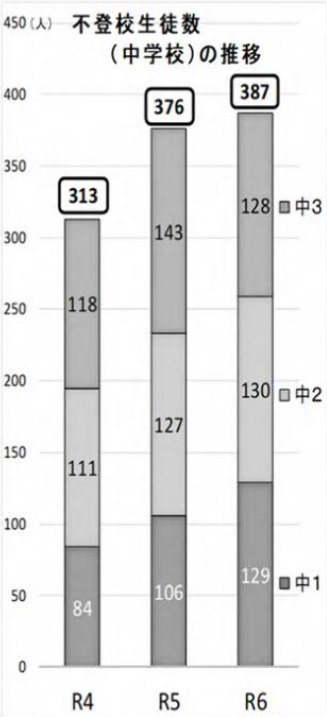
本編	P

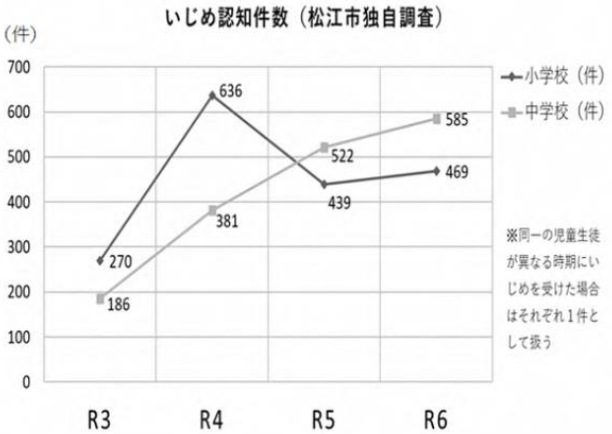
松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	生徒指導主任・主事等連絡会	1月	連絡協議会
	5月	連絡協議会		
	8月	Q-U校内研修、生徒指導担当教職員研修		
	11月	いじめ防止啓発研修・活動、管理職研修		

本事業に関する主要データ







R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	277	負担金補助及び交付金	5,245
報償費	197		
旅費	21		
需用費	15		
役務費	16		
委託料	8,788		
使用料及び賃借料	18		
事業費計			14,577

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生徒指導推進室	10	01	03	生徒指導サポート推進事業費	サポートワーカー活用事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

・不登校や問題行動等、生徒指導上の支援を要する児童生徒への直接的な支援・指導の充実
・学校における生徒指導体制の充実（家庭訪問等環境への働きかけ）
・家庭、関係機関等と連携したチーム支援の充実

目標 （何を達成するのか）

・不登校率（小1～中3在籍児童生徒数のうち不登校児童生徒の占める割合）の減少。いじめ重大事態件数の減少。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
小学校不登校率（%）実績値のみ	3.31	3.38		
中学校不登校率（%）実績値のみ	7.58	7.75		
いじめ重大事態（件）実績値のみ	2	1		

事業概要

サポートワーカー（SW）活用事業は、児童生徒を取り巻く環境の調整を図ることにより、不登校をはじめとする支援を要する児童生徒の自立と学校適応を支援することを目的とする松江市単独の支援員配置事業
※H30から「生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金（生活福祉課所管）」を充当

市立小・中・義務教育学校へSWを配置し、不登校、問題行動、いじめ等に対応する生徒指導体制の充実・強化を図る
【配置時数】通常対応（1人あたり）1,028時間/年　緊急対応（全体）24時間/年
【参考】R4：小学校不登校率2.83%、中学校不登校率6.55%、いじめ重大事態0件

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・SW（24人）の配置と活用 ※小学校13校、中学校11校、義務教育学校1校 ※小中兼務SW1人 ・児童生徒支援に造詣の深い講師による研修会の開催 ・SWの役割等についての研修会（年4回）の開催	・SW（24人）の配置と活用 ※小学校14校、中学校11校、義務教育学校1校 ※小中兼務SW1人、小学校2校兼務SW1人 ・SWの役割等に係る研修会の開催（年4回：児童生徒支援に造詣の深い講師） 【評価】不登校や問題行動などの支援を要する児童生徒や保護者に対し、学校内外での関わりを通して有効な支援ができた。	・SW（23人）の配置と活用 ※小学校14校、中学校10校、義務教育学校1校 ※小中兼務SW1人、小学校2校兼務SW1人 ・SWの役割等に係る研修会の開催（年4回：児童生徒支援に造詣の深い講師）
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		44,915	50,678	5,763	59,167
財源内訳	国・県支出金	3,268	3,853	585	5,295
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	41,647	46,825	5,178	53,872
歳入合計		44,915	50,678	5,763	59,167

決算に対する課題

配置校における生徒指導体制の充実・強化に成果を上げている事業であるが、未配置校への支援の展開・充実が課題である。

今後の方向性

不登校児童生徒数等を考慮して配置校を決定する。未配置校への支援の一つとして、SSWと補完し合って有効な支援の展開を図る。また、中学校区を単位とした活用を促進し、きめ細やかな支援を拡げる。

※SSW（スクールソーシャルワーカー）・・・困難な課題を抱える児童生徒の環境に働きかけ、関係機関と連携して福祉的支援の充実を図ったり、重大事態への専門的対応を行ったりする。

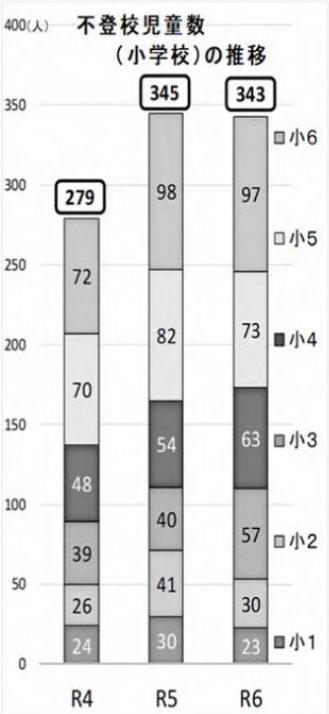
教育委員会生徒指導推進室　サポートワーカー活用事業費

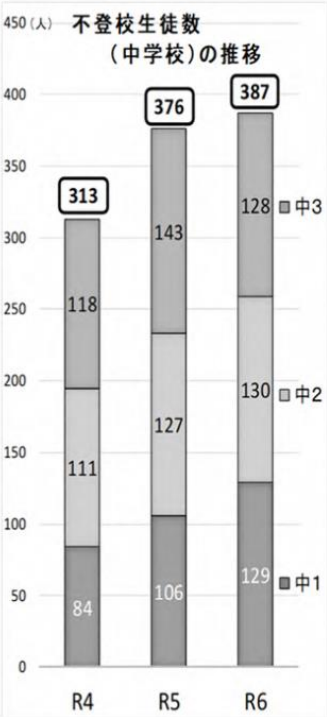
本編	P

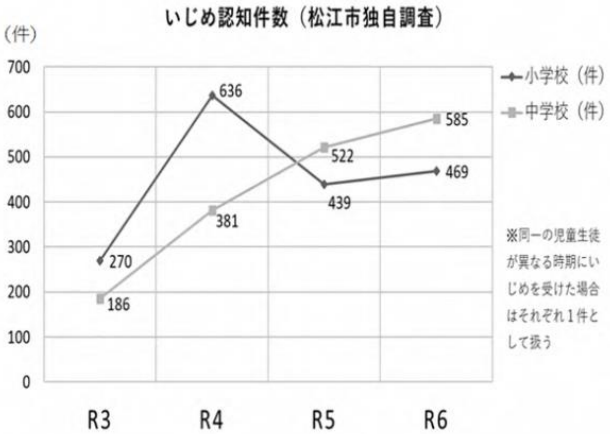
松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	SW配置		
	5月～2月	研修4回（不登校・特別支援ほか）		
	1月～3月	次年度SW配置準備		

本事業に関する主要データ







R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	34,678		
職員手当等	9,102		
共済費	6,252		
旅費	646		
事業費計		50,678	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生徒指導推進室	10	01	03	生徒指導サポート推進事業費	サポートワーカー活用事業費（スクールソーシャルワーカー）

事業の目的と目標

目的 （何のために）

・困難な課題を抱える児童生徒への直接的な支援
・指導の充実
・学校での生徒指導体制の充実（家庭訪問等環境への働きかけ）
・関係機関と連携した福祉的支援の充実

目標 （何を達成するのか）

不登校率（小1～中3の在籍児童生徒数のうち不登校児童生徒の占める割合）の減少

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
小学校不登校率（%）実績値のみ	3.31	3.38		
中学校不登校率（%）実績値のみ	7.58	7.75		

事業概要

不登校をはじめとする生徒指導上の課題に対し、学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、該当ケースの保護者支援を行ったり、福祉関係につないだりして児童生徒を取り巻く環境への働きかけを行うことで課題や状況の改善・解決を図る。（中核市移行に伴い2/3が市財源、1/3国財源で実施）
※サポートワーカー活用事業と一体的に実施するが、国財源を伴うため、細々目を分けて管理する。
※スクールソーシャルワーカー（SSW）・・・困難な課題を抱える児童生徒に対し、関係機関と連携して福祉的支援の充実を図ったり、重大事態への専門的対応を行ったりする。
※サポートワーカー（SW）・・・家庭等と連携しながら家庭訪問を行い、児童生徒へ直接的支援を行う。

【参考】R4：小学校不登校率2.83%、中学校不登校率6.55%

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・校区型SSW ※指定した7学園（一中・二中・三中・四中・湖南・湖東・東出雲中学校区）に配置 ・派遣型SSW（4人） ※必要なケースに応じて派遣（緊急配置）	・校区型SSW ※指定した7学園（一中・二中・三中・四中・湖南・湖東・東出雲中学校区）に配置 ・派遣型SSW（4人） ※必要なケースに応じて派遣（緊急配置） 【評価】生徒指導上の対応における学校だけでは支援が難しいケースに対し、保護者支援や関係機関へのつなぎを行うことで状況改善を図ることができた。	・校区型SSW ※指定した7学園（一中・二中・三中・四中・湖南・湖東・東出雲中学校区）に配置 ・派遣型SSW（4人） ※必要なケースに応じて派遣（緊急配置）
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		4,407	4,501	94	4,573
財源内訳	国・県支出金	1,469	1,500	31	1,524
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,938	3,001	63	3,049
歳入合計		4,407	4,501	94	4,573

決算に対する課題

「校区型」と緊急配置としての「派遣型」の2形態で運用している。より多くの学校への配置や派遣のためには、有資格者（社会福祉士や精神保健福祉士等）の人的確保が課題である。

今後の方向性

全市的な活用の展開をめざして派遣型人材の発掘を進めるとともに、小学校の事案へも積極的に対応するなど、児童生徒を取り巻く環境の改善を図る。

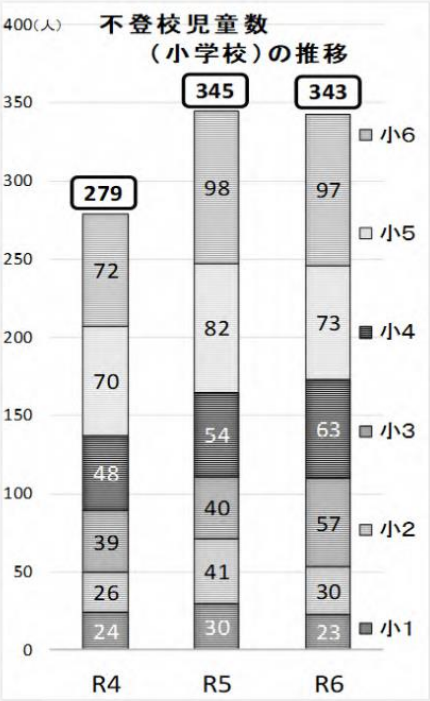
教育委員会生徒指導推進室　サポートワーカー活用事業費（スクールソーシャルワーカー）

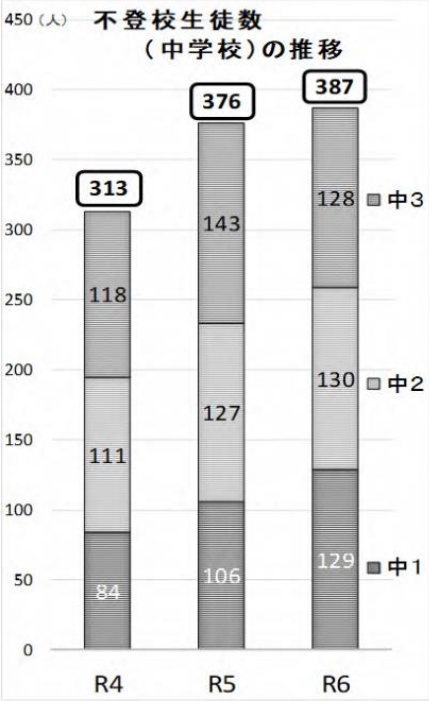
本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月～	SSW（校区型・派遣型）配置・活動		
	5月～2月	研修会		
	6月～10月	県主催連絡協議会にSSW参加		
	1月～2月	次年度SSW配置準備		

本事業に関する主要データ





R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	4,465		
旅費	17		
需用費	17		
役務費	2		
事業費計		4,501	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生徒指導推進室	10	01	03	生徒指導サポート推進事業費	サポートワーカー活用事業費（子どもと親の相談員）

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
・小学校における不登校及び不登校傾向児童への家庭訪問等での自立支援や別室対応の支援 ・児童や保護者の悩み相談及び学校への繋ぎ ・関係機関との連携支援	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	小学校不登校率（%）実績値のみ	3.31	3.38		
目標 （何を達成するのか） 小学校不登校率（小1～小6在籍児童数のうち不登校児童の占める割合）の減少					

事業概要

小学校における教育相談体制や生徒指導体制の充実を図り、不登校児童の早期発見や早期対応、未然防止、さらに保護者の子育てに対する悩み相談機能の充実を目指す。県委託事業（国財源あり）。
※サポートワーカー活用事業と一体的に実施

【参考】R4：小学校不登校率2.83%

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
子どもと親の相談員の配置 配置校：11校	子どもと親の相談員の配置 配置校：11校 【評価】こどもや保護者への関わりや直接的な支援により、不登校の早期発見・対応、未然防止に寄与することができた。	R7 小学校における不登校等対応体制充実事業廃止 配置なし
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		10,239	10,362	123	8,932
財源内訳	国・県支出金	7,604	6,921	−683	8,350
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,635	3,441	806	582
歳入合計		10,239	10,362	123	8,932

決算に対する課題	今後の方向性
県事業であるため、限られた学校・予算内での支援員配置となったが、配置校での不登校支援に対して重要な役割を担った。本事業はR6年度で廃止となるため、今後校内での不登校支援体制の確立が急務となる。	小学校における不登校等対応体制充実事業にかわり、新たに校内教育支援センター支援員配置事業として支援員を配置し、引き続き各学校の不登校支援を継続していく。

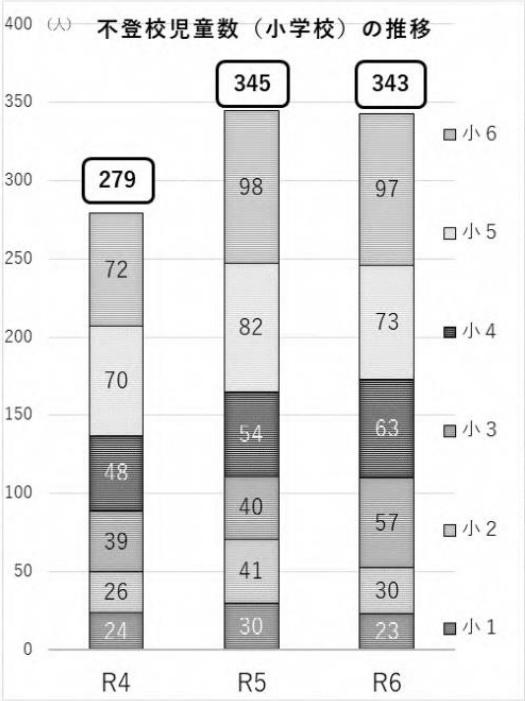
教育委員会生徒指導推進室　サポートワーカー活用事業費（子どもと親の相談員）

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	子どもと親の相談員配置		
	4月	事業説明会		
	9月、11月	研修会		

本事業に関する主要データ



子どもと親の相談員　相談数

（R6勤務時間一人あたり630h/年）

（人）

		支援者数		家庭訪問	
		実人数	〔延べ人数〕	実人数	〔延べ人数〕
R6	児　童	249	〔6823〕	15	〔237〕
	保護者	101	〔1459〕	10	〔66〕
R5	児　童	196	〔6052〕	17	〔111〕
	保護者	88	〔1263〕	7	〔43〕
R4	児　童	267	〔6519〕	20	〔272〕
	保護者	73	〔1010〕	5	〔41〕

R6節別決算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	10,021		
共済費	25		
旅費	316		
事業費計		10,362	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生徒指導推進室	10	01	03	生徒指導サポート推進事業費	不登校児童生徒オンライン支援事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

誰一人取り残されない学びの保障に向け、不登校児童生徒とオンライン学習等を通じて継続的につながる環境を整える。

目標 （何を達成するのか）

「どこにもつながらないこどもをなくす」「学びが止まらない」

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
小学校不登校率（%）実績値のみ	3.31	3.38		
中学校不登校率（%）実績値のみ	7.58	7.75		

事業概要

自宅に閉じこもりがちな不登校にある児童生徒を対象に、一人一台タブレット等を活用したオンラインによる学習支援「ボタンねっと」を実施する。
・当該児童生徒への参加募集
・教育委員会（生徒指導推進室）を拠点に授業配信
・効果や課題について定期的に検証、改善

【参考】R4：小学校不登校率2.83%、中学校不登校率6.55%

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・先進地（熊本市）視察 ・事業開始準備 ・参加者募集 ・オンライン学習実施 ・効果検証	・学校への事業周知、参加募集の協力依頼 ・応募児童生徒への連絡、配信確認（申込者数70人） ・オンライン学習支援「ボタンねっと」実施（通年） ・効果等の検証、改善 【評価】不登校にあるこどもたちが自分のペースで学習に参加することができた。アンケート結果からも「楽しみながら取り組んでいる」「生活リズムが整った」等の肯定的な意見も多く、成果をあげている。	・学校への事業周知、参加募集の協力依頼 ・応募児童生徒への連絡、配信確認 ・オンライン学習支援「ボタンねっと」実施（通年） ・効果等の検証、改善
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		660	531	−129	622
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	660	531	−129	622
歳入合計		660	531	−129	622

決算に対する課題

不登校及び不登校傾向にある児童生徒が年々増加傾向にある。
当該児童生徒は、学習の機会や集団生活の経験が不十分であり、家族以外の人との関わりが希薄になっている。
より多くの児童生徒が参加するための工夫が必要である。

今後の方向性

誰一人取り残さない学びの保障に向け、「どこにもつながらないこどもをなくす」「学びが止まらない」ことを目的に、不登校支援策の一つとしてオンライン学習支援「ボタンねっと」を継続実施する。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	学校への事業周知・参加募集の協力依頼、市民への広報		
	5月	参加者募集、申込み者への連絡等		
	5月～3月	オンライン学習支援「ボタンねっと」実施		
	2月	次年度の事業設計（効果検証、改善）		

本事業に関する主要データ

10:00～10:30	30分	★おはようタイム 参加者・本日の予定の確認、雑談など
10:30～11:15	45分	★まなびタイム 支援員による授業
11:15～11:20	5分	休憩（次へのつなぎ・準備）
11:20～12:00	40分	★自主学習タイム 自学（ＡＩ型ドリル）＋解説
12:00～14:00	2時間	昼休み
14:00～14:15	15分	★こんにちはタイム 参加者確認、雑談など
14:15～14:45	30分	★ムービータイム 学習動画の視聴
14:45～14:55	10分	★またねタイム ふり返り、次回の連絡

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	4		
役務費	95		
使用料及び賃借料	432		
事業費計		531	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会青少年支援室	10	06	06	青少年支援事業費	青少年支援センター運営費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
様々な困難を抱えるこども・若者から相談を受け、悩みを解決するための必要な支援を行う。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	就労等体験協力事業所数	50	51	51	51
目標 （何を達成するのか）	相談・支援延べ件数（件）実績値のみ	3,650	3,617		
様々な困難を抱えるこども・若者の円滑な社会生活及び自立					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　就労等体験協力事業所数：2029（R11）年度

様々な困難を抱えるこども・若者やその家族から気軽に相談できるセンターとして運営する。
支援については、居場所支援（学び・生活支援）、就労支援など相談者の要望を踏まえ、相談者に寄り添いきめ細やかな支援を継続的に実施する。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
○こども・若者に関する相談・支援 ・相談支援　実数148人（小・中学生80人、高校生他学生36人、その他32人） ・社会体験事業参加者　延べ48人 ○関係機関との連携 ・青少年支援連絡会（7月） ・セミナー（10月・1月） ・就労等体験協力事業所の開拓　1か所	○こども・若者に関する相談・支援 ・相談支援　実数160人（小・中学生77人、高校生他学生40人、その他43人） ・社会体験事業参加者　延べ89人 ○関係機関との連携 ・青少年支援連絡会（7月） ・セミナー（10月・2月） ・事例検討会（1月） ・就労等体験協力事業所の開拓　1か所 【評価】関係機関と連携し、相談者に寄り添った支援を行うことができた。	○こども・若者に関する相談・支援 ・相談支援活動の実施 ・継続的な居場所支援（学び・生活支援）、就労支援等の実施 ・社会体験事業の実施 ○関係機関との連携 ・青少年支援連絡会、青少年支援セミナー及び事例検討会の開催
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		2,170	2,004	−166	2,482
財源内訳	国・県支出金	351	336	−15	449
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,819	1,668	−151	2,033
歳入合計		2,170	2,004	−166	2,482

決算に対する課題	今後の方向性
・引き続き関係機関とのネットワークを強化し、切れ目ない支援体制の構築を行っていく必要がある。 ・支援者の困難特性が複雑化しており、これに対応できる指導員のスキル向上を図る必要がある。	・誰もが気軽に相談できる環境づくりを行う。 ・相談者の実情に合わせ、寄り添いながらきめ細やかな支援を行い、最終的には社会人としての自立ができるよう導く。 ・相談者の要望等を踏まえながら関係機関との連絡・協議の機会を増やすなど、ネットワークを強化し、切れ目ない支援体制の構築を行っていく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	青少年支援事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	通年	相談・支援業務		
	7月	青少年支援連絡会開催		
	10月、2月	青少年支援セミナー開催		
	1月	事例検討会開催		

本事業に関する主要データ

令和6年度　青少年支援センター相談・支援件数内訳

就学前～学校に所属する者			
年齢		件数（延べ数）	対象者数（実数）
就学前（0～6歳）		0	0
小学生（7～12歳）	1年	24	4
	2年	79	2
	3年	95	8
	4年	73	3
	5年	134	5
	6年	53	5
	小計	458	27
中学生（13～15歳）	1年	178	10
	2年	508	21
	3年	657	19
	小計	1,343	50
高校生（16～18歳）	1年	40	7
	2年	10	4
	3年	49	2
	小計	99	13
定時制・通信制		736	25
専修学校・短大・大学		3	2
合計		2,639	117

学校などに所属しない者			
年齢		件数（延べ数）	対象者数（実数）
15歳以上18歳未満	有職	68	2
	無職	83	2
18歳以上20歳未満	有職	3	2
	無職	171	4
20歳以上30歳未満	有職	147	8
	無職	198	7
30歳以上	有職	3	1
	無職	293	6
小計	有職	221	13
	無職	745	19
年齢・職不明		12	11
合計		978	43

青少年支援連絡会

青少年支援セミナー

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	86		
旅費	1		
需用費	162		
役務費	153		
使用料及び賃借料	1,602		
事業費計		2,004	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会青少年支援室	10	06	06	青少年支援事業費	青少年自立支援事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

様々な人との交流や体験を通して、松江市の将来を担うこども・若者たちの自立を支援する。

目標 （何を達成するのか）

・主催講座への参加者数の増加
・スタジオ利用者数の増加

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
主催講座参加者数（人）	187	234	250	300

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　主催講座参加者数（人）：2029（R11）年度

様々な困難を抱えるこども・若者が自立に向かうきっかけとなる事業を地域、利用者、講師、行政などから構成される「音楽＆ものづくりスタジオ運営委員会」に委託して実施する。
市民活動センター内の「音楽スタジオ」及び「ものづくりスタジオ」を活用した居場所・文化創造の各事業
・主催講座
　音楽講座（ドラム、ボーカル、ピアノ）
　ものづくり講座（レザークラフト、クッキング、軽スポーツ）
・スタジオの貸出

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・主催講座を実施した結果、青少年支援センター通所者が毎回楽しく講座に参加している様子がうかがえた。 ・青少年支援センター通所者以外にも困難を抱えるこども・若者の居場所として利用された。 ・音楽スタジオ貸出を再開した。利用者数（延べ）127人	・主催講座では、講座内容や講師との会話を楽しみにしている受講生の様子が見られた。 ・青少年支援センター通所者以外にも困難を抱えるこども・若者の居場所として、主催講座の利用があった。 ・貸出の周知により、スタジオ利用者が増加した。利用者数（延べ）393人 【評価】困難を抱えるこども・若者の社会的自立を促す効果が得られた。	・困難を抱えるこども・若者が参加しやすい主催講座を企画し、青少年支援センターに通所する相談者の参加を促す。 ・困難を抱えるこども・若者が安心して主催講座に参加できるよう、講師と指導員との連携を密にしていく。 ・引き続き貸出の周知により、スタジオ利用者を増やす。
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		4,043	4,954	911	5,495
財源内訳	国・県支出金	673	880	207	1,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,370	4,074	704	4,495
歳入合計		4,043	4,954	911	5,495

決算に対する課題

・市内の居場所に通っている困難を抱えるこども・若者の主催講座への参加について、受入れ体制などが課題である。
・音楽スタジオの楽器や音響機材などが老朽化してきており、今後更新のための経費がかかってくる。

今後の方向性

・スタジオの運営については、地域の人材や団体との連携、関係者の理解・協力を得ながら、限られた財源の中で創意工夫し事業を行う。
・主催講座を中心とした事業を展開し、より多くの居場所を作っていく。
・こども・若者の居場所、活動の場としてスタジオの利用促進を図る。

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	青少年支援事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	6月	第1回運営委員会		
	11月	第2回運営委員会		
	3月	第3回運営委員会		
	通年	主催講座開催、スタジオ貸し出し		

本事業に関する主要データ

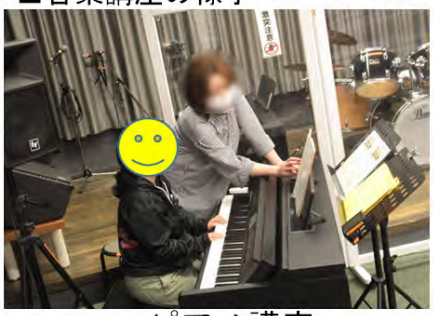
令和6年度 音楽＆ものづくりスタジオ運営委員会 主催講座活動実績

スティックビル内にある音楽スタジオ、ものづくりスタジオを活用し、各種主催講座を開催。

《音楽スタジオ》
ドラム、ピアノ、ボーカル　3講座
《ものづくりスタジオ》
レザークラフト、クッキング、軽スポーツ　3講座

講座受講者感想
・もっとのびのび楽しく、踊りながら歌えるようになりたい。（ボーカル）
・好きな歌のメロディー部分を練習できたので良かった。（ピアノ）
・皆で楽しく体を動かせたので良かった。（軽スポーツ）
・革を切ったり縫ったりの作業は難しいけど、集中できて楽しい。（レザークラフト）

■音楽講座の様子



ピアノ講座

■ものづくり講座 作品

クッキング講座

レザー講座

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	2,115		
職員手当等	616		
共済費	422		
旅費	40		
委託料	1,761		
事業費計		4,954	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会青少年支援室	10	06	06	青少年居場所事業費	青少年居場所事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
困難を抱えるこども・若者の自立を促すため、こども・若者の居場所の設置、運営を行う団体を支援する。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	支援団体数（団体）	4	4	4	6
目標 （何を達成するのか）					
困難を抱えるこども・若者の自立					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　支援団体数（団体）：2029（R11）年度

島根県「子ども・若者自立支援総合推進事業補助金」（R2年度～R6年度、補助率1/2）を活用し、NPO法人が困難を抱えるこども・若者の自立につなげるために行っている居場所の提供や就労支援事業を支援する。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・NPO法人が困難を抱えるこども・若者の自立につなげるために行っている居場所の設置や運営、就労支援事業を支援することができた。 ・支援団体の活動の視察を行い、連携を図ることができた。	・NPO法人が困難を抱えるこども・若者の自立につなげるために行っている居場所の設置や運営、就労支援事業を支援することができた。 ・支援団体の活動の視察や事業進捗状況の確認、意見交換を行い、連携を図ることができた。 【評価】居場所を提供しているNPO法人を支援することにより、困難を抱えるこども・若者の社会的自立を促す効果があった。	・NPO法人が困難を抱えるこども・若者の自立につなげるために行っている居場所の設置や運営、就労支援事業を支援する。 ・より多くの団体が制度を利活用できるよう、市内の居場所事業を行うNPO法人に対してPRに努める。
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		8,000	7,000	−1,000	8,000
財源内訳	国・県支出金	4,000	3,500	−500	4,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,000	3,500	−500	4,000
歳入合計		8,000	7,000	−1,000	8,000

決算に対する課題	今後の方向性
より多くの困難を抱えるこども・若者を支援することが可能となるよう、今後も多くの団体への支援ができる方法を検討する必要がある。	居場所事業を行っている団体との連携を密にして、困難を抱えるこども・若者を支援するとともに、より多くの団体への支援を行っていく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	青少年支援事業

R6実績	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	補助事業者(NPO法人)公募		
	5月	補助事業者選考委員会開催、結果通知		
	6月	補助金交付申請受付、交付決定		
	3月	事業完了		

本事業に関する主要データ

[令和６年度]

補助団体	事業内容	利用人数（対象者：小学生～39歳）	
		延べ人数（人）	実人数（人）
特定非営利活動法人 プロジェクトゆうあい	① 中間就労の場としての古本店「本町堂」の運営 ② 居場所（読書や交流できる場）としての活用 ③ 地域とつながる外出イベントの開催	1054	26
特定非営利活動法人 ＹＣスタジオ	① 居場所・フリースペースの提供 ② 個人（本人・保護者）相談 ③ 地域イベント時での出店	185	4
特定非営利活動法人 バリアフリー・シネマ＆ライフ・ネットワーク	① コミュニケーションに困難・不安を抱える方を対象にバリアフリー映画の制作、声優体験	144	12
特定非営利活動法人 スペース	① 不登校のこどもを対象としたフリースクール事業 ② 小学生を対象とした体験事業 ③ 中学生を対象とした受験対策の学習支援 ④ 小学生を対象とした学校の長期休暇期間中の居場所事業	636	27

R6節別決算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	7,000		
事業費計		7,000	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	小中一貫教育推進事業費	小中一貫教育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
ふるさと松江を愛し、確かな学力と豊かな人間性・健やかな体をもち、力強く未来を切り拓く児童生徒の育成	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	柱となる取組を進めたとした教員割合（%）	77.1	78.1	81	90
目標 （何を達成するのか）	学力向上が進んだとした教員割合（%）	61	66.8	70	80
教職員が協働して、幼児期から義務教育9年間の学習・生活面の一貫した指導・支援（たての一貫教育）を推進する。	※「教職員アンケート調査」より				

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　柱となる取組を進めたとした教員割合（%）：2029（R11）年度
項目名　学力向上が進んだとした教員割合（%）：2029（R11）年度

・教育諸課題の解決とこどもたちの健やかな成長をめざし、幼児期から義務教育9年間を見通し小中学校が協働して一貫した教育を進める「たての一貫教育」と学校・家庭・地域が協働した地域ぐるみの教育を「よこの一貫（環）教育」とする「松江市小中一貫教育」を全市で推進し、各学園（中学校区）の教育の推進・充実を図る。
・あわせて、小中一貫教育の基盤となる幼児期（保育所、幼稚園、幼保園）との連携を図り、「保幼小中一貫教育」に向けた取組を進める。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・16学園において、合同職員会議、合同研修会、部会等を実施。 ・16学園において、中学校体験、小小交流・小中交流・地域交流活動等を実施。 ・16学園において、学園合同授業研究会を実施。 ・幼保小教職員を対象とした幼小連携・接続研修会を実施。	・16学園において、合同職員会議、合同研修会、部会等を実施。 ・16学園において、中学校体験、小小交流・小中交流・地域交流活動等を実施。 ・16学園において、学園合同授業研究会を実施。 ・幼保小教職員を対象とした幼小連携・接続研修会を実施。 【評価】取組を通して幼児期との連携も図られ、小中一貫教育の推進・充実に向けた効果が得られた。	・16学園において、合同職員会議、合同研修会、部会等を実施。 ・16学園において、中学校体験、小小交流・小中交流・地域交流活動等を実施。 ・16学園において、学園合同授業研究会を実施。 ・幼保小教職員を対象とした幼小連携・接続研修会を実施。
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		7,977	8,842	865	13,727
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,977	8,842	865	13,727
歳入合計		7,977	8,842	865	13,727

決算に対する課題

・小中一貫教育の成果と課題の共有を進め、地域の特性を生かした特色ある「学園教育」の取組を更に推進する必要がある。
・小中一貫教育についての教職員の意識向上を図ることが必要である。
・小中一貫教育を活かした学力向上等の取組の充実を図ることが必要である。
・保幼小の円滑な接続を図るための取組について更に推進する必要がある。

今後の方向性

・各学園における成果と課題を踏まえ、特色ある「学園教育」の取組が推進できるよう、合同研修会等を推進する。
・9年間の連続した学びの基盤づくりをめざした学園合同授業研究会を継続実施する。
・松江市における「架け橋期プログラム」の推進を通して、より一層の幼小接続を推進する。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	5月	学園代表校長訪問	6月、2月	保幼小連絡協議会（年2回）
	5月～2月	各学園合同研修会等（年3回程度）	1月後半	小中一貫教育アンケート実施
	6月～1月	各学園合同授業研究会（年1回程度）		
	1月	幼小連携・接続研修会		

本事業に関する主要データ

○幼小連携・接続研修会

R7.1　市内小学校及び義務教育学校低学年担当者、市内幼稚園・幼保園・保育園、認定こども園年長組担当者を対象に実施

○小中一貫教育に係る教職員アンケート調査（１月後半）

○学園小中一貫教育推進実績概要表提出

【特色ある取組】

千鳥の杜	スリンプルプログラムについて合同研修、「対話」に重点をおいた授業実践	鹿島ふれあい	夏休みの合同研修会「鹿島の歴史と文化」
嵩の杜	「第１回ボランティアの集い」開催	しまね潮風	中学生と小学５・６年生による桂島清掃、小３と中２による大漁節の発表会
まつえ天神川	合同授業研修会2回実施、学園研修会「松江気象台等」	海と朝日の美保関	自己理解学習研修を中学校校主催で開催、後に小学校でも開催
津田古志原夢きぼう	合同研修会「健康増進部の学校保健委員会」	やくも意宇	やくも幼保小中管理職の会を適宜開催
まつえ湖南	幼保小中を見通した「キャリア教育」や「ふるさと教育」全体計画の見直し	宍道みずうみ	夏季休業中合同研修会の実施「松江市のめざす学力向上育成について」
湖東かんなび	教職員の集い「習熟度別,TT」をテーマにグループ協議 夏季休業中のボランティアの集い	ほっとハート東出雲	小６小中交流会の実施（授業見学、小々交流、中学生の説明、小学生の各小学校の紹介）
本庄水辺	保小合同稲刈り体験（年長児小学校５年生の田植え、稲刈り交流体験）	玉湯	９年間を通した「学び合いで考えを深める場の設定」「タブレットを効果的に活用した学び」推進
湖北白鳥	合同研修会「みとり」についての講演。「子どもの見方捉え方」「学びの多様性に応じたユニバーサルデザインの授業づくり」特別支援に係る研修会として実施。	八束	ぐんぐん算数（後期課程生による前期課程生の学びの補助月１回）

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	4,226	負担金補助及び交付金	30
職員手当等	1,031		
共済費	825		
旅費	58		
需用費	1,285		
役務費	133		
使用料及び賃借料	1,254		
事業費計		8,842	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	小中一貫教育推進事業費	地域学校協働活動推進事業費

事業の目的と目標

目的（何のために）

ふるさと松江を愛し、確かな学力と豊かな人間性・健やかな体を持つ児童生徒の育成。

目標（何を達成するのか）

保護者や地域住民が学校教育に積極的に参画し、学校・家庭・地域が協働してこどもたちの教育に取り組む学校・地域づくり（よこの一貫（環）教育）を推進する。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
地域行事に参加している小6の割合（%）	56.4	58.8	71	80
地域行事に参加している中3の割合（%）	34.3	52.4	54	60
学校支援ボランティア延べ人数（人）	23,224	23,354	29,000	35,000

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　地域行事に参加している小6、中3の割合（%）：2029（R11）年度
項目名　学校支援ボランティア延べ人数（人）：2029（R11）年度
・「松江市小中一貫教育」の取組の柱である「よこの一貫（環）教育」（学校・家庭・地域が協働した地域ぐるみの教育）を推進するために、「コミュニティ・スクール推進事業」と一体的な取組を進める。
・各学園（中学校区）に設置している「地域学校協働本部」に、「地域学校協働活動推進員（地域学校コーディネーター）」を配置し、各学園・各校における学校支援をはじめとする地域学校協働活動を推進する。
・運営については国庫補助事業「学校を核とした地域力強化プラン」を活用する。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・各学園において「学校運営協議会」及び「学園教育推進会議」と連携して実施。 ・「地域学校協働本部連絡会議」を開催。	・各学園において「学校運営協議会」及び「学園教育推進会議」と連携して実施。 ・「地域学校協働本部連絡会議」を「学校運営協議会研修会」と同時開催。 【評価】「学校運営協議会」や「学園教育推進会議」との連携を進めたことにより、地域学校協働本部の活動が充実した。	・各学園において「学校運営協議会」及び「学園教育推進会議」と連携して実施。 ・「地域学校協働本部連絡会議」を「学校運営協議会研修会」と同時開催。
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		17,248	17,479	231	17,507
財源内訳	国・県支出金	5,749	5,828	79	5,835
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,499	11,651	152	11,672
歳入合計		17,248	17,479	231	17,507

決算に対する課題

・国の方針である「学校における働き方改革を踏まえた取組」についての活動を更に広げていく必要がある。
・地域学校協働本部と学校運営協議会や学園教育推進会議とが更に連携する必要がある。
・国からの補助金が毎年変動するため、地域学校コーディネーターの年間活動時間が限られる。

今後の方向性

・コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や小中一貫教育との関連も踏まえながら、学校と地域が連携・協働した「地域学校協働活動」の充実を図っていく。そのために、この活動の要となる地域学校コーディネーターの資質能力の向上や十分な活動時間を保障するための予算確保に引き続き努めていく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	地域学校コーディネーター委嘱		
	4月～	コーディネーター連絡会（年3回）		
	5月～	各学園「学園教育推進会議」（年2回）		
	6月	地域学校協働本部連絡会議		

本事業に関する主要データ

支援種別にみた学校支援ボランティアのべ人数

	支援種別ボランティアのべ人数（人）							合計（人）
	学習支援活動	環境整備支援活動	部活動支援活動	通学安全指導支援活動	図書館支援活動	学校行事支援活動	その他※	
令和元年度実績	14,173 (45.2%)	714 (2.3%)	839 (2.7%)	12,347 (39.4%)	2,016 (6.4%)	217 (0.7%)	1,038 (3.3%)	31,344 (100%)
令和２年度実績	5,090 (25.3%)	824 (4.1%)	429 (2.1%)	12,156 (60.5%)	909 (4.5%)	176 (0.9%)	498 (2.5%)	20,082 (100%)
令和３年度実績	7,604 (24.4%)	1,126 (3.6%)	530 (1.7%)	20,103 (64.5%)	906 (2.9%)	163 (0.5%)	734 (2.5%)	31,166 (100%)
令和４年度実績	8,976 (29.4%)	1,957 (6.4%)	659 (2.2%)	16,905 (55.3%)	1,156 (3.8%)	213 (0.7%)	684 (2.2%)	30,550 (100%)
令和５年度実績	10,442 (45.0%)	668 (2.9%)	665 (2.9%)	9,000 (38.7%)	1,432 (6.1%)	344 (1.5%)	673 (2.9%)	23,224 (100%)
令和６年度実績	10,861 (46.4%)	891 (3.8%)	783 (3.4%)	9,287 (39.8%)	1,133 (4.9%)	219 (0.9%)	180 (0.8%)	23,354 (100%)

※その他は、特別な支援が必要な子の見守り、賞状浄書、白衣・制服の修繕、休み時間の対応など

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	15,340		
旅費	61		
需用費	429		
役務費	1,319		
使用料及び賃借料	330		
事業費計		17,479	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	小中一貫教育推進事業費	コミュニティ・スクール推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
こどもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を推進する。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	地域や社会に関心のある小6の割合（%）	71	83.9	74	80
目標 （何を達成するのか）	地域や社会に関心のある中3の割合（%）	61.5	74.3	66	80
市立小・中・義務教育学校において、学校運営協議会制度を導入する。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　地域や社会に関心のある小6、中3の割合（%）：2029（R11）年度
　　※当該項目の実績は全国学力調査における類似の質問事項に対する結果を引用している。

・各学校における学校運営の改善や児童生徒の健全育成を進めることができる「地域とともにある学校づくり」や学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」の実現をめざす。
・市立各小・中・義務教育学校・高校に学校運営及び学校運営への必要な支援に関して協議する機関として「学校運営協議会」を設置する。
※コミュニティ・スクール…学校運営協議会を設置した学校のこと。同時に、学校運営協議会制度そのものも「コミュニティ・スクール」と呼ばれる。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・各校の学校運営協議会の充実を図るために、委員を対象にした「コミュニティ・スクール連絡協議会」及び「地域学校協働本部連絡会」を開催。 ・小・中・義務教育学校は地域学校協働本部と連携して実施。	・各校の学校運営協議会の充実を図るために、会長や校長を対象にした「コミュニティ・スクール連絡協議会」と「地域学校協働本部連絡会」を同時開催。 ・小・中・義務教育学校は地域学校協働本部と連携して実施。 【評価】「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」の連携についての理解が図られた。	・各校の学校運営協議会の充実や地域学校協働本部との連携を図るため、会長や校長を対象にした「コミュニティ・スクール連絡協議会」と「地域学校協働本部連絡会」を同時開催。 ・小・中・義務教育学校は地域学校協働本部と連携して実施。
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		1,714	1,641	−73	2,293
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,714	1,641	−73	2,293
歳入合計		1,714	1,641	−73	2,293

決算に対する課題	今後の方向性
・学校運営協議会委員を対象に、制度に関する理解を更に図っていく必要がある。 ・この制度が有効に機能するために、地域学校協働本部との連携を強化していく必要がある。 ・校内や地域に対してコミュニティ・スクールに関する理解を更に深めていく必要がある。	・学校運営協議会会長や校長を対象とした連絡協議会を実施し、制度の効果的な運用に対する理解をさらに図っていく。 ・地域学校協働本部との連携を図るため、地域学校コーディネーターの学校運営協議会への参画を進める。 ・市内全校に設置したことにより、校内を含め地域に対してコミュニティ・スクールに関する理解を深めていく。 ・学校運営協議会で学校の課題について共有し、議論できるようにしていく。

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	コミュニティ・スクール推進事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	委員の任命	7月	地域学校協働本部連絡協議会
	5月～6月	設置校・学校運営協議会の開催		
	10月～11月	設置校・学校運営協議会の開催		
	2月～3月	設置校・学校運営協議会の開催		

本事業に関する主要データ

・学校運営協議会委員アンケート結果（肯定的評価）

学校経営に当事者意識をもって参加することができた	92.0%
学校運営協議会によってこれまでよりも「地域に開かれた学校」になったと感じる	95.0%
学校運営協議会によって「地域とともにある学校づくり」が進んだ	93.5%
学校運営協議会によって、学校・子ども・地域等への理解が深まった	96.5%

・「学校運営協議会研修会（コミュニティ・スクール連絡協議会）」「地域学校協働本部連絡協議会」合同開催

目的：学校運営協議会・学園教育推進会議と地域学校協働本部が連携した効果的な運営、運用について理解を深めるとともに、地域と学校のそれぞれの立場での役割を自覚し情報共有を図ることで、双方向の連携・協働を推進していくための機会とする。

内容：(1)事例紹介「湖北白鳥学園の取組について」
古江小学校学校運営協議会会長
湖北白鳥学園教育推進会議会長　藤原 恵子　氏
(2)講話「学校運営協議会と地域学校協働本部の連携について」
NPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長
生重 幸恵　氏
(3)グループ協議（情報交換）
テーマ「学校運営協議会や学園教育推進会議と地域学校協働本部の連携について」

【湖北白鳥学園の取組より】

今後の方向性

○動く学校運営協議会と学園教育推進会議
⇒会議のみで終わらせず、日常の教育活動の支援につなげる

○子どもが主体となって取り組む活動の充実
お手伝いから主体に　子どもを信じて任せる

○ヤングリーダーの活用
⇒市内に多くのヤングリーダー誕生

○PTAや公民館とも連携し、学校支援ボランティアを増やしたい
⇒学校の働き方改革への対応

○高校生のボランティア参加を増やしたい
⇒湖北ボランティアバンク登録のお願い

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,446		
需用費	150		
役務費	45		
事業費計		1,641	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	10	01	03	地域とすすめる「松江てらこや」事業費	地域とすすめる「松江てらこや」事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
放課後や休業日に公民館等の施設を活用し、地域住民や保護者、学生などの参画を得て、こどもたちに学習機会を提供することにより、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境、居場所づくりを推進する。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	てらこや参加児童・生徒数（人）	793	901	900	900
目標 （何を達成するのか）					
こどもの学習習慣の確立、地域におけるこどもの居場所づくり、地域とこどもたちのつながりの強化					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　てらこや参加児童・生徒数（人）：2029（R11）年度

○各地区公民館等の学習支援運営委員会が主体となって行う、地域人材を活用したこどもへの学習支援の取組に対して補助を行う。

【事業内容】
・自学形式で行い、個別の質問に指導員（地域人材）が対応する。
【補助対象】
・各地区で組織された学習支援団体

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・市内15公民館区で実施。 R5実施公民館区 （持田・本庄・朝日・玉湯・宍道・法吉・雑賀・鹿島・忌部・城北・八雲・島根・大庭・乃木・白潟）	・市内16公民館区で実施。 R6実施公民館区 （持田・本庄・朝日・玉湯・宍道・法吉・雑賀・鹿島・忌部・城北・八雲・島根・大庭・乃木・白潟・東出雲） 【評価】前年度から1公民館区増え、家庭以外での学習環境の充実を図ることにより、地域での交流の場・地域でこどもを支える環境づくりが更に広がった。	・市内16公民館区で実施予定。 ・未実施地区への働きかけを行い、実施地区の拡大を図る。
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		3,229	3,445	216	3,776
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,229	3,445	216	3,776
	一般財源	0	0	0	0
歳入合計		3,229	3,445	216	3,776

決算に対する課題

・実施公民館区が限定されている。
・徒歩で参加ができないこどもも参加できるよう、実施団体や学校との連携を更に図っていく必要がある。

今後の方向性

・未実施地区に対する働きかけとして公民館長会等での説明を行い、実施団体の拡充を図っていく。そのために、これまでの実施事例をもとに多様な実施方法のモデル等も示していく。
・学校を通して働きかけを行うなど、実施団体と学校が連携し、こどもたちにとって更に効果的な学習の機会とする。
・この取組を契機に、こどもたちの家庭学習の充実を図っていくとともに、地域でこどもを支える環境づくりを進める。

教育委員会生涯学習課　地域とすすめる「松江てらこや」事業費

本編	P

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

R6実績	時期	実施内容	時期	実施内容
	4～3月	各団体において「学習支援」実施		

本事業に関する主要データ

H29・・・・ 7公民館区（持田・本庄・城西・朝日・古志原・玉湯・宍道）
H30・・・・11公民館区（持田・本庄・城西・朝日・古志原・玉湯・宍道・法吉・雑賀・鹿島・島根）
R1 ・・・・13公民館区（持田・本庄・城西・朝日・古志原・玉湯・宍道・法吉・雑賀・鹿島・島根・忌部・城北）
R2 ・・・・9公民館区（持田・朝日・玉湯・法吉・雑賀・鹿島・忌部・城北・城東）
※新型コロナウイルス感染症の影響から中止　4公民館区（本庄・古志原・宍道・島根）
R3 ・・・・12公民館区（持田・本庄・朝日・玉湯・宍道・法吉・雑賀・鹿島・忌部・城北・城東・八雲）
※新型コロナウイルス感染症の影響から中止　2公民館区（古志原・島根）
R4 ・・・・12公民館区（持田・本庄・朝日・玉湯・宍道・法吉・雑賀・鹿島・忌部・城北・城東・八雲）
R5 ・・・・15公民館区（持田・本庄・朝日・玉湯・宍道・法吉・雑賀・鹿島・忌部・城北・八雲・島根・大庭・乃木・白潟）
R6 ・・・・16公民館区（持田・本庄・朝日・玉湯・宍道・法吉・雑賀・鹿島・忌部・城北・八雲・島根・大庭・乃木・白潟・東出雲）

R6における実施期間及び実施時間の例
持田・・・7/22～8/23（土日祝・盆を除く）8:30～12:30（前半、後半に分ける）
法吉・・・5月～3月　木曜日：16:30～18:00

※地域で実施されている類似事業
川津地区「夏休み、なにする？」（主催：川津小学校PTA、川津公民館、川津地区社会福祉協議会、川津子ども会育成協議会、松江東高等学校、大阪健康福祉短期大学、川津地区民生児童委員協議会、松江北高等学校）

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	3,445		
事業費計		3,445	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	10	06	06	放課後子ども教室事業費	放課後子ども教室事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

学校を核として地域全体で地域の将来を担うこどもたちを育成するとともに地域のコミュニティの活性化を図る。

目標 （何を達成するのか）

放課後等における地域のこどもたちの安全・安心な活動場所を確保し、様々な体験活動の機会を提供することにより、こどもたちの豊かな人間性を養う。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
放課後子ども教室実施小学校数（校）	32	32	32	33
一体型子ども教室・児童クラブ実施数（校）	21	21	21	22

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　放課後子ども教室実施小学校数（校）：2029（R11）年度
項目名　一体型子ども教室・児童クラブ実施数（校）：2029（R11）年度

・「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、地域のこどものために放課後等に安全・安心な活動場所を確保し、地域の方々の参画を得て、自由遊びや体験・交流活動等の様々な活動を体験する機会を提供する。
・地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図る。
・国庫補助基準額に対する負担割合　国1/3

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・放課後子ども教室と児童クラブの一体型実施21校区 ・スタッフの要望に沿った研修を10回開催 ・情報誌「Tweet」を4回発行	・放課後子ども教室と児童クラブの一体型実施21校区 ・活動の充実のためスタッフの要望に沿った研修を9回開催 ・情報誌「Tweet」を3回発行 【評価】こどもたちの安全・安心な活動場所を確保し、様々な体験活動の機会を提供することができた。また、さらに安全・安心な活動場所を確保するためには、より一層安全管理者の確保が必要となる。	・放課後こども教室と児童クラブの一体型実施21校区 ・活動の充実のためスタッフの要望に沿った研修を10回程度開催 ・情報誌「Tweet」の発行
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		25,593	25,694	101	28,831
財源内訳	国・県支出金	8,139	8,185	46	9,167
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,172	9,888	8,716	10,482
	一般財源	16,282	7,621	−8,661	9,182
歳入合計		25,593	25,694	101	28,831

決算に対する課題

・児童クラブ及び地域や小学校と更なる連携が必要である。
・コーディネーターやスタッフが不足している。

今後の方向性

・継続運営、内容の充実に向け、スタッフ等への研修の充実や情報交換の場を設ける。
・児童クラブや地域、小学校との横のつながりの強化に向け、引き続き支援を行っていく。

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	放課後子ども教室事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	コーディネーター委嘱式、事務説明会、情報交換会		
	4月～	事業実施		
	5月	スタッフ研修会実施		
	8月～	情報誌「Tweet」発行		

本事業に関する主要データ

令和６年度　こどものための学びあい支えあい講座一覧

No.	講　座　名	開催回数	参加者数(人)	内　容	講　師
1	救命講習　5/9, 10, 14, 17, 22	5	182	心肺蘇生法・応急処置の仕方・AEDの使い方を身につける。	松江市消防本部　松江北消防署　救命救急士
2	支援の必要なこどもの理解と接し方支援Ⅰ（基礎編）6/13	1	64	支援の必要な子どもについて理解し、基本的な対応の仕方について考える。	発達・教育相談支援センター（エスコ）教育指導講師
3 ※	障がい者スポーツ体験 ～ボッチャも体験しよう～　7/9	1	48	障がい者スポーツを体験することを通して、障がい者スポーツへの理解と共感を深める。様々な障がい者スポーツの紹介を通して、クラブや教室での体験促進につなげる。	島根県障害者スポーツ協会
4	知って安心！食物アレルギー ～現状と対応のポイント～＆応急手当　9/18	1	48	食物アレルギーについての正しい知識とその対応の仕方、保護者や学校との連携の在り方について学ぶ。こどもの日常に起きるけが等に対する応急手当の仕方と対応について学ぶ。	松江市教育委員会 学校教育課 保健体育係長
5 ※	アンガーコントロール講座 ～よりよい人間関係をめざして～　10/11	1	64	アンガーマネジメントについて初歩的なテクニックを学び、よりよい人間関係のつくり方やこどもへの接し方について学ぶ。	日本アンガーマネジメント協会 尾崎　浩一　氏
6	安全管理研修 ～こども達の安心・安全な放課後のために～　10/23, 29	2	78	初期消火・通報の仕方を学ぶ。（消火訓練未実施の児童クラブは１名以上参加）児童の安全確保や防犯対策についての具体的な方法について学ぶ。	松江南消防署 松江警察署
7	支援の必要なこどもの理解と接し方Ⅱ（専門編）　12/5	1	36	支援の必要なこどもについて、講話やグループ別対話・意見交換を通して理解を深めるとともに、具体的な対応の仕方を学んだり、スタッフ同士のつながりを深めたりする機会とする。	発達・教育相談支援センター（エスコ）教育指導講師他
8 ※	みんなで伝える　本の楽しさ　1/20	1	41	読み聞かせの意義、目的、効果的な読み聞かせのポイントや児童書の選書の仕方等、実演を交えながら学ぶ。ビッグブックやパネルシアターなどの多様な図書の良さを知ってもらうともに各クラブ・教室での派遣依頼につなげる。	松江市立図書館　司書
9	実践に学ぶ　児童クラブの取組紹介　2/19	1	47	他のクラブの実践紹介を聞くことにより、自分のクラブ・教室での取組を再確認し、新たな刺激を受けて取組を充実させる。その後、みなさんで意見交換をする。	各児童クラブ 松江市教育委員会　生涯学習課

※　放課後等デイサービスのスタッフ参加（障がい者福祉課）

放課後子ども教室実施状況

年度	R2	R3	R4	R5	R6
登録児童	1,720人	1,741人	1,522人	1,456人	1,555人
安全管理者数	468人	461人	451人	444人	443人

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	8,339		
需用費	10		
役務費	2,426		
委託料	14,908		
使用料及び賃借料	11		
事業費計		25,694	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	03	02	04	放課後児童健全育成事業費	児童クラブ運営委託費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

・放課後児童の健全育成

目標 （何を達成するのか）

・小学校区の地域特性やニーズに応じたきめ細かな運営の実施
・待機児童の解消
・基準条例に即した施設や運営体制の整備
・放課後児童支援員の育成、人材確保

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
児童クラブ待機児童数（人）	31	46	0	0
※5/1時点　公設民設合計				

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　児童クラブ待機児童数（人）：2029（R11）年度
【公設児童クラブ運営】
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場の提供、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立など、その健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業を実施している公設児童クラブに対して指定管理料を支出する。
平成5年事業開始後、令和6年度には41クラブ58室で実施。条例で定める設備運営基準に基づき、各クラブのニーズに対応しながら、待機児童の解消や受入数の適正化などを順次進めている。
・指定管理者：30運営委員会、1社会福祉法人
・国庫補助基準額に対する負担割合　国1／3・県1／3・市1／3

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・松江市の実態に即した運営方法について検討し、次期指定管理に向けて具体的な調整を行った。	・令和5年度で決定した次期指定管理の運営方法に従い、令和7年度以降の指定管理者を決定した。 (指定管理期間:令和7～9年度) ・地域の運営委員会での運営(36クラブ:非公募) ・民間事業者等による運営(5クラブ：公募3クラブ、非公募2クラブ) 【評価】公募の過程において見えてきた課題に対し、今後検討していく。	・地域の運営委員会から民間事業者等へ運営を移行した4クラブについて、年数回の定例会を開催する。 ・その内容を各公設児童クラブと民間事業者等へ情報提供を行うとともに、課題等を整理し、検証を行う。
達成度	**達成度**	
計画目標に向けて進捗はやや遅れている	計画目標に向けて進捗はやや遅れている	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		403,354	420,996	17,642	481,581
財源内訳	国・県支出金	178,968	217,310	38,342	270,090
	地方債	0	0	0	0
	その他	121,310	115,565	−5,745	96,465
	一般財源	103,076	88,121	−14,955	115,026
歳入合計		403,354	420,996	17,642	481,581

決算に対する課題

・年度によっては待機児童が発生する校区がある。
・現指定管理者である運営委員会は任意団体であり、責任の所在が不明確などの構造的な問題が顕在化してきている。

今後の方向性

・民間事業者等への運営主体の移行について、令和7年度から令和9年度の3年間の指定期間において検証を行う。
・その検証結果や地域の実情を踏まえ、市の提案に賛同した児童クラブについては、順次、令和10年度からの民間事業者等への運営主体の移行を進める。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	放課後児童健全育成事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	指定管理年度協定書締結	12～3月	次期指定管理者への引継ぎ(4箇所)
	7～8月	次期指定管理者募集(4箇所)		
	12～1月	新年度入会児童募集		
	11～3月	次期指定管理者指定・協定締結準備		

本事業に関する主要データ

児童クラブ入会状況（毎年5月1日現在）

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
公設児童クラブ	開設箇所数	41箇所57室	41箇所58室	40箇所61室	40箇所60室	41箇所59室	41箇所58室
	定員	2,212	2,150	2,235	2,211	2,204	2,170
	入会児童数	1,864人	1,893人 (1,886人)	1,877人 (1,868人)	1,875人 (1,867人)	1,815人 (1,800人)	1,718人 (1,701人)
民間児童クラブ	開所箇所数	27箇所	31箇所	33箇所	41箇所	42箇所	45箇所
	定員	952	1,084	1,147	1,513	1,571	1,691
	入会児童数	961人 (788人)	1,093人 (859人)	1,155人 (884人)	1,436人 (1,039人)	1,548人 (1,131人)	1,664人 (1,200人)
合　計	入会児童数	2,825人 (2,652人)	2,986人 (2,745人)	3,032人 (2,752人)	3,311人 (2,906人)	3,363人 (2,931人)	3,382人 (2,901人)
	入会率	25.8% (48.8%)	27.3% (50.2%)	27.7% (50.7%)	30.4% (53.2%)	31.2% (55.0%)	32.2% (56.7%)

※令和2年度からこどもが徒歩移動できる距離に民設児童クラブがない、児童数が少なく帰宅後はこども同士で遊ぶことができないなど、地域への配慮すべき事由がある校区においては、4年生以上の入会を認める

※(　　)は入会児童数のうち1～3年生

※島根大学教育学部附属義務教育学校の児童も含む

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	420,996		
事業費計		420,996	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	03	02	04	放課後児童健全育成事業費	児童クラブ運営補助金

事業の目的と目標

目的（何のために）

多様なニーズに対応し、柔軟な受入れが可能である民設民営児童クラブの運営を支援する。

目標（何を達成するのか）

・待機児童解消
・多様なニーズへの対応

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
児童クラブ待機児童数（人）	31	46	0	0
※5/1時点　公設民設合計				

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　児童クラブ待機児童数（人）：2029（R11）年度

【民間児童クラブ補助】
・待機児童解消や利用者のニーズに応じた選択肢を増やすため、児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人等の団体に対し補助金を交付する。
・国庫補助基準額に対する負担割合　国1/3・県1/3・市1/3

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
○42児童クラブ（新規開設1箇所：大輪児童クラブ4号館）	○45児童クラブ（5/1時点） ○新規開設3箇所 ・こそけん学園中央校エンジョイルーム ・遊冒キッズ ・新ひよしサンサンクラブ 【評価】新規開設される児童クラブはあるものの、完全な待機児童解消には至っていない。	○44児童クラブ（5/1時点） ○新規開設2箇所 ・こそけん学園津田校第4ルーム ・フレアー児童クラブ ○閉所2箇所 ・学童保育たわやまっこクラブ・学童保育施設ウイズキッズMT-M校 ○休所1箇所 ・ひよしサンサンクラブ
達成度	**達成度**	
計画目標に向けて進捗はやや遅れている	計画目標に向けて進捗はやや遅れている	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		328,710	380,051	51,341	459,461
財源内訳	国・県支出金	219,138	252,474	33,336	306,306
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	109,572	127,577	18,005	153,155
歳入合計		328,710	380,051	51,341	459,461

決算に対する課題	今後の方向性
・クラブ数や受入れ人数が増えているが、待機児童の目標達成にはいたらなかった。引き続き待機児童解消に向けた取組の継続が必要である。	・待機児童対策や利用者ニーズに応じた選択肢を増やすため、民設民営児童クラブへの運営支援を継続して行う。また、国の制度を注視し、補助対象事業の拡充を検討する。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	放課後児童健全育成事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	補助金交付申請、交付決定	3月	実績報告受付、精算
	6月	補助金支払い（1回目）		
	12月	変更交付申請、変更交付決定		
	1月	補助金支払い（2回目）		

本事業に関する主要データ

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	380,051		
事業費計		380,051	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	03	02	04	放課後児童健全育成事業費	児童クラブ施設整備事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
児童クラブの適正な維持管理	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
施設の状況に応じて、計画的に改修等を行う。					

事業概要

児童クラブの施設・設備等の整備を行う。施設・設備の耐用年数を踏まえ、優先度の高いものから実施する。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・旧しんじっ子クラブ解体工事 ・古志原児童クラブ空調更新設計委託・工事	・恵曇児童クラブ空調設備更新工事 ・持田児童クラブエアコン取替工事 【評価】老朽化している空調設備の更新により、環境改善を図ることができた。	・美保関児童クラブ空調更新工事 ・川津児童クラブ空調更新設計委託・工事
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		35,099	4,646	−30,453	20,896
財源内訳	国・県支出金	5,830	0	−5,830	10,298
	地方債	25,800	0	−25,800	9,200
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,469	4,646	1,177	1,398
歳入合計		35,099	4,646	−30,453	20,896

決算に対する課題	今後の方向性
・施設の老朽化が進行している。	・特定建築物定期点検等の設備の定期点検を通じて、施設の状況を把握し、計画的に改修等を行う。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	放課後児童健全育成事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月～12月	恵曇児童クラブ空調設備更新工事		
	2月	持田児童クラブエアコン取替工事		

本事業に関する主要データ

公設児童クラブ一覧表（令和7年5月1日現在）

NO	校区	クラブ名	開設年度
1	古志原	古志原地区児童クラブ	H5
2		古志原地区児童クラブ分室	H22
3		古志原地区第2児童クラブ	H19
4	大庭	大庭地区児童クラブ	H5
5		大庭地区第2児童クラブ	H19
6	城北	城北児童クラブ	H5
7		城北児童クラブ分室1	H21
8		城北児童クラブ分室2	R2
9	母衣	城東地区児童クラブ	H6
10	川津	川津児童クラブ	H6
11		川津児童クラブ分室	H28
12		川津第2児童クラブ	H16
13	竹矢	竹矢児童クラブ	H6
14		竹矢第2児童クラブ	H26
15	津田	津田児童クラブ（第1）	H6
16		津田児童クラブ（第2）	H14
17		津田児童クラブ（第3）	H20
18	内中原	城西地区児童クラブ	H7
19		城西地区第2児童クラブ	H21
20		城西地区第3児童クラブ	H26
21		城西地区第3児童クラブ分室	H26
22	乃木	乃木児童クラブ	H7
23		乃木児童クラブ分室1	H31
24		乃木児童クラブ分室2	H31
25		乃木第2児童クラブ	H15
26	古江	古江地区児童クラブ	H8
27		古江地区児童クラブ分室	H23
28	持田	持田児童クラブ	H9
29		持田第2児童クラブ	R5
30	雑賀	雑賀児童クラブ	H10
31	生馬	生馬児童クラブ	H11
32	中央	中央児童クラブ	H11
33		中央第2児童クラブ	H20
34	法吉	比津児童クラブ	H13
35		比津児童クラブ分室	H20
36	朝酌	朝酌児童クラブ	H17
37	玉湯	玉湯児童クラブ	H10
38		玉湯児童クラブ分室1	H25
39		玉湯児童クラブ分室2	R3
40	宍道	しんじっ子クラブ	H12
41		しんじっ子クラブ分室	H30
42	来待	きまちみちくさクラブ	H12
43	八雲	やくも児童クラブ	H4
44	八束	八束っ子児童クラブ	H11
45	秋鹿	秋鹿児童クラブ	H17
46	恵曇	恵曇児童クラブ	H17
47	本庄	本庄児童クラブ	H18
48	大野	大野児童クラブ	H18
49	美保関	美保関児童クラブ	H21
50	揖屋	揖屋児童クラブ	H11
51		揖屋児童クラブ分室	H29
52	出雲郷	出雲郷児童クラブ	H13
53		出雲郷児童クラブ分室	H23
54	意東	意東児童クラブ	H14
55		意東児童クラブ分室	R3
56	忌部	いんべ児童クラブ	H24
57	島根	しまね潮風児童クラブ	H27
58	佐太	佐太児童クラブ	H27

41児童クラブ　58室

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	484		
工事請負費	4,162		
事業費計		4,646	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	10	06	01	家庭教育支援基盤形成事業費	家庭教育支援基盤形成事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

子育て中の親や保護者等に対する家庭教育支援

目標 （何を達成するのか）

・親楽プログラムを活用した学習機会の提供
・親楽ファシリテーターをはじめとした家庭教育支援者の養成及びネットワーク化

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
親楽受講者数（人）	159	366	400	1,200
親楽実施回数（回）	9	14	15	25

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　親楽受講者数（人）：2029（R11）年度
項目名　親楽実施回数（回）：2029（R11）年度
子育て中の親や保護者等に対する家庭教育支援を目的とした「親楽プログラム」を活用し、幼稚園・保育所・小学校の保護者会等で親楽講座を開催することによって、親としての役割やこどもとの関わり方について気づきを促す機会を提供する。また、当プログラムの進行役である親楽ファシリテーターの養成を図る。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・派遣実施回数：9回 ・受講者：159人 ・ファシリテーター数：延べ122人	・派遣実施回数：14回 ・受講者：366人 ・ファシリテーター数：延べ132人 【評価】前年度に比べ受講者数が大幅に増加し、コロナ禍前の水準に戻りつつある。また、市主催の親楽プログラムを活用したイベント「おしゃべり広場」を継続して開催するなど親楽の周知にも努めている。	・親楽プログラム：随時 ・親楽ファシリテーター養成講座：2回 ・親楽カフェ：随時 ・親楽ファシリテーター通信「Studio”F”」発行：5回
達成度	**達成度**	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		134	79	−55	103
財源内訳	国・県支出金	45	26	−19	34
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	89	53	−36	69
歳入合計		134	79	−55	103

決算に対する課題

・利用人数・団体の固定化の傾向がある。

今後の方向性

・周知方法を工夫して、事業への参加促進を図る。
・広報活動を徹底する。
・事業実施の体制の在り方を検討する。
・市教育委員会主催の親楽プログラムを2回以上開催する。
・親楽ファシリテーター養成講座を2回以上実施する。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	随時	親楽ファシリテーター派遣	年4回	Studio"F"（広報誌）作成
	6月	親楽ファシリテーター養成講座		
	9月	親楽ファシリテーター養成講座		
	月1回	親楽カフェ		

本事業に関する主要データ

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
親楽ファシリテーター延べ数（人）	87	97	108	114	122	132
親楽ファシリテータ—派遣回数（回）	25	5	5	11	9	14

R6節別決算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報償費	24		
需用費	41		
役務費	10		
使用料及び賃借料	4		
事業費計		79	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	02	03	(仮称)湖北学園整備事業費、(仮称)湖北学園整備事業費(継続費)、(仮称)湖北学園グラウンド整備事業費(継続費)	(仮称)湖北学園整備事業費、(仮称)湖北学園整備事業費(継続費)、(仮称)湖北学園グラウンド整備事業費(継続費)

事業の目的と目標

目的 (何のために)

児童数の減少する学校を統合し、教育環境の改善を図る。

目標 (何を達成するのか)

湖北地区の3小学校を統合し、湖北中学校とともに義務教育学校として開校する。

数値目標

項目(成果指標)	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
都市計画法開発協議(%)	50	100		100
土地収用法事業認定(%)	50	100		100
基本設計(%)	20	100		100

事業概要

(数値目標の達成目標年度)
項目名　都市計画法開発協議(%):2024(R6)年度、項目名　土地収用法事業認定(%):2024(R6)年度
項目名　基本設計(%):2024(R6)年度
古江・大野・秋鹿の3小学校を統合し、湖北中学校とともに義務教育学校として整備する。(令和11年4月開校)
令和3年度:基本計画、令和4年度:基本計画、グラウンド造成測量・調査・設計
令和5年度:収用事業認定、開発協議、基本設計、グラウンド造成測量・調査・設計
令和6年度:収用事業認定、開発協議、基本設計、農地転用、用地取得、基準点再設定
令和7年度:グラウンド造成工事、インフラ設計、地質調査、令和8年度:グラウンド造成工事、インフラ工事、実施設計
令和9～10年度:校舎・屋体工事

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・グラウンド造成工事の測量調査設計 ・都市計画法開発協議(作業中) ・土地収用法事業認定(作業中) ・プロポーザルによる基本設計委託業者の決定・契約 ・初期配置案の作成	・都市計画法開発協議 ・土地収用法事業認定 ・農地転用 ・グラウンド用地取得 ・グラウンド変更土木設計 ・校舎・屋内運動場建設基本設計 【評価】土地収用法事業認定を完了し、用地取得・農地転用を実施した。また、グラウンド、校舎・屋体の設計を実施し、開発協議を行った。これにより事業の進展を図ることができた。	・インフラ設計 ・地盤調査 ・グラウンド造成工事(R8年度完了)
達成度	**達成度**	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向けて順調に推移	

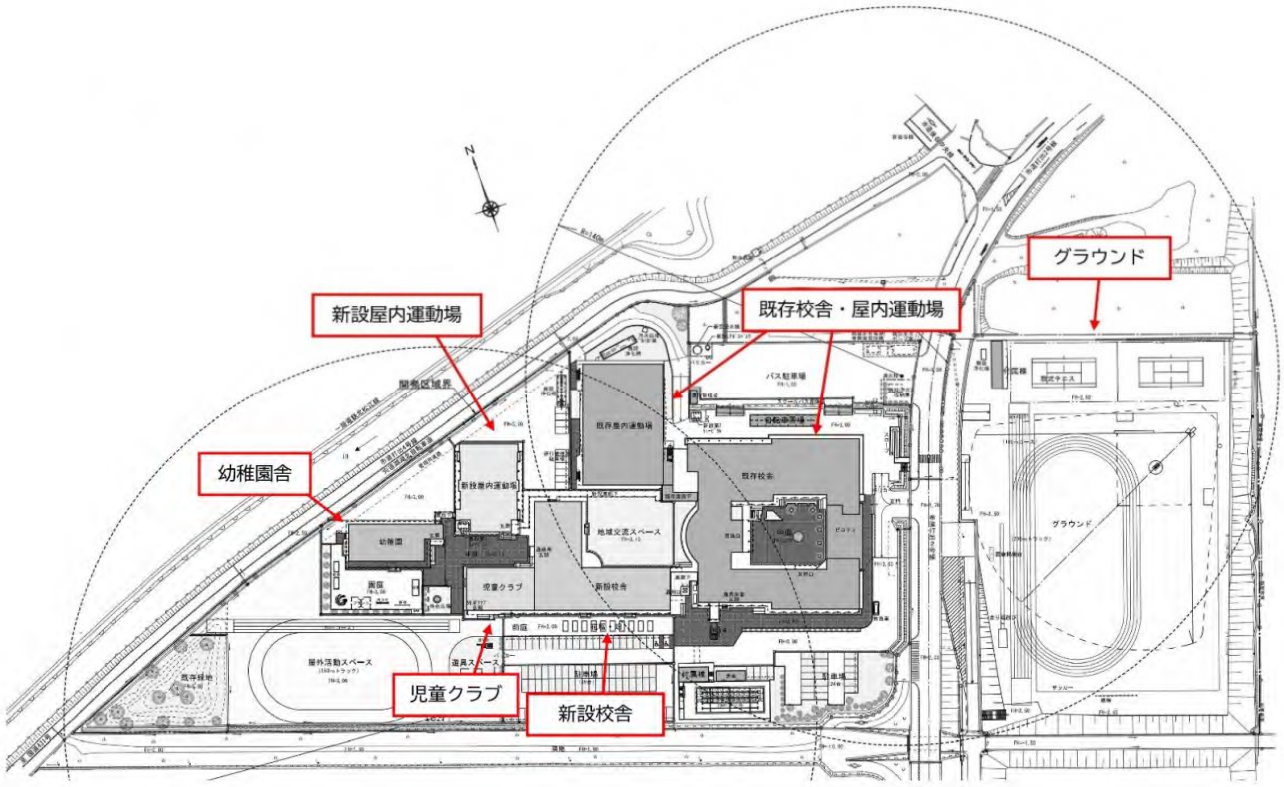
歳入・歳出の推移(単位:千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		45,044	74,972	29,928	31,224
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	31,600	46,100	14,500	28,100
	その他	3,544	3,052	−492	0
	一般財源	9,900	25,820	15,920	3,124
歳入合計		45,044	74,972	29,928	31,224

決算に対する課題	今後の方向性
目標とする令和11年度に開校するために、既存学校施設の配置に考慮した整備計画を慎重に検討するとともに、新しい時代の学びへの対応などの機能強化、工事中の生徒の安全確保と学習環境の維持を図る必要がある。	整備内容、整備計画について庁内関係課、学校関係者、地域との綿密な協議のもと事業を実施する。

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月～8月	基準点再設定	1月～3月	用地取得
	4月～3月	基本設計		
	11月	都市計画法開発申請提出		
	9月	土地収用法事業認定申請提出		

本事業に関する主要データ



主な地方債：学校教育施設等整備事業
※R7予算説明資料のR5決算額(9,900千円)に測量調査設計の決算額(35,144千円)が含まれておらず、
本資料のR5決算額(45,044千円)に訂正した。

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
役務費	539		
委託料	49,603		
使用料及び賃借料	1		
公有財産購入費	22,908		
補償補填及び賠償金	1,913		
公課費	8		
事業費計		74,972	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	02	03	揖屋小学校整備事業費、揖屋小学校整備事業費（継続費）	揖屋小学校整備事業費、揖屋小学校整備事業費（継続費）、揖屋小学校増改築事業費（継続費）

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
児童の安全性の確保及び教育環境の改善を図る。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	校舎増改築進捗率（%）	30	100		100
目標 （何を達成するのか）	校舎長寿命化進捗率（%）		40	100	100
老朽化が進む揖屋小学校校舎及び屋内運動場の長寿命化を図るとともに新しい時代の学びや地域開放への対応、特別支援教育の充実を図る。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　校舎増改築進捗率（%）：2024（R6）年度、項目名　校舎長寿命化進捗率（%）：2025（R7）年度
老朽化した校舎及び屋内運動場を長寿命化改良し、併せて今の時代に必要な機能を追加することで良好な教育環境等を持続的に確保する。
令和3年度：現況調査、基本計画、令和4年度：地盤調査、実施設計
令和5年度：校舎増改築工事、屋内運動場長寿命化改良工事
令和6年度：校舎増改築工事、校舎長寿命化改良工事
令和7年度：校舎長寿命化改良工事
令和8年度：法面対策工事（レッドゾーン対策）

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・屋内運動場の長寿命化改良を実施。 ・校舎増改築工事（ラーニングコモンズ等の整備）に着手）	・校舎増改築工事（ラーニングコモンズ等の整備） ・校舎長寿命化改良工事（1年目） ・仮設校舎リース（1年目） 【評価】計画通りに実施でき、教育環境の改善を図ることができた。	・校舎長寿命化改良工事（2年目） ・仮設校舎リース（2年目）
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		300,797	724,627	423,830	117,799
財源内訳	国・県支出金	52,504	142,216	89,712	116,358
	地方債	228,900	552,600	323,700	0
	その他	3,801	2,560	−1,241	0
	一般財源	15,592	27,251	11,659	1,441
歳入合計		300,797	724,627	423,830	117,799

決算に対する課題	今後の方向性
・児童が学校生活を過ごす中で並行して校舎の改修工事を行うため、工事期間中に校舎と仮設校舎間で複数回引越しを行う必要があり、スケジュールに制約がある中で事業を進める必要がある。	・工事内容、工事計画等について庁内関係課及び工事関係者、学校などと綿密な連絡や協議を行いながら事業を進める。

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	学校施設の長寿命化改良事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月～3月	校舎の増改築工事を実施		
	4月～3月	校舎の長寿命化改良工事を実施		

本事業に関する主要データ

主な地方債：学校教育施設等整備事業
※R7予算説明資料のR5決算額（223,558千円）に増改築工事の決算額（77,239千円）が含まれておらず、
本資料のR5決算額（300,797千円）に訂正した。

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	28		
役務費	69		
委託料	981		
使用料及び賃借料	69,520		
工事請負費	654,029		
事業費計		724,627	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	03	03	特別支援教育拠点中学校バリアフリー施設整備事業費	特別支援教育拠点中学校バリアフリー施設整備事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
特別支援教育拠点中学校に通学するすべての生徒が、学校内で円滑に移動できるようにする。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	建設工事一式（%）		100		100
目標 （何を達成するのか）					
特別支援教育拠点中学校となっているすべての中学校をバリアフリー化する					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　建設工事一式（%）：2024（R6）年度

特別支援教育拠点中学校（第二中、第三中）に、車イス等による移動が円滑に行えるようにエレベーターやスロープ、手すり等を設置する。※第三中および特別支援教育拠点小学校はエレベーター設置済み

【参考】H30年度に改正されたバリアフリー法において、2,000㎡以上の新・増・改築では移動円滑化基準適合（エレベーター設置等）が必須となる。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
第二中学校について現況調査を行い、エレベーター設置等のための地盤調査及び設計を実施した。	第二中学校についてエレベーター設置工事を実施した。 【評価】計画通りに実施でき、教育環境の改善を図ることができた。	R6年度で事業終了
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		3,045	107,374	104,329	0
財源内訳	国・県支出金	0	19,127	19,127	0
	地方債	2,700	86,700	84,000	0
	その他	0	1,547	1,547	0
	一般財源	345	0	−345	0
歳入合計		3,045	107,374	104,329	0

決算に対する課題	今後の方向性
エレベーターの整備は多額の事業費を伴うため、予算確保が必要である。	点校の整備を先行させ、将来的には、移動等が困難な児童生徒であっても、近隣エリア内で就学できるよう適切なエリア設定を検討し、必要な施設整備を行う。

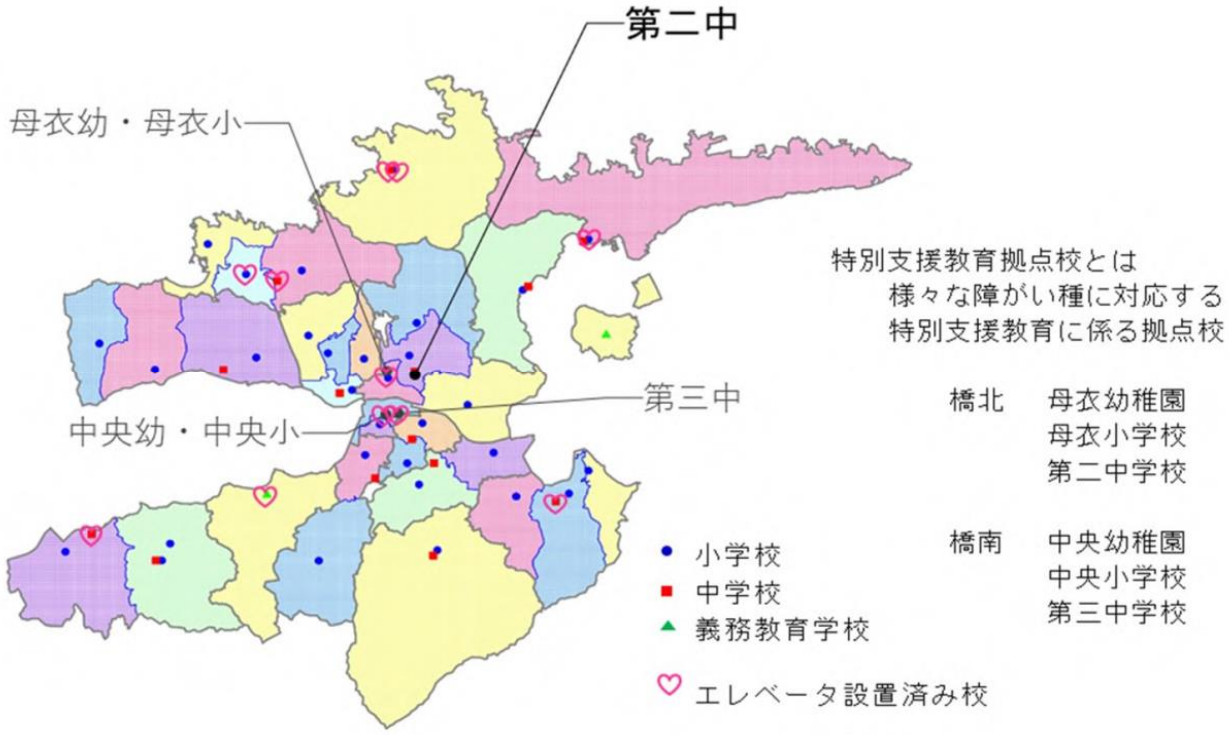
教育委員会教育総務課　特別支援教育拠点中学校バリアフリー施設整備事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	6月～3月	建築工事		

本事業に関する主要データ



主な地方債：学校教育施設等整備事業

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
工事請負費	107,374		
事業費計		107,374	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	02	03	乃木小学校基本構想策定事業費	乃木小学校基本構想策定事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
児童の安全性の確保及び教育環境の改善を図る。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	整備基本構想の策定（%）	20	50	100	100
目標 （何を達成するのか）					
老朽化が進む乃木小学校校舎・屋内運動場の最適な整備方針を決定する。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　整備基本構想の策定（%）：2025（R7）年度

校舎・屋内運動場の老朽化度合いや整備にあたっての問題点の調査・整理、最適な整備手法の検討を行い、整備に向けた基本構想を策定する。
●令和6年度：既存施設等の調査（耐力度調査）

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
整備基本構想の策定に必要な校舎棟2棟の耐力度調査の実施 ①教室棟（S54年築） ②教室棟（S56年築）	整備基本構想の策定に必要な校舎棟3棟の耐力度調査 ①屋内運動場（S44年築） ②教室棟（S57年築） ③教室棟（S57年築） 【評価】耐力度調査を実施し、基本構想策定に向けて事業の進展を図ることができた。	基本構想の策定
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		6,280	6,613	333	10,587
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,280	6,613	333	10,587
歳入合計		6,280	6,613	333	10,587

決算に対する課題	今後の方向性
老朽化の進行した施設の改修に加え、新しい時代の学びを視野に入れた機能強化、工事中の児童の安全確保と学習環境の維持を図る必要がある。 乃木小学校は狭小な周辺道路や限られた敷地内での仮設施設や動線計画など、施工上の制約が特に多い。	長寿命化改良を基本としつつも、現地または近隣地での改築（複合化を含む）などについても総合的に検討し、最適な整備手法を選択する。

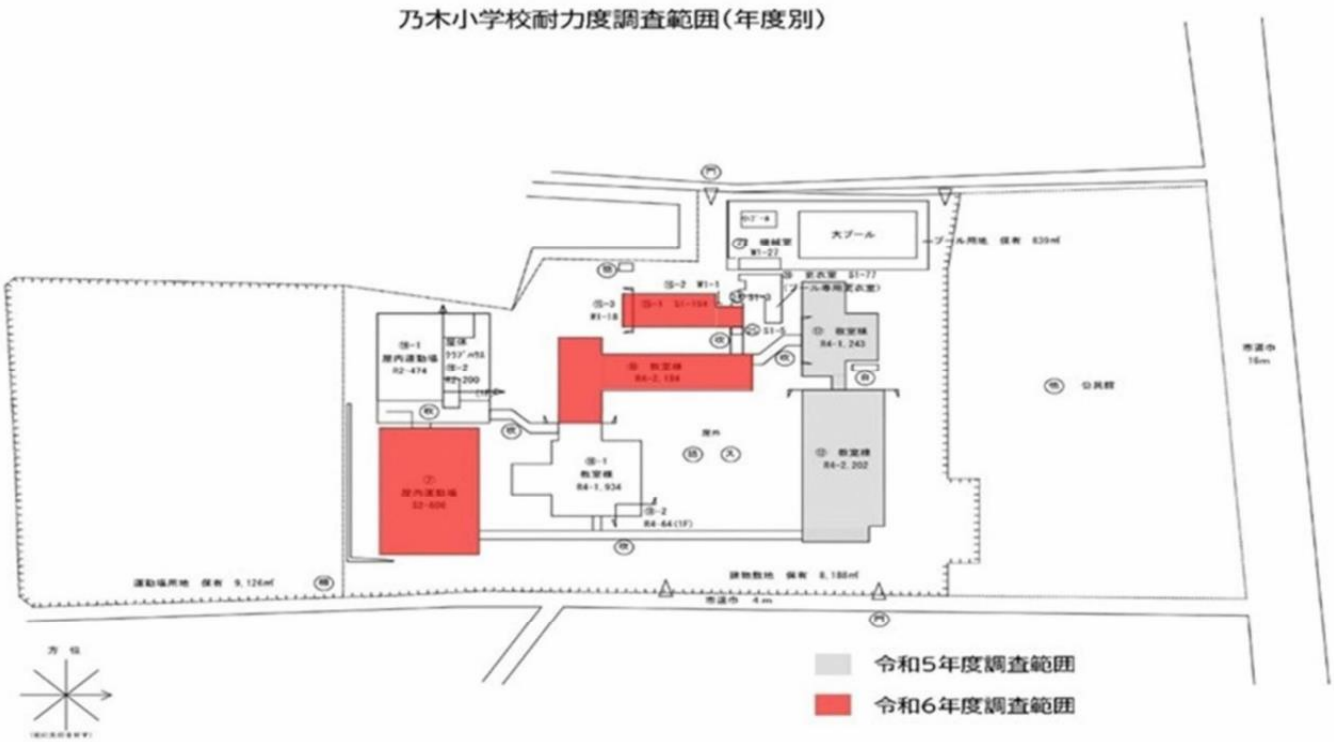
教育委員会教育総務課　乃木小学校基本構想策定事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	学校施設の長寿命化改良事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	6月～3月	整備基本構想の策定（耐力度調査）		

本事業に関する主要データ



R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	6,613		
事業費計		6,613	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校管理課	10	02	03	トイレ改修事業費（新型コロナウイルス対策事業）	トイレ改修事業費（新型コロナウイルス対策事業）（小学校）

事業の目的と目標

目的（何のために）

近年のこどもたちの生活スタイルに合わせ、洋式化などによる「衛生的で使いやすいトイレづくり」を目指すもの。同時に非接触化などの効果により、新型コロナウイルス等感染症対策の一環として取り組むもの。

目標（何を達成するのか）

小学校の学校トイレ、洋式化率80%。
（実態調査において、和式を利用する児童がいる状況も踏まえて、和式トイレを20%残すこととする）

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
洋式化率（市内全小学校：%）	47.3	52.3	58.0	80
整備校（校）	5	4	8	
整備数（器）	65	53	80	

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　洋式化率（市内全小学校：%）：2025（R7）年度
（目標値の80%は、長寿命化等の別事業を含めた最終的な目標値とする。）

学校トイレの洋式化率が低い学校から、大便器の洋式化、手洗い・照明の非接触化などの改修を行う。
※ただし、学校統合、大規模改造や長寿命化対策などの計画がある学校を除く。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
◇工事：5校65器 大庭小学校：11器、持田小学校：22器、朝酌小学校：9器、雑賀小学校：9器、佐太小学校：14器 ◇設計：4校53器 津田小学校：17器、島根小学校：15器、美保関小学校：8器、来待小学校：13器	◇工事：4校53器 津田小学校：17器、島根小学校：15器、美保関小学校：8器、来待小学校：13器 ◇設計：8校80器 母衣小学校：13器、城北小学校：13器、雑賀小学校：12器、大庭小学校：21器、本庄小学校：4器、宍道小学校：8 器、古志原小学校：4器、八束学園：5器（器数は見込数） 【評価】計画どおり事業を実施することにより、「衛生的で使いやすいトイレづくり」を実施できた。	◇工事：8校80器 母衣小学校：13器、城北小学校：13器、雑賀小学校：12器、大庭小学校：21器、本庄小学校：4器、宍道小学校：8 器、古志原小学校：4器、八束学園：5器（器数は見込数）
達成度	**達成度**	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		70,647	51,577	−19,070	50,012
財源内訳	国・県支出金	13,920	5,570	−8,350	6,146
	地方債	56,100	42,200	−13,900	41,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	627	3,807	3,180	2,866
歳入合計		70,647	51,577	−19,070	50,012

決算に対する課題

・事業実施が次年度以降も継続するため、引き続き財源の確保が必要である。
・学校を運営しながらトイレを部分的に使用停止とするため、授業等に影響がないエリアの設定や施工順序など、学校毎の状況に即した施工上の工夫が必須となる。

今後の方向性

・統合、長寿命化の計画に含まれていない学校のうち、洋式化率の低い学校から計画的に整備を行う。

教育委員会学校管理課　トイレ改修事業費（新型コロナウイルス対策事業）（小学校）

本編	P

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	学校施設の長寿命化改良事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	6月～9月	工事		
	10月	工事完了・検査		
	11月～2月	設計（翌年度工事分）		

本事業に関する主要データ

【小中学校トイレ洋式化率】

全　国　：　68.3%（令和5年9月現在）
島根県　：　51.4%（令和6年9月現在）
松江市　：　51.1%（令和6年9月現在）
＊上記の洋式化率は、職員専用トイレを除くトイレを対象としたもの。

【今後の方針について】

・「学校トイレ改修計画」に基づき、令和4年度～令和7年度に集中的に整備を行う。
・前年度設計により、学校運営に配慮し夏季休業期間を中心に工事を行う。
・床・ブース・壁面・便器の老朽化が著しい場合は、フロアの全面改修も行う。
・学校トイレ実態調査において、和式を利用する児童・生徒がいる状況も踏まえて、和式トイレも一定数（20%）残すこととする。

【目標値について】

・洋式化率：80%（全便器数2,247器の80%　⇒　1,797器を洋式化）
・事業該当校は、47校のうち未完了校19校（八束学園は小学校、玉湯学園は中学校にカウント）
（整備済3校、統合予定3校、長寿命化予定17校を除く）
・R7.3末現在の洋式便器数：1,331器（本事業において425器を整備予定）
・目標値については、長寿命化等の別計画も含めた最終的な目標値の80%を設定したもの。

【洋式化整備計画】　整備数が多い学校は、1期工事・2期工事に分けて整備　　R7.3末時点

年度	小学校					中学校					合計				
	便器数	整備校	整備数	洋式化数	割合	便器数	整備校	整備数	洋式化数	割合	便器数	整備校	整備数	洋式化数	割合
R4	1,412	0	7	598	42.4%	835	3	68	453	54.3%	2,247	3	75	1,051	46.8%
R5		5	70	668	47.3%		3	58	511	61.2%		8	128	1,179	52.5%
R6		4	71	739	52.3%		4	81	592	70.9%		8	152	1,331	59.2%
R7		8	80	819	58.0%		3	29	621	74.4%		11	109	1,440	64.1%
合計		17	228				13	236				30	464		

＊整備数は、修繕等の別途整備分も含む

※長寿命化計画等は、別整備となるため、目標値の80%とならない。

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	9,059		
工事請負費	42,518		
事業費計		51,577	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校管理課	10	03	03	トイレ改修事業費（新型コロナウイルス対策事業）	トイレ改修事業費（新型コロナウイルス対策事業）（中学校）

事業の目的と目標

目的（何のために）

近年のこどもたちの生活スタイルに合わせ、洋式化などによる「衛生的で使いやすいトイレづくり」を目指すもの。同時に非接触化などの効果により、新型コロナウイルス等感染症対策の一環として取り組むもの。

目標（何を達成するのか）

中学校の学校トイレ、洋式化率80%。
（実態調査において、和式を利用する児童がいる状況も踏まえて、和式トイレを20%残すこととする）

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
洋式化率（市内全中学校：%）	61.2	70.9	74.4	80
整備校（校）	3	4	3	
整備数（器）	55	81	29	

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　洋式化率（市内全中学校：%）：2025（R7）年度
（目標値の80%は、長寿命化等の別事業を含めた最終的な目標値とする。）

学校トイレの洋式化率が低い学校から、大便器の洋式化、手洗い・照明の非接触化などの改修を行う。
※ただし、学校統合、大規模改造や長寿命化対策などの計画がある学校を除く。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
◇工事：3校55器 第四中学校：23器、本庄中学校：16器、八雲中学校：16器 ◇設計：4校81器 第三中学校：26器、湖東中学校：24器、湖北中学校：14器、玉湯学園（後期課程）：17器	◇工事：4校81器 第三中学校：26器、湖東中学校：24器、湖北中学校：14器、玉湯学園（後期課程）：17器 ◇設計：3校29器 第四中学校：18器、宍道中学校：3器、鹿島中学校：8器 【評価】計画どおり事業を実施することにより、「衛生的で使いやすいトイレづくり」を実施できた。	◇工事：3校29器 第四中学校：18器、宍道中学校：3器、鹿島中学校：8器
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		106,611	63,720	−42,891	74,437
財源内訳	国・県支出金	27,201	7,691	−19,510	21,408
	地方債	77,900	54,600	−23,300	50,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,510	1,429	−81	3,029
歳入合計		106,611	63,270	−43,341	74,437

決算に対する課題

・事業実施が次年度以降も継続するため、引き続き財源の確保が必要である。
・学校を運営しながらトイレを部分的に使用停止とするため、授業等に影響がないエリアの設定や施工順序など、学校毎の状況に即した施工上の工夫が必須となる。

今後の方向性

・統合、長寿命化の計画に含まれていない学校のうち、洋式化率の低い学校から計画的に整備を行う。

教育委員会学校管理課　トイレ改修事業費（新型コロナウイルス対策事業）（中学校）

本編	P

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	学校施設の長寿命化改良事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	6月～9月	工事		
	10月	工事完了・検査		
	11月～2月	設計（翌年度工事分）		

本事業に関する主要データ

【小中学校トイレ洋式化率】

全　国　：　68.3%（令和5年9月現在）
島根県　：　51.4%（令和6年9月現在）
松江市　：　51.1%（令和6年9月現在）
＊上記の洋式化率は、職員専用トイレを除くトイレを対象としたもの。

【今後の方針について】

・「学校トイレ改修計画」に基づき、令和4年度～令和7年度に集中的に整備を行う。
・前年度設計により、学校運営に配慮し夏季休業期間を中心に工事を行う。
・床・ブース・壁面・便器の老朽化が著しい場合は、フロアの全面改修も行う。
・学校トイレ実態調査において、和式を利用する児童・生徒がいる状況も踏まえて、和式トイレも一定数（20%）残すこととする。

【目標値について】

・洋式化率：80%（全便器数2,247器の80%　⇒　1,797器を洋式化）
・事業該当校は、47校のうち未完了校19校（八束学園は小学校、玉湯学園は中学校にカウント）
（整備済3校、統合予定3校、長寿命化予定17校を除く）
・R7.3末現在の洋式便器数：1,331器（本事業において425器を整備予定）
・目標値については、長寿命化等の別計画も含めた最終的な目標値の80%を設定したもの。

【洋式化整備計画】　整備数が多い学校は、1期工事・2期工事に分けて整備　　R7.3末時点

年度	小学校					中学校					合計				
	便器数	整備校	整備数	洋式化数	割合	便器数	整備校	整備数	洋式化数	割合	便器数	整備校	整備数	洋式化数	割合
R4	1,412	0	7	598	42.4%	835	3	68	453	54.3%	2,247	3	75	1,051	46.8%
R5		5	70	668	47.3%		3	58	511	61.2%		8	128	1,179	52.5%
R6		4	71	739	52.3%		4	81	592	70.9%		8	152	1,331	59.2%
R7		8	80	819	58.0%		3	29	621	74.4%		11	109	1,440	64.1%
合計		17	228				13	236				30	464		

＊整備数は、修繕等の別途整備分も含む

※長寿命化計画等は、別整備となるため、目標値の80%とならない。

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	4,870		
工事請負費	58,850		
事業費計		63,720	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	02	学校ネットワーク推進事業費	学校ネットワーク運用事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

学校専用のネットワークの適切な運用により、情報の共有やICTの利活用を安全かつ安定的に行える環境を整える。また、校務支援システムによる学校運営の効率化を図る。

目標 （何を達成するのか）

セキュリティの維持向上
学校ネットワークの安定した運用
ICTを活用した校務の効率化
管理運用の効率化

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
情報漏洩発生件数（件）	0	0	0	0
重大ウイルス感染件数（件）	0	0	0	0

事業概要

ICTを活用した校務・学習のためには安全で強固なセキュリティに守られたネットワーク環境が必要なことから、教育委員会と各学校間を結ぶ学校ネットワークを構築し運用を行っている。情報共有を安全かつ円滑に行うためのネットワークの維持及び環境改善を目指して適切な運用管理を行う。また、ICTを活用した校務の効率化を図るため整備した教職員用校務パソコン（2in1パソコン）や校務支援システムの円滑な運用管理を行う。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・学校ネットワーク及び校務支援システムの円滑な運用を行った。 ・ICT教育整備係の新設。 ・学校インターネット回線増強（ローカルブレイクアウト方式導入）、ネットワーク環境更新、教職員用校務パソコン導入、セキュリティ対策強化、校務支援システム改修（新OS、マルチブラウザ対応）の実施。	・学校ネットワークの円滑な運用管理を行った。 ・教職員用校務パソコンの円滑な運用管理を行った。 ・校務支援システムの円滑な運用管理を行った。 ・校務支援システム改修（学校保健システム健康診断票出力対応）の実施。 【評価】学校ネットワーク等の円滑な運用管理を行うとともに、健康診断票をシステムから出力可能にする改修を実施し、業務改善を図ることができた。	・学校ネットワークの円滑な運用管理を行う。 ・教職員用校務パソコンの円滑な運用管理を行う。 ・校務支援システムの円滑な運用管理を行う。 ・ネットワーク機器（認証サーバ、DHCPサーバ等）の機器更新の実施。 ・ネットワークアセスメントの実施。 ・新庁舎移転に伴うネットワーク機器の移設対応の実施。
達成度	**達成度**	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		171,511	224,867	53,356	233,983
財源内訳	国・県支出金	1,224	3,872	2,648	916
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	170,287	220,995	50,708	233,067
歳入合計		171,511	224,867	53,356	233,983

決算に対する課題

・インターネット上の脅威は常に変化していくことから、それらに対応していくため最新のセキュリティ対策を施していく必要がある。
・タブレット端末の整備に伴い、多端末からのアクセスが快適にできるネットワーク環境を検討・整備していく必要がある。
・ネットワーク環境の整備に合わせICTを活用した教職員の業務効率化の検討が必要である。

今後の方向性

・強固なセキュリティと快適な接続環境の両立と、コスト面を勘案し、最適な設計と運用体制を検討する。
・上記に併せて、令和2年度からスタートしたGIGAスクール構想で導入したICT機器が快適かつ活発に利用できる環境及びルールを整備する。
・教職員の業務負担軽減、教育の高度化に資するICT導入・活用を進める。

本編	P

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月～3月	学校ネットワーク運用管理		
	4月～3月	教職員用校務パソコン運用管理		

本事業に関する主要データ

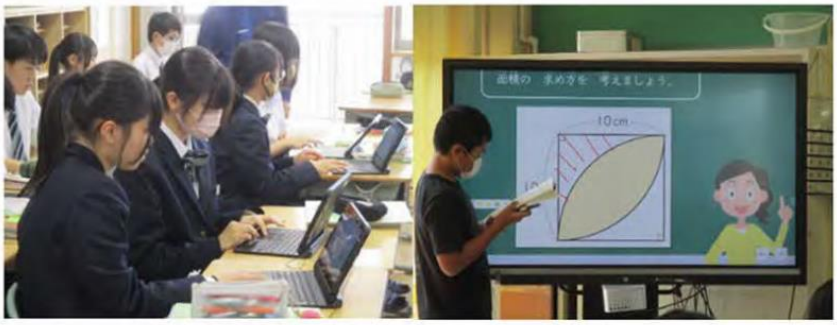
■学校ネットワークについて

拠点数：52箇所（教育委員会、各学校、データセンター等の各拠点間をネットワークで結んで運用）

利用目的：校務及び学習における情報共有とICTの利活用

【教職員用校務パソコン】

【ネットワークとICTを活用した学習の様子】



【直近のネットワーク重大事案発生状況】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
情報漏洩発生件数	0件	0件	0件
重大ウイルス感染件数	0件	0件	0件

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
旅費	187		
役務費	15,213		
委託料	17,017		
使用料及び賃借料	192,450		
事業費計		224,867	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	01	03	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	スクール・サポート・スタッフ配置事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	配置校数の割合（%）	66	81	100	100
目標 （何を達成するのか）	超勤前年比▲3%以上の学校数の割合（%）実績値のみ	45	61		
教員の事務負担軽減や超過勤務時間の削減					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　配置校数の割合（%）：2025（R7）年度

小・中・義務教育学校に、学習プリント等の印刷・配布準備、授業準備の補助、採点業務補助、感染症対策など、教員の事務的業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置する。
（報酬、期末・勤勉手当は国1/3、県2/3の補助事業※上限あり）

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・配置に係る費用　報酬、期末手当、共済費、旅費（通勤費用弁償） ・配置校数　31校（各校1人配置） ・内訳　小19校、中10校、義務2校 ・14校／31校中（45%）の超過勤務時間が前年度より3%以上の削減となった。	・配置に係る費用　報酬、期末・勤勉手当、共済費、旅費（通勤費用弁償） ・配置校数　38 校（各校1人配置） ・内訳　小22校、中14校、義務2校 ・23校／38校中（61%）の超過勤務時間が前年度より3%以上の削減となった。 ・38校／47校中（81%）へ配置できた。 【評価】配置校での学校評価において、全ての学校で、教員の事務負担軽減に効果があったと評価された。	・配置に係る費用　報酬、共済費、旅費（通勤費用弁償） ・配置校数　全47校（各校1人配置）を予定
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		30,422	36,089	5,667	35,936
財源内訳	国・県支出金	24,100	25,819	1,719	26,459
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,322	10,270	3,948	9,477
歳入合計		30,422	36,089	5,667	35,936

決算に対する課題	今後の方向性
・学校ごとに行事や当該年度の人員体制などにより業務量が異なるため、数値的な効果は得づらい。 ・令和7年度は全校へ配置する予定であるが、補助対象経費の単価に上限があり、一般財源負担が発生するため前年度の配置時間を維持することが難しい。	・スタッフを配置した学校は事務負担の軽減が図られ、未配置校と比較すると概ね削減されている傾向にある。引き続き勤務時間の比較や学校評価により効果を検証していく。 ・国、県に対し、補助単価増について他自治体と連携して引き続き要望していく。

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	スタッフの任用開始	9月	変更承認申請提出
	4月	前年度の補助金実績報告書提出	毎月	スタッフの勤務実績管理
	5月	補助金交付申請提出		
	8月	教諭等の勤務状況報告		

本事業に関する主要データ

スクール・サポート・スタッフ配置の推移【学校数・配置人数】

事業種別		学校種別	H30		R1		R2 (※)		R3		R4		R5		R6		R7	
通常	学校数	小	4	6	6	9	7	11	8	13	8	13	19	31	22	38	31	47
		中	2		3		4		5		5		10		14		14	
		義務	0		0		0		0		0		2		2		2	
	人数	小	5	7	8	11	12	18	8	13	8	13	19	31	22	38	31	47
		中	2		3		6		5		5		10		14		14	
		義務	0		0		0		0		0		2		2		2	
コロナ	学校数	小					10	15	11	18	11	18						
		中					4		5		5							
		義務					1		2		2							
	人数	小					10	15	11	18	11	18						
		中					4		5		5							
		義務					1		2		2							
合計	学校数	小	4	6	6	9	17	26	19	31	19	31	19	31	22	38	31	47
		中	2		3		8		10		10		10		14		14	
		義務	0		0		1		2		2		2		2		2	
	人数	小	5	7	8	11	22	33	19	31	19	31	19	31	22	38	31	47
		中	2		3		10		10		10		10		14		14	
		義務	0		0		1		2		2		2		2		2	
配置校の割合（%）			12		19		55		66		66		66		81		100	

※R2の通常分のうち7校(小5、中2)は加計併用

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	31,644		
職員手当等	3,578		
共済費	73		
旅費	794		
事業費計		36,089	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	02	01	学校留守番電話整備事業費	学校留守番電話整備事業費（小学校）

事業の目的と目標

目的 （何のために）

教職員の働き方改革の一環として、勤務時間を意識した働き方を進め、より質の高い授業を実現するため、教職員が心身ともに健康でゆとりを持って児童生徒と向き合う時間を確保することのできる環境を整える。

目標 （何を達成するのか）

勤務時間外の電話対応を音声ガイダンスとするよう整備するとともに、公用携帯電話を配備する。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
留守番対応を整備している学校数（校）	15	24	31	31
公用携帯電話を整備している学校数（校）	31	31	31	31

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　留守番対応を整備する学校数（校）：2025（R7）年度
項目名　公用携帯電話を整備する学校数（校）：2025（R7）年度　※R4年度に全校に整備済

市立小学校に留守番応答装置を導入し、平日の夜間、休日、学校閉庁期間等の時間を音声ガイダンスによる対応とする。
また、緊急時の連絡先として、各校に公用の携帯電話を配備する。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・8校を留守番応答対応とするため整備を行った。 ・老朽化による電話設備更新（学校管理課対応）に併せ、6校を留守番応答対応に切り替えた。	・4校を留守番応答対応とするため整備を行った。 ・老朽化による電話設備更新（学校管理課対応）に併せ、5校を留守番応答対応に切り替えた。 【評価】導入校においては、放課後等に授業準備や校務のための時間が確保でき、集中して取り組むことで、教員の超過勤務の時間の削減につながった。また、教員の働き方改革についての保護者側の理解・意識が向上した。	・4校を留守番応答対応とするため整備を行う。 ・老朽化による電話設備更新（学校管理課対応）及び学校改修による電話設備更新（教育総務課対応）に併せ、3校を留守番応答対応に切り替える。
達成度	**達成度**	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		843	798	−45	960
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	843	798	−45	960
歳入合計		843	798	−45	960

決算に対する課題

・老朽化による電話設備更新と併せて、計画どおり整備を進める必要がある。
・整備する学校の保護者には、留守番応答について理解をしていただくよう丁寧な説明及び周知が求められる。

今後の方向性

・年次的に留守番応答装置等の整備を進め、導入効果の検証を行いながら、早期に全校へ整備することで教職員の業務負担の軽減を図る。
・導入にあたっては、事前に保護者へ説明し協力を依頼するとともに、学校ホームページ等で周知を図る。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

R6実績	時期	実施内容	時期	実施内容
	4～6月	整備スケジュール調整等		
	7～12月	順次整備、切り替え工事等		

本事業に関する主要データ

勤務時間外の留守番応答電話導入効果

＜導入校＞

〇令和４年度　１校

〇令和５年度　１４校

〇令和６年度　９校

＜導入校における教職員の声＞

・教職員だけでなく、保護者や地域の方も教員の勤務時間について意識してくれるようになった。

・時間外の電話対応がなくなり、日中にできなかった事務処理や校務を集中して行うことができ、さらに処理に係る時間が短縮できるため、退勤時刻を早めることにつながっている。

・今のところ留守番電話導入による大きな問題はなく、保護者の理解は概ね得られている。

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	8		
役務費	246		
委託料	544		
事業費計		798	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	03	01	学校留守番電話整備事業費	学校留守番電話整備事業費（中学校）

事業の目的と目標

目的 （何のために）

教職員の働き方改革の一環として、勤務時間を意識した働き方を進め、より質の高い授業を実現するため、教職員が心身ともに健康でゆとりを持って児童生徒と向き合う時間を確保することのできる環境を整える。

目標 （何を達成するのか）

勤務時間外の電話対応を音声ガイダンスとするよう整備するとともに、公用携帯電話を配備する。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
留守番対応を整備している学校数（校）	8	12	16	16
公用携帯電話を整備している学校数（校）	17	17	17	17

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　留守番対応を整備する学校数（校）：2025（R7）年度
項目名　公用携帯電話を整備する学校数（校）：2025（R7）年度　※R4年度に全校に整備済

市立中・義務教育学校に留守番応答装置を導入し、平日の夜間、休日、学校閉庁期間等の時間を音声ガイダンスによる対応とする。
また、緊急時の連絡先として、各校に公用の携帯電話を配備する。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・5校を留守番応答対応とするため整備を行った。 ・老朽化による電話設備更新（学校管理課対応）に併せ、2校を留守番応答対応に切り替えた。	・2校を留守番応答対応とするため整備を行った。 ・老朽化による電話設備更新（学校管理課対応）に併せ、2校を留守番応答対応に切り替えた。 【評価】導入校においては、放課後等に授業準備や校務のための時間が確保でき、集中して取り組むことで、教員の超過勤務の時間の削減につながった。また、教員の働き方改革についての保護者側の理解・意識が向上した。	・2校を留守番応答対応とするため整備を行う。 ・老朽化による電話設備更新（学校管理課対応）に併せ、2校を留守番応答対応に切り替える。
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		445	371	−74	522
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	445	371	−74	522
歳入合計		445	371	−74	522

決算に対する課題

・老朽化による電話設備更新と併せて、計画どおり整備を進める必要がある。
・整備する学校の保護者には、留守番応答について理解をしていただくよう丁寧な説明及び周知が求められる。

今後の方向性

・年次的に留守番応答装置等の整備を進め、導入効果の検証を行いながら、早期に全校へ整備することで教職員の業務負担の軽減を図る。
・導入にあたっては、事前に保護者へ説明し協力を依頼するとともに、学校ホームページ等で周知を図る。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

R6実績	時期	実施内容	時期	実施内容
	4～6月	整備スケジュール調整等		
	7～12月	順次整備、切り替え工事等		

本事業に関する主要データ

勤務時間外の留守番応答電話導入効果

＜導入校＞

〇令和４年度　１校

〇令和５年度　７校

〇令和６年度　４校

＜導入校における教職員の声＞

・教職員だけでなく、保護者や地域の方も教員の勤務時間について意識してくれるようになった。

・時間外の電話対応がなくなり、日中にできなかった事務処理や校務を集中して行うことができ、さらに処理に係る時間が短縮できるため、退勤時刻を早めることにつながっている。

・土日に出勤（残務処理や中学校での部活動指導等）する際に電話対応がなく、業務に集中できる。

・今のところ留守番電話導入による大きな問題はなく、保護者の理解は概ね得られている。

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
役務費	155		
委託料	216		
事業費計		371	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	部活動地域指導者活用支援事業費	部活動指導員配置事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
担当部活動の専門的な競技指導ができる教員がいない学校に、専門的な知識・技能を有して「顧問」ができる部活動指導員を配置し、指導体制の充実と教職員の負担軽減を図る。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
・部活動の指導体制の充実 ・教職員の働き方改革（競技指導経験のない教員の心理的負担の軽減）					

事業概要

「部活動の適正化」と「教員の働き方改革」を主な目的として、「部活動指導員」（平成29年4月）が制度化され、平成30年度から文部科学省が「部活動指導員配置促進事業」を開始した。本市においても、競技指導ができる顧問教員がいないために部活動指導に支障をきたしている学校がある。

その対策として、「部活動地域指導者活用支援事業」に併せ、部活動全般を統括する顧問になることができる部活動指導員を配置する。令和元年度から本事業を導入。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
8人配置（一中、三中、湖南中、湖北中、美保関中、宍道中、玉湯学園(2)） ・報酬@1,600 ・通勤手当 ・旅費（中体連大会市外引率） ・労災保険料掛金8人分 ・財源（報酬、通勤手当） ：国1/3、県1/3、市1/3	10人配置（一中(3)、三中、湖南中、湖北中(2)、美保関中、宍道中、東出雲中） ・報酬@1,600 ・通勤手当 ・旅費（中体連大会市外引率） ・労災保険料掛金10人分 ・財源（報酬、通勤手当） ：国1/3、県1/3、市1/3 【評価】配置校も増え、顧問の指導時間も削減されている。顧問の負担軽減につながった。	13人配置（一中(3)、二中、三中、湖南中(2)、湖北中(2)、玉湯学園、美保関中、宍道中、東出雲中） ・報酬@1,600 ・通勤手当 ・旅費（中体連大会市外引率） ・労災保険料掛金13人分 ・財源（報酬、通勤手当） ：国1/3、県1/3、市1/3
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		5,136	6,721	1,585	9,019
財源内訳	国・県支出金	3,074	4,422	1,348	5,830
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,062	2,299	237	3,189
歳入合計		5,136	6,721	1,585	9,019

決算に対する課題	今後の方向性
・教職員の人事異動の結果により、部活動指導員が必要となるが、単独でも指導ができる人材、学校が求める競技の指導ができる人材等どちらの要望も満たすためには、豊富な人材が必要であり、その確保が難しい。	・部活動は放課後や休日に実施され、専門外の部活動を担当することも多いことから、顧問教員の時間的・精神的な負担が大きい。令和元年度に4人配置し、顧問教員の負担が大幅に軽減されたことから、令和2年度、3年度、4年度は6人配置した。令和5年度は8人、令和6年度は10人配置した。令和7年度も時間数を配分し、13人配置する。部活動の段階的地域移行に向けて、文部科学省や県の動向を注視し進めていく。

本編	P

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	希望調査、配置校決定、委嘱、指導員研修	2月～3月	令和7年度の実施計画の策定、周知
	4月	県へ実施計画書の提出	3月	県へ実施報告書の提出
	4月～3月	各校での活用、実施報告、報酬支払（毎月）		
	2月～3月	収支決算		

本事業に関する主要データ

部活動指導員制度による顧問指導削減時間の割合(R6年度)

	顧問指導時間累計	顧問削減時間	累計	削減割合
A中	10	425	435	97.7%
B中	92.5	313.5	406	77.2%
C中	173.5	261.5	435	60.1%
D中	16	424	440	96.4%
E中	0	160	160	100.0%
F中	134.5	223.5	358	62.4%
G中	235	136	371	36.7%
H中	29	416	445	93.5%
I中	139	306	445	68.8%
J中	62	378	440	85.9%
計	891.5	3043.5	3935	77.3%

保健体育係：勤務実態調査より

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	6,296		
共済費	13		
旅費	412		
事業費計		6,721	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	部活動地域指導者活用支援事業費	部活動地域指導者活用支援事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
競技経験のない（浅い）部活動顧問を専門的知識や技術指導について地域指導者がサポートし、教員の負担軽減と部活動の安定運営を図る。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
・部活動顧問教員の時間的・心理的な負担軽減 ・地域指導者の活用を通した地域連携の促進					

事業概要

教員の世代交代時期にある現在、教員経験の浅い教員や競技未経験の教員が部活動顧問に就くケースが増えている。その対策として、専門的な指導者がいない中学校の部活動に実技指導力を備えた地域指導者の活用を支援する事業である。
本事業は平成29年度までは県事業（全額県費負担）であったが、平成30年度から学校設置者である市町村が任用及び1/3の負担（県負担2/3）をすることに変更された。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
謝金@1,000 運動部：36人 文化部：7人 （財源：県2/3、市1/3）	謝金@1,000 運動部：33人 文化部：8人 （財源：県2/3、市1/3） 【評価】専門的な指導ができる教員がいない部活動の運営を円滑に行うことができ、顧問の負担軽減につながった。	謝金@1,000 運動部：31人 文化部：6人 （財源：県2/3、市1/3）
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		4,451	4,701	250	5,197
財源内訳	国・県支出金	2,352	2,623	271	3,334
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,099	2,078	−21	1,863
歳入合計		4,451	4,701	250	5,197

決算に対する課題

・平成30年度以降、県費事業（全額県費負担）が市町村への補助事業（市1/3負担）に移行したことに伴い予算を確保する必要がある。
・年々学校からの希望が増える傾向にあり、任用をする市として人材を確保する必要がある。

今後の方向性

・部活動は放課後や休日に実施され、専門外の部を担当することも多いことから、顧問教員の時間的・精神的な負担が大きい。部活動地域指導者の配置により、顧問教員の負担が軽減されていることから、令和6年度は運動部33人、文化部8人を配置した。令和7年度も、同様に時間数を配分し運動部31人、文化部6人を配置する予定である。部活動の地域移行に向けて文科省や県の動向を注視し進めていく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月	希望調査・配置決定	3月	県へ実施報告書の提出
	4月	県へ事業計画書の提出、補助金額の決定		
	4月～2月	各校での活用、実施報告、支払い（毎月）		
	2月	収支決算		

本事業に関する主要データ

「部活動指導員」と「地域指導者」の比較

	部活指導員			地域指導者（ボランティア）		
目的	○部活動の指導体制の充実 ○教員の働き方改革			○部活動顧問教員の時間的・心理的負担の軽減 ○部活動の充実		
職務	○正顧問として単独指導可能 ○副顧問として教員と役割分担して単独指導可 ・実技指導・大会引率 ・安全障害予防の知識・技能の指導 ・用具・施設の安全点検 ・会計管理・保護者の連絡 ・年間・月間指導計画の作成　等			○部活動顧問教員が行う指導への協力 （顧問不可） ・実技指導、知識・技能指導の協力		
任用	学校設置者					
補助金の負担割合等	1,600円/h （国の積算単価）			1,000円/ h （県の積算単価）		
	国	県	市町村	国	県	市町村
	1/3	1/3	1/3		2/3	1/3

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	4,639		
役務費	62		
事業費計		4,701	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	10	06	02	竹矢公民館整備事業費・竹矢公民館整備事業費（継続費）	竹矢公民館整備事業費・竹矢公民館整備事業費（継続費）

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
計画的な公民館の施設整備・更新	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	数値目標になじまない。				
目標 （何を達成するのか）					
竹矢公民館の建替え					

事業概要

・市内公民館で最も建築後の経過年数が長く、老朽化も進行している竹矢公民館を建て替えるもの。
・建設場所は現地建替えとし、形態は平屋建てとする。
・現地建替えのため、現公民館解体～新公民館建設の間、休園中の竹矢幼稚園を改修し、仮設公民館として活用する。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・埋蔵文化財調査支障物件移転、撤去	・埋蔵文化財発掘調査（本調査） ・竹矢幼稚園（仮設公民館）改修設計 ・新公民館変更実施設計（継続～R7） ・現公民館解体設計（継続～R7） ・地盤調査 【評価】新たに組み直したスケジュール通りに事業が進み、令和8年度末の竣工に向けて、令和7年度から着工できることとなった。	・竹矢幼稚園（仮設公民館）改修工事 ・仮設公民館移転作業 ・新公民館変更実施設計（R6～継続） ・現公民館解体設計（R6～継続） ・旧公民館解体準備工事 ・新公民館建設・旧公民館解体工事工損調査（事前） ・新公民館建設・旧公民館解体工事（継続～R8）
達成度	達成度	
計画目標に向けて進捗は遅れている	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		3,039	31,601	28,562	222,175
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	5,400	5,400	208,400
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,039	26,201	23,162	13,775
歳入合計		3,039	31,601	28,562	222,175

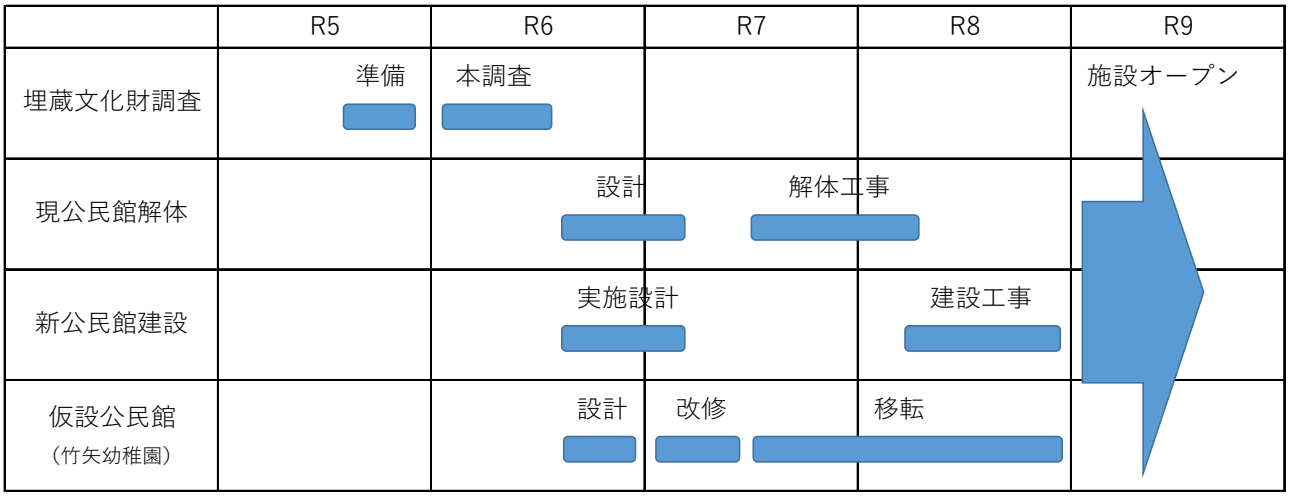
決算に対する課題	今後の方向性
建設予定地から埋蔵文化財が出土したことにより、当初の計画（R5年度：建設工事～竣工、R6年度：新公民館開設）から大幅に遅れが生じている。これ以上遅れが生じないよう、新たに組み直したスケジュールに沿って事業を進めていく必要がある。	R9年度の新公民館開設に向け、新たに組み直したスケジュール通りに事業を進める。

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	竹矢公民館整備事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月～9月	埋蔵文化財発掘本調査	2月～3月	地盤調査
	1月～3月	竹矢幼稚園（仮設公民館）改修設計		
	12月～5月	旧公民館解体設計		
	12月～5月	新公民館変更実施設計		

本事業に関する主要データ

〇建設スケジュール



〇(現)竹矢公民館の概要
・建築年月　昭和54年3月　・構造等　鉄筋コンクリート2階建て　・延床面積　559㎡
・対象区域　矢田町(一部地域を除く)、竹矢町、馬潟町、八幡町、富士見町、青葉台
・利用者数　19,421人（R6）、15,392人（R5）、12,491人（R4）10,676人(R3)、10,012人(R2)
〇主な地方債：緊急防災・減災事業、一般事業

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
給料	10,324	工事請負費	368
職員手当等	1,745		
共済費	1,056		
需用費	728		
役務費	423		
委託料	14,591		
使用料及び賃借料	2,366		
事業費計		31,601	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会青少年支援室	10	06	01	はたちの集い開催事業費	はたちの集い開催事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
「はたちの集い」を通じて若者が松江の魅力を認識し、興味・関心を抱くことで地域への愛着を深めることにより定住促進や関係人口増につながるような機会とする。	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	出席率（%）	75.01	77.14	85	85
目標 （何を達成するのか）					
「はたちの集い」開催について広く周知し、参加の促進を図る。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　出席率（%）：2029（R11）年度
※令和4年度より式典の名称を「成人式」から「はたちの集い」に変更して実施。

〇開催日：1月（成人の日を含む3連休の中日に開催）
〇対象年齢：当該年度に20歳を迎える方
〇対象者数：約2,000人
〇企画立案・運営：当該年度対象者を中心に、一般公募により選出した委員で組織する実行委員会が行う。
〇内容：大人としての社会的責任・自覚を促すとともに、地域への愛着心の醸成を図り、定住促進や関係人口増につながるような場となるよう実施する。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
「はたちの集い」の開催（R6.1.7開催　会場：くにびきメッセ） 出席者数1,441人　出席率75.01% ・はたちの集い実行委員会の開催 ・著名人応援メッセージ等を掲載したパンフレット作成 ・著名人のメッセージビデオ上映や自分宛メッセージはがき作成、恩師メッセージの掲示等	「はたちの集い」の開催（R7.1.12開催　会場：くにびきメッセ） 出席者数1,488人　出席率77.14% ・実行委員会の開催 ・市内の自然や歴史文化を感じるスポットを巡るツアー等を掲載したパンフレット作成 ・松江に関するクイズ大会や著名人のメッセージビデオ上映、地元アーティストによるアートボードの設置、恩師メッセージの掲示等 【評価】将来にわたって地域とのつながりを意識する貴重な機会となった。	「はたちの集い」の開催（R8.1.11） ・はたちの集い実行委員の募集 ・はたちの集い実行委員会開催（式典等の企画・運営方法について意見交換を行い決定） ・市内各企業等の団体に対し協力・連携依頼 ・新松江市合併20周年記念事業にちなんだテーマ、イベント内容等を検討する。
達成度	**達成度**	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		3,088	3,209	121	3,477
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,088	3,209	121	3,477
歳入合計		3,088	3,209	121	3,477

決算に対する課題	今後の方向性
「はたちの集い」が松江の魅力を再認識し、定住促進や関係人口増を図る機会となるよう、工夫する必要がある。	「はたちの集い」が松江の魅力を再認識し、定住促進や関係人口増を図る機会となるよう、実行委員会で企画、運営方法を検討して進める。

教育委員会青少年支援室　はたちの集い開催事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	つながりづくり
	基本施策	最近、松江に引っ越してくる人が多い
	主要施策	はたちの集い開催事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4～6月	実行委員募集		
	7～12月	実行委員会の開催		
	1月	はたちの集い開催		
	2月	振り返り（事業報告）		

本事業に関する主要データ

【令和７年松江市はたちの集い】

式典開催状況

実行委員会活動状況

開催年	令和5年	令和6年	令和7年
開催日	1月8日（日）	1月7日（日）	1月12日（日）
会場	くにびきメッセ		
開催方式	2部開催（午前・午後）	一括開催	一括開催
出席者数	1,450人	1,441人	1,488人
出席率	70.18%	75.01%	77.14%

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	45		
役務費	289		
委託料	2,875		
事業費計		3,209	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	10	06	02	公民館管理運営費	公民館管理費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
公民館の適正な維持管理	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	公民館年間利用者数（人）	660,663	679,250	900,000	1,000,000
目標 （何を達成するのか）					
社会教育施設並びに地域の拠点として住民にとって利用しやすい施設となるよう、必要な保守点検管理や修繕等を行う。また、地域を主体とする公民館運営を推進する。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　公民館年間利用者数（人）：2029（R11）年度

指定管理制度により、地域に根ざした（地域特性やニーズに応じたきめ細かな）公民館運営を行う。

公民館の維持管理にかかる経費
[指定管理]
市内29公民館について、公設自主運営方式により、市からの指定管理料と地元費により運営する。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・市内29公民館を指定管理者制度により運営した。 ・優秀な人材を安定的に確保・育成するため、公民館職員の処遇改善について検討し、R6年度から学歴、職歴の経験年数換算制度の導入、超過勤務制度の確立、休暇制度の充実を図ることとした。	・市内29公民館を指定管理者制度により運営した。 ・優秀な人材を安定的に確保・育成するため、学歴、職歴の経験年数換算制度の導入、超過勤務制度の確立、休暇制度の充実による公民館職員の処遇改善を図った。 【評価】地域特性やニーズに応じたきめ細かな公民館運営を実施することで、生涯学習、社会教育活動をはじめ、様々な地域活動拠点としての公民館の充実を図ることができた。	・市内29公民館を指定管理者制度により運営する。
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		631,600	700,384	68,784	714,160
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	352	329	−23	118
	一般財源	631,248	700,055	68,807	714,042
歳入合計		631,600	700,384	68,784	714,160

決算に対する課題	今後の方向性
・建築後35年以上経過する公民館が8館あり、全体的に施設の老朽化が進行している。	・修繕については、緊急性等により優先順位をつけて随時実施する。 ・老朽化が進む施設については、改修や移転等について検討・調整を行う。

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	公民館の管理

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	通年	指定管理に関する協定に基づく指定公民館の施設管理		
	随時	施設・設備の修繕等対応		

本事業に関する主要データ

松江市公民館の設置状況（令和7年4月1日現在）

1.指定管理者の管理する公民館（29公民館）

城東公民館／城北公民館／城西公民館／白潟公民館／朝日公民館／
雑賀公民館／津田公民館／古志原公民館／川津公民館／朝酌公民館／
法吉公民館／竹矢公民館／乃木公民館／忌部公民館／大庭公民館／
生馬公民館／持田公民館／古江公民館／本庄公民館／大野公民館／
秋鹿公民館／鹿島公民館／島根公民館／美保関公民館／八雲公民館／
玉湯公民館／宍道公民館／八束公民館／東出雲公民館

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
旅費	34		
需用費	12,121		
役務費	9		
委託料	686,493		
使用料及び賃借料	1,461		
負担金補助及び交付金	266		
事業費計		700,384	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	10	06	02	公民館施設改修事業費	公民館施設改修事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
公民館施設の適正な維持管理	項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
施設の状況に応じて、計画的に改修等を行う。					

事業概要

老朽化等に伴い、公民館の施設・設備等の改修を行う。施設・設備の耐用年数を踏まえ、優先度の高いものから実施する。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・古志原公民館／屋根改修工事 ※当初は城西公民館及び秋鹿公民館の空調改修を行う計画であったが、機器調達に想定以上の日数を要することとなったため、改修工事はR6年度以降に繰り越して実施することとなった。	・秋鹿公民館／空調改修工事 ・美保関公民館／空調改修工事 ・島根公民館／空調改修工事 ・雑賀公民館／空調改修工事 ・津田公民館／屋上防水修繕 【評価】施設・設備等の改修により、生涯学習の拠点施設及び指定避難所として、今後も継続して機能を維持することが可能となった。	・城西公民館／空調改修工事 ・島根公民館／受変電設備更新工事（設計・工事） ・竹矢公民館／よらこい会館　空調更新工事（設計）
達成度	達成度	
計画目標に向け進捗は遅れている	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		14,427	11,164	−3,263	45,822
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	13,000	8,700	−4,300	43,900
	その他	0	95	95	0
	一般財源	1,427	2,369	942	1,922
歳入合計		14,427	11,164	−3,263	45,822

決算に対する課題	今後の方向性
・施設の老朽化が進行している。	・特定建築物定期点検等の設備の定期点検を通じて、施設の状況を把握し、計画的に改修等を行う。

教育委員会生涯学習課　公民館施設改修事業費

本編	P

松江市総合計画		
	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	公民館施設改修事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	7月～12月	空調改修工事		
	5月～3月	屋上防水改修工事		

本事業に関する主要データ

公民館建築時期

■S50年代
竹矢公民館/玉湯公民館（H27改修）/朝酌公民館/乃木公民館（H18改修）
美保関公民館/鹿島公民館（H27改修）/本庄公民館

■S60年代
大野公民館/忌部公民館/古志原公民館/秋鹿公民館

■H元年～10年
持田公民館/川津公民館/生馬公民館/八雲公民館（H25改修）/朝日公民館/城北公民館/八束公民館/（H29改修）

■H11年～20年
白潟公民館/法吉公民館/城東公民館/城西公民館/島根公民館

■H21年以降
雑賀公民館/津田公民館/大庭公民館/宍道公民館/古江公民館/東出雲公民館

○主な地方債：緊急防災・減災事業

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	205		
工事請負費	10,959		
事業費計		11,164	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	10	06	05	総合文化センター運営費	総合文化センターリニューアルオープン事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

リニューアルオープンする総合文化センターが文化芸術活動や学びの拠点として末永く市民に親しまれ、利用されるよう、多くの市民が来館し、生まれ変わった施設を体感する機会を創出する。

目標 （何を達成するのか）

・これまで訪れる機会がなかった市民が来館する契機の創出
・市民が主体的に文化芸術活動に参画したり、発表する場の創出

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
プラバホール施設利用者数（人 ）	6,700	90,156	104,000	120,000

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　プラバホール施設利用者（人）：2029（R11）年度
※本事業はR5、6年度に実施するもの

2年間にわたる大規模改修工事を経て新しく生まれ変わる総合文化センター（プラバホール）が、文化芸術活動や学びの拠点として、より多くの市民に親しまれ、利用されるよう、1年を通して様々な記念行事を開催し、リニューアルした施設の周知及び来館促進を図る。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
・実行委員会において令和6年度に実施するリニューアルオープン記念事業の準備を行った。 ※名称：松江市プラバホールリニューアルオープン事業実行委員会 　委員数17名（構成：文化団体、利用団体、地域団体、民間事業者等） ・R5.6.8　第1回実行委員会 ・R6.2.9　第2回実行委員会	・令和6年度にリニューアルオープン記念事業として13公演を実施し、7,095人の来場があった。 ・実行委員会を開催。（R6.5.22　第3回実行委員会、R7.3.27　第4回実行委員会） 【評価】実行委員会を構成する各団体と連携し、リニューアルオープン後のプラバホールがより幅広い層に利用していただけるよう様々なジャンルの公演に取り組み、利用者数がコロナ前を上回るまでの増加につながった。	R6年度で事業終了
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		2,915	22,750	19,835	0
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	6,093	6,093	0
	一般財源	2,915	16,657	13,742	0
歳入合計		2,915	22,750	19,835	0

決算に対する課題

追加公演も含め、予定していた事業を滞りなく開催することができ、プラバホールの集客増につながった。安定した運営を続けていくために、利用者が増加するような取組を継続して行っていく必要がある。

今後の方向性

本事業はプラバホール改修後のリニューアルオープン事業として行うものであったため令和6年度で終了するが、令和7年度以降の鑑賞事業については指定管理料の中で指定管理者が引き続き行っていく。また、市としては令和7年度新規事業である【ぷらっとプラバ魅力発見事業費】において利用者増を図っていく。

教育委員会生涯学習課　総合文化センターリニューアルオープン事業費

本編	P

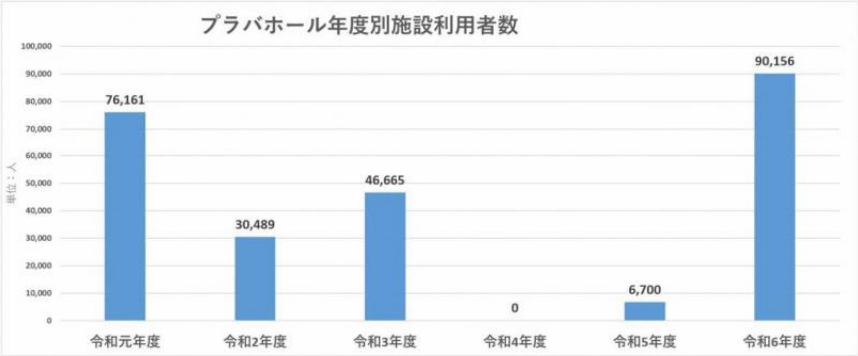
松江市総合計画	基本目標	つながりづくり
	基本施策	まちそのものがアート
	主要施策	文化芸術の拠点施設としてのプラバホール再整備

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	4月～3月	リニューアルオープン事業実施		
	5月	第3回実行委員会		
	3月	第4回実行委員会		

本事業に関する主要データ

R6年度プラバホール　リニューアルオープン事業一覧

番号	事業名	開催日	番号	事業名	開催日
①	オープニングセレモニー	4月7日（日）	⑧	亀井聖矢リサイタルツアー2024	8月3日（土）
②	市民創作音楽劇「ヘルン・愛の軌跡」	4月7日（日）	⑨	山本恭司×山陰フィルハーモニー管弦楽団コンサート	10月20日（日）
③	おめでとうプラバホール ～みんなの音楽の日2024～	4月14日（日）	⑩	ミシェル・プヴァール　オルガンリ・サイタル	11月16日（土）
④	広島交響楽団　第31回島根定期演奏会	4月27日（土）	⑪	紺野美沙子朗読会「星はみている」～原爆でわが子を亡くした父母らの手記より～	11月29日(金)
⑤	伝統行事・琴の体験広場	5月3日（金・祝）	⑫	N響メンバーによるゲートウェイ・ゾリステン2025 ～Cocomi＆福盛進也を迎えて～	2月15日(土)
⑥	めざましクラシックスin松江（清塚信也）	6月9日（日）	⑬	矢井田瞳 弾き語りツアー ～GUITAR TO UTA 24-25～	3月22日(土)
⑦	Summer Holiday Organ Concert 2024 ～オルガンと７つの不思議なトビラ～	7月20日（土）			



R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	22,750		
事業費計		22,750	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会中央図書館	10	06	04	図書館運営費	中央図書館運営費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

図書や記録などの資料を適正に収集・整理・保存し、一般公衆が利用できるように提供することで、市民の教養や調査研究、レクリエーションなどに役立ててもらう。

目標 （何を達成するのか）

市民が利用しやすい図書館づくり

数値目標

項目（成果指標）	R5実績	R6実績	R7計画	目標値
中央図書館貸出冊数（冊）	269,612	415,321	437,600	500,000
中央図書館来館者数（人）	122,147	243,557	255,200	300,000
高校生一人あたりの年間貸出冊数（冊）	0.3	0.8	0.8	1

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　中央図書館貸出冊数（冊）：2029（R11）年度
項目名　中央図書館来館者数（人）：2029（R11）年度
項目名　高校生一人あたりの年間貸出冊数（冊）：2029（R11）年度

・松江市立中央図書館管理運営費
・運営は、（公財）松江市スポーツ・文化振興財団に委託。
・利用者のニーズに応じた資料の収集やレファレンス、情報の発信等を行う。
・中央図書館を中心に、2つの地域館（島根・東出雲）、移動図書館車（だんだん号）、配本事業の連携、また、地域や学校図書館、大学等とのネットワークにより全市域に良質な図書サービスを提供する。

事業の成果及び実績

R5実績	R6実績	R7計画
R5.10.1　中央図書館リニューアルオープン。 同日、イオン松江ショッピングセンター1階に予約本受け取りロッカーとブックポスト（2台）を設置し、運用を開始した。	「第3次松江市子どもの読書活動推進計画」に係る読書についてのアンケート調査を実施した。 【評価】プラバホールでの初開催となる「こども寄席（5/11）」や、「よるの図書館（9/27、12/20）」などのイベントを実施することにより、市民が利用しやすく、気軽に足を運んでもらえるような施設づくりに努めた。	・中高生世代に向けた読書活動推進の取り組み ・電子図書館の導入に向けた検討 ・民間の書店との読書普及に向けた連携 ・読書バリアフリーに関するPRの強化等
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5	R6		R7
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		33,525	31,538	−1,987	31,996
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	25,798	21,978	−3,820	260
	一般財源	7,727	9,560	1,833	31,736
歳入合計		33,525	31,538	−1,987	31,996

決算に対する課題

・利用者の新規拡大
・中高生世代の読書活動推進
・読書バリアフリー対応
・電子図書館の導入に向けた検討
・他部局等との連携強化

今後の方向性

・中高生世代への本に関するPR方法などを工夫し、貸出冊数の増加をめざす。
・民間の書店や福祉関係施設との連携を強化し、本に親しむ環境の醸成を図る。
・電子図書館の導入の検討について、学校図書館との連携を強化する。

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	図書館の運営

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6実績	月水木金土曜日	移動図書館車の運行	9月、12月	「よるの図書館」開催
	木土曜日	おはなし会の実施	2月	蔵書点検
	毎月1回土曜日	定期講座（古文書・小泉八雲）の開催		
	年7回	語り手のための講座		

本事業に関する主要データ

市民一人あたりの貸出数

○中核市

	都市名	人口（千人）	個人貸出数（千冊）	団体貸出数（千冊）	一人あたりの貸出数（冊）
1	吹田	381	3,893	80	10.43
2	枚方	396	3,875	66	9.95
3	豊中	408	3,336	113	8.45
4	高槻	349	2,813	111	8.38
5	高知	320	2,265	178	7.63
6	宇都宮	517	3,596	0	6.96
7	明石	305	2,053	40	6.86
8	一宮	380	2,461	43	6.59
9	豊田	417	2,681	35	6.51
10	八尾	262	1,603	90	6.46
11	松本	236	1,501	23	6.46
12	西宮	483	3,092	11	6.42
13	岐阜	402	2,406	23	6.04
14	高松	422	2,271	39	5.47
15	前橋	332	1,749	19	5.33
16	旭川	324	1,680	31	5.28
17	高崎	369	1,922	11	5.24
18	福山	461	2,346	68	5.24
19	岡崎	384	1,904	99	5.22
20	倉敷	478	2,323	101	5.07
21	豊橋	371	1,730	25	4.73
22	川口	605	2,845	13	4.72
23	水戸	270	1,230	34	4.68
24	鳥取	183	763	74	4.57
25	久留米	302	1,332	42	4.55
26	越谷	344	1,476	33	4.39
27	寝屋川	228	951	35	4.32
28	下関	251	1,003	70	4.27
29	富山	409	1,729	19	4.27
30	大津	345	1,390	81	4.26
31	長崎	401	1,681	16	4.23
32	金沢	447	1,833	49	4.21
33	柏	434	1,747	29	4.09
34	川越	353	1,401	22	4.03
35	函館	244	979	3	4.02
36	八王子	562	2,165	33	3.91
37	船橋	647	2,525	5	3.91
38	長野	369	1,410	16	3.86
39	いわき	311	1,087	105	3.83
40	呉	209	779	11	3.78
41	福島	271	938	86	3.78
42	姫路	528	1,979	15	3.78
43	奈良	351	1,301	3	3.72
44	福井	258	897	58	3.70
45	東大阪	480	1,682	27	3.56
46	青森	272	868	83	3.50
47	横須賀	388	1,344	2	3.47
48	鹿児島	598	2,003	44	3.42
49	松山	504	1,690	23	3.40
50	佐世保	240	763	44	3.36
51	郡山	317	1,014	46	3.34
52	八戸	221	696	27	3.27
53	山形	240	755	20	3.23
54	尼崎	459	1,412	41	3.17
55	大分	477	1,365	23	2.91
56	和歌山	360	1,035	6	2.89
57	那覇	317	806	31	2.64
58	秋田	300	713	19	2.44
59	宮崎	400	893	23	2.29
60	甲府	186	367	14	2.05
61	松江	198	301	97	2.01
62	盛岡	283	383	24	1.44
	平均				4.68

出典：日本図書館協会 「日本の図書館 統計と名簿2024」

○島根県

	都市名	人口（千人）	個人貸出数（千冊）	団体貸出数（千冊）	1人当たりの貸出数（冊）
1	安来	36	241	28	7.47
2	出雲	174	1,082	40	6.45
3	大田	33	132	37	5.12
4	浜田	51	249	10	5.08
5	雲南	36	118	19	3.81
6	益田	44	113	12	2.84
7	松江	198	301	97	2.01
8	江津	22	30	1	1.41
	平均				4.23

出典：日本図書館協会 「日本の図書館 統計と名簿2024」

※人口：2023年1月1日現在の住民基本台帳人口　　貸出数：2023年度（R5年度）実績

※大規模改修工事のため、令和4年4月1日から令和5年9月30日までの間、中央図書館は臨時休館。

（中央図書館休館中のうち、令和4年6月2日から令和5年7月31日の期間は、イオン松江とスティックで代替サービスを実施）

※令和5年8月は図書館システム更新のため、中央図書館の一切の図書サービスを停止。

※貸出数のカウント方法は、各都市一律ではありません。

R6節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	50		
役務費	6		
委託料	30,314		
使用料及び賃借料	1,168		
事業費計		31,538	

２　その他の資料

令和６年度　教育委員会事務局の機構と事務分掌

（令和6年6月1日現在）

教育長

副教育長

次長

教育総務課	総務係	教育委員会の会議、条例・規則その他の規程、公告式、委員会事務局その他の教育機関の職員（他の所管に属するものを除く。）の人事・給与・研修・福利厚生、陳情等の処理、公印、教育・学術・文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定等、総合教育会議、教育委員会事務局の基本的な施策の総合調整、教育に係る調査・統計の総括、教育要覧の編集刊行、文書の収受、学校施設の設置・廃止、私立学校（幼稚園を除く。）、育英事業（奨学金）、学校職員の健康管理、教育委員会事務局内の連絡調整、教育行政に関する相談、課の庶務
	施設建設係	学校施設の建設・計画・立案・工事請負契約
	教職員係	教育職員・県費負担教職員の人事・給与、秘書・渉外、褒章・表彰
皆美が丘女子高等学校（西尾町）		
学校管理課	学校経理係	学校の物品の整備・管理、寄附採納・返納、課の庶務、学校施設の開放事業・目的外使用・占用許可、スクールバス
	施設管理係	学校施設の管理、学校施設等の安全対策、教育財産台帳の総括
学校教育課	学び推進係	学校教育の基本計画、学校の教育課程・学習指導・進路指導、教育職員の研修、教育研究会その他の研究団体の指導育成、教育研究所、外国語指導助手、学校行事等の承認・届、小中一貫教育の推進、小中学校の一貫した教育課程の編成・生活指導、義務教育学校の教育課程の編成・生活指導、地域学校協働本部の取組など学校・家庭・地域の協働、幼児期（保育所・幼稚園）と小中学校及び義務教育学校の連携、その他教育活動に係る企画・実施
	ICT教育推進係	ICTを活用した学校教育活動の企画・推進、学校教育におけるICTの活用、情報教育の推進、ICT教育の研修
	ICT教育整備係	学校教育におけるICT環境の整備
	保健体育係	児童生徒の健康診断・保健指導、就学時健康診断、児童生徒の安全、学校医等、学校体育指導、学校体育の振興、学校体育指導者の研修、学校体育の調査研究、児童生徒の保険
	学事係	児童生徒の就学・入学・転学・退学、学齢簿の作成・保管、学級の編制、教科書無償給付事務、児童生徒の就学奨励・援助、児童生徒の就学免除・猶予、通学区域の設定・改廃、課及び生徒指導推進室の庶務
生徒指導推進室		学校教育の生徒指導、生徒指導の研修・調査研究、松江市青少年相談室、松江市いじめ防止基本方針、松江市いじめ問題対策連絡協議会、松江市いじめ問題対応専門家会議、その他生徒指導の推進
発達・教育相談支援センター（保健福祉総合センター（乃白町）3階）	特別支援教育係	特別な支援が必要な幼児児童生徒の就学相談、松江市特別支援教育就学審議会、特別支援学級の入級・転出入、特別支援学校への転入学、特別支援学級及び通級指導教室の指導・運営、センターの庶務
	相談支援係	特別な支援の必要な幼児児童生徒等・青年に係る相談・療育・検査・指導、特別支援幼児教室の指導・運営、特別支援教育に係る研修・啓発、支援の必要な児童等への支援に係る関係機関の連絡調整、特別支援教育の調査研究
学校給食課（西学校給食センター（比津町）内）	給食係	学校給食施設の企画・取得・管理・建設・設置・廃止、学校給食計画・指導、学校給食センターの予算経理、学校給食用物資の調達、学校給食の献立作成・栄養管理・衛生管理・調理指導の総括、給食援助費、(公財)松江市学校給食会の業務運営、課の庶務
	食育推進係	食育推進計画の実施
学校給食センター		（南・北・西・鹿島・島根・八雲・宍道・東出雲）
生涯学習課	企画調整係	生涯学習基本計画、社会教育施設（公民館を除く）の計画・立案・建設・設置・廃止、社会教育・生涯学習の推進、松江市立図書館、出雲かんべの里、天文教育、ユネスコ活動、松江市総合文化センター、鹿島文化ホール、鹿島野外音楽堂、人と情報・文化の交流館、宍道ふれあい交流館、美保関歴史・生活体験資料館、八雲アルパホール
	社会教育係	公民館の計画・立案・建設・設置・廃止・管理運営、社会教育委員、社会教育団体の育成援助、課の庶務
	放課後子どもプラン係	児童クラブ、放課後子ども教室
市立図書館事務局（西津田6丁目）	図書館係	松江市立図書館の設置及び管理に関する条例第3条に規定される事業、松江市立図書館協議会、視聴覚教育、読書活動の推進、関係機関との連携、事務局の庶務
青少年支援室（市民活動センター（白潟本町）6階）		松江市青少年支援センター、松江市青少年支援連絡会、松江市若者支援対策事業、音楽＆ものづくりスタジオ、はたちの集い
分室	鹿島分室、島根分室、美保関分室、八雲分室、玉湯分室、宍道分室、八束分室、東出雲分室（各支所　地域振興課職員併任）	所管する公の施設の管理運営、予算・決算の執行及び経理事務

市　民　部

人権男女共同参画課

市民活動センター（白潟本町）3階

人権施策推進係	人権施策の推進・調整、人権啓発、社会人権教育の推進、社会人権教育の指導者の育成、人権教育推進協議会の育成、人権関係団体の活動支援、隣保館、納骨堂、西菅田集会所、住宅新築資金等の貸付事業、課の庶務
学校人権教育係	学校人権教育の推進・学習指導、教職員等の人権教育の研修・研究、松江市人権教育研究会等の育成、幼児児童生徒の進路保障
男女共同参画係	男女共同参画社会の推進に係る企画・調整・実施、男女共同参画計画、男女共同参画センター

男女共同参画センター

市民活動センター（白潟本町）3階

男女共同参画に関する啓発事業（出前講座等の開催、情報の収集及び提供等）、女性相談

こども子育て部

こども政策課

こども政策係	就学前児童の子育て支援・保育・教育に係る施策、保育所・幼保連携型認定こども園等の認可等、社会福祉審議会児童福祉専門分科会、私立保育所・私立認定こども園（認可施設に限る。）の建設・営繕に係る補助、社会福祉法人松江福祉会、子育て施策に関する所管課の連携・調整、部内の連絡調整、課の庶務
安心子育て係	就学前児童の保育・教育に係る指導・相談、児童福祉施設等の指導・監査

保育所幼稚園課

運営係	保育・教育施設(他の所管に属するものを除く。)、私立保育所等の運営費等、課の庶務
施設係	市立保育所・市立幼稚園・市立認定こども園の管理(他の所管に属するものを除く。）、市立保育所・市立幼稚園・市立認定こども園等の建設、統廃合・営繕（他の所管に属するものを除く。）、児童館・魚瀬世代間交流会館
認定入所係	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定、認可保育所・認定こども園（保育所機能に限る。）・小規模保育事業施設の入退所、保育所保育料・幼稚園保育料・認定こども園保育料の算定・徴収、子ども・子育て支援法に基づく施設等利用給付認定・施設等利用費の支給、児童福祉法に基づく病児保育事業、市立幼稚園・市立認定こども園の預かり保育料・通園バスの使用料の徴収

子育て給付課

給付係	子ども医療費助成、児童手当、未熟児養育医療、小児慢性特定疾病医療支援、不妊治療費助成、予防接種手帳の発行、ひとり親支援係が所管する届出等の受付・事務補助
ひとり親支援係	ひとり親家庭の支援、福祉医療費助成(重度の障がい者等に対するものを除く。)、児童扶養手当、ひとり親家庭高校通学費助成、母子父子寡婦福祉資金、給付係が所管する届出等の受付及び事務補助、課の庶務

こども家庭支援課

保健福祉総合センター（乃白町）1階

家庭支援係	子育て相談、子育て支援センターの運営、子育て支援団体の支援、子育てに関する情報の収集・提供、子育てに関する調査・研究・企画・調整、心身障害児地域小規模療育活動事業、家庭での保育に係る支援、保育所等の入所の相談・受付、課の庶務
子育て保健係	母子保健に係る計画の企画・推進、母子保健法による健診・保健指導、母子健康手帳、母子の栄養相談・指導、長期療養児の相談・生活支援
こども福祉係	家庭児童相談、母子生活支援施設・助産施設、児童福祉法に基づく子育て短期支援事業

市立幼稚園

市立幼保園

令和６年度　教育関係施設・支援員等一覧表

・園児・児童・生徒数等（市立）

（令和6年5月1日現在）

区分	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	合計
学校(園)数	21	32	15	2	1	71
人数	232	9,433	4,692	1,001	271	15,629

幼 稚 園 ・ 幼 保 園

（令和６年５月１日現在）

校名＼項目	園児数	学級数	園地面積（㎡）	施設(㎡) 建物面積 木造園舎	非木造園舎	合計	屋外運動場
母衣	14	2	1,846	5	1,241	1,246	813
城北	27	3	2,760	7	1,538	1,545	987
中央	16	2	853		752	752	853
雑賀	4	1	4,493		1,361	1,361	1,489
津田	35	3	3,695		1,414	1,414	1,635
古志原	34	3	5,280		1,435	1,435	2,780
川津	25	2	3,651	918		918	1,165
朝酌	7	1	2,379	362		362	1,200
竹矢	－	－	3,421		1,046	1,046	1,230
忌部	－	－	1,234		402	402	1,234
大庭	9	1	2,195		1,020	1,020	441
生馬	－	－	※		465	465	※
持田	11	1	1,558	390		390	500
古江	6	1	1,050		522	522	261
本庄	－	－	664		268	268	※
大野	－	－	1,911		388	388	821
秋鹿	6	1	1,405		378	378	570
恵曇	－	－	4,466		1,009	1,009	2,380
佐太	11	1	2,629		612	612	773
講武	6	1	3,137		669	669	1,432
たまゆ	21	2	1,539	743		743	437
計	232	25	50,166	2,425	14,520	16,945	21,001

※　生馬幼稚園、恵曇幼稚園、竹矢幼稚園、本庄幼稚園、大野幼稚園、忌部幼稚園は、休園。

※　生馬幼稚園の園地面積は、生馬小学校の校地面積に含まれる。

※　生馬幼稚園及び本庄幼稚園は、屋外運動場を小学校と兼用しているため、小学校の面積に含む。

小　学　校

（令和６年５月１日現在）

項目／校名	児童数	学級数	校地面積（㎡）	施設（㎡） 建物面積 木造校舎	非木造校舎	屋内運動場	合計	屋外運動場	屋外運動場芝生化 面積（㎡）	実施年度
母　衣	420	20(4)	19,874	37	6,866	1,205	8,108	8,898	7,200	H24
城　北	510	22(5)	25,223		5,361	1,214	6,575	8,405	7,100	H24
内中原	652	28(5)	14,845		6,337	1,195	7,532	8,535	3,000	H21
中　央	275	13(3)	13,667		5,174	935	6,109	7,582		
雑　賀	199	12(5)	11,520		4,432	801	5,233	6,286		
津　田	754	32(7)	17,807		6,541	1,379	7,920	8,684		
古志原	642	26(3)	39,536		6,959	1,101	8,060	27,210	8,000	H22
川　津	597	23(4)	31,079		6,557	863	7,420	20,636	10,000	H22
朝　酌	116	8(2)	20,527		2,253	814	3,067	11,849	6,000	H21
法　吉	414	18(3)	32,563		4,971	859	5,830	9,858	10,000	H22
竹　矢	305	14(3)	25,418		4,872	810	5,682	12,464	7,700	H22
乃　木	849	32(6)	18,153	19	7,832	1,280	9,131	9,126		
忌　部	118	7(1)	12,285		2,371	539	2,910	7,743	7,000	H23
大　庭	485	22(4)	23,823	1	6,902	1,049	7,952	8,419		
生　馬	116	7(1)	17,916		3,112	894	4,006	10,356		
持　田	312	14(2)	16,996	10	3,519	919	4,448	10,377	8,000	H22
古　江	232	13(2)	23,291		3,612	680	4,292	10,738		
本　庄	71	7(1)	15,476		2,976	894	3,870	6,329	3,500	H25
大　野	23	3(0)	13,980	198	1,533	503	2,234	10,834	3,711	H23
秋　鹿	63	7(2)	16,582	218	1,992	539	2,749	10,030	6,000	H23
恵　曇	57	6(1)	30,835		3,819	1,151	4,970	16,014	5,510	H24
佐　太	84	9(3)	15,640		3,043	1,261	4,304	10,000	8,000	H22
鹿島東	95	7(1)	17,859	23	2,750	1,145	3,918	10,703	5,000	H24
島　根	115	8(2)	22,698		3,290	1,094	4,384	6,900	6,790	H23
美保関	146	9(3)	6,160		4,682	－	4,682	－		
八　雲	388	16(4)	14,633		4,611	1,402	6,013	5,933	5,933	H23
宍　道	286	15(3)	22,588		4,997	1,293	6,290	14,022	7,390	H21
来　待	96	8(2)	16,700		3,061	1,133	4,194	7,209	6,500	H23
大野原分校	3	2(1)			27	－	27	－		
出雲郷	467	21(5)	16,476	91	3,928	1,010	5,029	9,492		
揖　屋	339	16(4)	22,605		3,857	864	4,721	9,657		
意　東	204	11(3)	22,349		2,686	941	3,627	10,454		
合　計	9,433	456(95)	619,104	597	134,923	29,767	165,287	314,743	132,334	

※（　）は特別支援学級内数（院内学級を除く。）

中　学　校

（令和6年5月1日現在）

項目／校名	生徒数	学級数	校地面積（㎡）	施設（㎡） 建物面積 木造校舎	非木造校舎	屋内運動場	合計	屋外運動場
第一	866	30(6)	32,900		8,196	2,405	10,601	15,170
第二	731	26(7)	51,745		7,640	1,261	8,901	21,194
第三	225	13(5)	19,534		6,092	965	7,057	11,990
第四	632	22(4)	57,198		8,955	1,345	10,300	21,956
湖南	504	18(3)	42,524		7,618	1,122	8,740	18,577
湖東	382	15(4)	30,674		6,945	1,452	8,397	16,659
本庄	39	6(3)	18,907		2,595	776	3,371	10,346
湖北	172	8(2)	32,881		4,886	1,330	6,216	17,325
鹿島	127	7(2)	42,929		5,974	1,660	7,634	20,235
島根	66	6(3)	26,330		3,727	1,618	5,345	13,170
美保関	93	5(2)	20,515		5,786	2,192	7,978	11,415
八雲	175	8(2)	16,618		4,074	1,143	5,217	9,335
宍道	184	8(2)	27,938		4,815	1,129	5,944	12,872
大野原分校	8	4(1)			407	－	407	－
東出雲	488	18(3)	26,250		7,320	2,356	9,676	13,940
合計	4,692	194(49)	446,943	0	85,030	20,754	105,784	214,184

※（　）は特別支援学級内数（院内学級を除く。）

義　務　教　育　学　校

（令和6年5月1日現在）

項目／校名	児童・生徒数	学級数	校地面積（㎡）	施設（㎡） 建物面積 木造校舎	非木造校舎	屋内運動場	合計	屋外運動場	屋外運動場芝生化 面積（㎡）	実施年度
八束学園	(前)156 (後) 86	(前) 8(2) (後) 7(4)	29,190	35	5,190	(前) 900 (後)1,230	7,355	13,030	4,455	H24
玉湯学園	(前)552 (後)207	(前) 25(5) (後) 9(3)	39,504	5,957	4,634	(前)1,420 (後)1,342	13,353	17,958		
合計	1,001	49(14)	68,694	5,992	9,824	4,892	20,708	30,988	4,455	

※（　）は特別支援学級内数（院内学級を除く。）

高　等　学　校

（令和6年5月1日現在）

項目／校名	生徒数	学級数	校地面積（㎡）	施設（㎡） 建物面積 木造校舎	非木造校舎	屋内運動場	合計	屋外運動場
皆美が丘女子高	271	12	38,846		5,054	1,193	6,247	22,194

・小中一貫教育における学園一覧

（令和６年５月１日現在）

16学園の型		校区数	学園名　　[ ]内は小学校・中学校
義務教育学校	A　施設一体型	2校区	八束学園 ※平成30年度4月より、〔八束小・中〕から[義務教育学校八束学園]に移行 玉湯学園 ※令和3年度4月より、〔玉湯小・大谷小・玉湯中〕から[義務教育学校玉湯学園]に移行
小中一貫教育校	B　施設隣接型	4校区	本庄水辺の学園[本庄小・中] しまね潮風学園[島根小・中] 海と朝日の美保関学園[美保関小・中] やくも意宇学園[八雲小・中]
	C-1 施設分離型 （小学校同規模）	3校区	津田古志原夢きぼう学園[津田小・古志原小・四中] まつえ天神川学園[中央小・雑賀小・三中] 湖東かんなび学園[大庭小・竹矢小・湖東中]
	C-2 施設分離型 （小学校異規模）	2校区	まつえ湖南学園[乃木小・忌部小・湖南中] 宍道みずうみ学園[宍道小・来待小・大野原分校・宍道中]
	C-3 施設分離型 （小学校多数）	5校区	千鳥の杜学園[城北小・内中原小・法吉小・生馬小・一中] 嵩の杜学園[母衣小・川津小・朝酌小・持田小・二中] 湖北白鳥学園[古江小・大野小・秋鹿小・湖北中] 鹿島ふれあい学園[恵曇小・佐太小・鹿島東小・鹿島中] ほっとハート東出雲学園[出雲郷小・揖屋小・意東小・東出雲中]

・特別支援学級等

①特別支援学級の設置状況　※（　）は院内学級。入院児童生徒の入級に伴い開設。

（令和６年５月１日現在）

	知　的		肢体不自由		病弱・身体虚弱		弱　視		難　聴		自閉症・情緒		院内（病気療養）	
	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数
小学校	31	113	7	9	10	13	3	3	2	3	49	239	(1)	0
中学校	20	74	3	3	5	6	1	1	2	2	25	122	(1)	0
合　計	51	187	10	12	15	19	4	4	4	5	74	361	(2)	0

※小学校には義務教育学校（前期）、中学校には義務教育学校（後期）を含む。

②通級指導教室の状況

（令和６年５月１日現在）

	担当者数	通級児童・生徒数
小学校（6 校）	14	171
中学校（4 校）	8	86
合　　計	22	257

③特別支援幼児教室の状況

（令和６年５月１日現在）

	担当者数	通級幼児数
幼稚園（11 園）	16	65

・学校別給食実施状況

＜完全給食＞　　（令和6年5月1日現在）

給食センター名	学　校　名		学級数	給食人員（児童生徒園児数）
南学校給食センター（12）	幼稚園	たまゆ幼稚園	2	21
	小学校	雑賀小学校	12	199
		古志原小学校	26	642
		竹矢小学校	14	305
		乃木小学校	32	849
		忌部小学校	7	118
		大庭小学校	22	485
	中学校	第三中学校	13	225
		湖南中学校	18	504
		湖東中学校	15	382
	義務教育学校	玉湯学園（前期）	25	552
		玉湯学園（後期）	9	207
	計		195	4,489
北学校給食センター(13)	小学校	津田小学校	32	754
		中央小学校	13	275
		川津小学校	23	597
		朝酌小学校	8	116
		持田小学校	14	312
		本庄小学校	7	71
		美保関小学校	9	146
	中学校	第二中学校	26	731
		第四中学校	22	632
		本庄中学校	6	39
		美保関中学校	5	93
	義務教育学校	八束学園（前期）	8	156
		八束学園（後期）	7	86
	計		180	4,008
西学校給食センター(10)	小学校	母衣小学校	20	420
		城北小学校	22	510
		内中原小学校	28	652
		法吉小学校	18	414
		生馬小学校	7	116
		古江小学校	13	232
		大野小学校	3	23
		秋鹿小学校	7	63
	中学校	第一中学校	30	866
		湖北中学校	8	172
	計		156	3,468
鹿島学校給食センター（6）	幼稚園	佐太幼稚園	1	11
		講武幼稚園	1	6
	小学校	恵曇小学校	6	57
		佐太小学校	9	84
		鹿島東小学校	7	95
	中学校	鹿島中学校	7	127
	計		31	380
島根学校給食センター（2）	小学校	島根小学校	8	115
	中学校	島根中学校	6	66
	計		14	181
八雲学校給食センター（2）	小学校	八雲小学校	16	388
	中学校	八雲中学校	8	175
	計		24	563
宍道学校給食センター（3）	小学校	宍道小学校	15	286
		来待小学校	8	96
	中学校	宍道中学校	8	184
	計		31	566

東出雲学校給食センター (4)	小学校	出雲郷小学校	21	467
		揖屋小学校	16	339
		意東小学校	11	204
	中学校	東出雲中学校	18	488
	計		66	1,498
幼稚園　(3園)			4	38
小学校　(31校)			454	9,430
中学校　(14校)			190	4,684
義務教育学校(2校)			49	1,001
総　計　(3園、47校)			697	15,153

＜ミルク給食(12 幼稚園)＞
対象:母衣幼稚園、城北幼稚園、中央幼稚園、雑賀幼稚園、津田幼稚園、古志原幼稚園、川津幼稚園、朝酌幼稚園、大庭幼稚園、持田幼稚園、古江幼稚園、秋鹿幼稚園

＜学校給食対象となっていない園、学校＞
小学校:来待小大野原分校、中学校:宍道中大野原分校

・公民館

公民館は現在29館あり、それぞれの地域において生涯学習や社会教育活動を推進する中核的な施設として、多彩な地域資源や人材等の学習資源を有効に活用できる環境を整えるとともに、新しい人的ネットワークやコミュニティの形成にも寄与している。また地域福祉や青少年の健全育成、環境・リサイクル、地域防災など、幅広い分野における地域の活動拠点としての役割も担い、「公設自主運営方式」を基本とし地域に根ざした公民館運営を行っている。

・主な文化施設一覧

①図書館

名　称	所 在 地
中央図書館	松江市西津田六丁目5-44
島根図書館	松江市島根町加賀1414
東出雲図書館	松江市東出雲町揖屋1216-1

②文化ホール

名　称	所 在 地
総合文化センター(さんびる文化センタープラバホール)	松江市西津田六丁目5-44
鹿島文化ホール	松江市鹿島町佐陀本郷659
鹿島野外音楽堂	松江市鹿島町佐陀本郷76
人と情報・文化の交流館(マリンプラザしまね)	松江市島根町加賀漁港地内
八雲アルバホール	松江市八雲町西岩坂355-1

③資料館・体験施設

名　称	所 在 地
出雲かんべの里	松江市大庭町1614
美保関歴史・生活体験資料館	松江市美保関町美保関1661-1

生徒指導・学力向上及び特別支援等における人的支援体制

令和６年５月１日現在

		支援員の種別	配置目的　勤務内容等	配置状況（配置数・単価）
生徒指導等	Ⅰ	サポートワーカー （市単事業：サポートワーカー活用事業） （短時間会計年度任用職員）	・不登校や問題行動等の生徒指導上の課題を有する児童生徒に対して自学室・相談室を拠点とした校内での支援に加え、家庭訪問や関係機関との連携等校外での支援を行う。 ・SW配置により学校の生徒指導支援体制・教育相談体制の充実・強化を図る。	・小学校14校、中学校11校、義務教育学校1校に24人配置 ・勤務形態 @1,446円／ｈ×1,028h／年　※通常対応 @1,446円／ｈ×24h／年　※緊急対応 ※時給は上限（経験年数等による） 報酬のほか、職員手当等、共済費、通勤費用弁償あり
	Ⅱ	スクールカウンセラー （国・県事業：スクールカウンセラー活用事業）	・児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを学校に配置し、その効果的な活用をすることにより学校教育相談体制の充実を図る。 ・配置校の状況に応じて週1回程度、1回あたり4時間のカウンセリングを行う。	・大野原分校を除く小中学校、義務教育学校、女子校にSC17人を配置（年間40～160時間） ・SCの報酬：経験年数に応じて時間単価3,000円～5,000円
	Ⅲ	拠点校型・派遣型 スクールソーシャルワーカー （国庫補助事業：スクールソーシャルワーカー活用事業）	・不登校や問題行動等、生徒指導上の課題を有する児童生徒に対して自学室・相談室を拠点とした校内での支援に加え、家庭訪問や関係機関との連携等校外での支援を行う。 ・令和2年度から拠点校型を校区型と名称変更。派遣型と共に運用する。	・校区型SSW・・・7中学校区に配置（7人） ・校区型勤務形態・・・@3,250円×180ｈ/年/校区 ・派遣型SSWは学校からの要請を受け、市教委で協議して各ケースへ派遣（校区関係なし） ・派遣型勤務形態・・・@3,250円/h×104h程度
	Ⅳ	子どもと親の相談員 （県委託事業：小学校における不登校等対応体制充実事業） （短時間会計年度任用職員）	・県が指定する小学校に子どもと親の相談員を配置し、主幹教諭、生徒指導主任等のチーム体制で、不登校の早期発見・早期対応及び未然防止を図る。 ・校内の自学室等を拠点として、校内での児童支援や家庭訪問や保護者との相談活動等校外での支援を行う。 ・本市においては、SW事業と一体的に実施 ・H27年度から事業の実施方法が変更	・県より11小学校を指定 ・指定校には原則として主幹教諭を配置 ・勤務形態 @1,446円／h×15ｈ/週×42週/年 ※時給は上限（経験年数等による） 報酬のほか、職員手当等、共済費、通勤費用弁償あり
	Ⅴ	中１ギャップに対応するための非常勤講師 （県事業：中学校クラス・サポート事業）	・環境が大きく変化する中学校第1学年の学級に非常勤講師を配置し、生活と学習の両面においてきめ細やかな支援体制を築き、不登校、問題行動の未然防止、早期発見等、中1ギャップへの適切な対応を行う。 ・非常勤講師が校内体制の中で、学習支援・生活支援を行う。	・配置校：5中学校へ14人配置 ・勤務形態 @1,890円×5h／日×5日／週×35週
	Ⅵ	自学室等での個別指導の充実に係る非常勤講師 （県事業：学びいきいきサポート事業）	・自学室で個別指導が必要な学校に非常勤講師を配置する。 ・不登校等の個別の支援が必要な生徒への対応として、自学室等を設置し、非常勤講師による学習指導や担当教員の授業の代替えを行う。	・配置校：7中学校へ7人配置 ・勤務形態 @1,890円×5h／日×5日／週×35週

	支援員の種別		配置目的　勤務内容等	配置状況（配置数・単価）
生徒指導等	Ⅶ	青少年相談室（ふれあい教室） ●専任相談員 （短時間会計年度任用職員）	・相談室に通室する不登校児童生徒に対する教育相談や体験活動を通した適応指導・自立支援を行う。 ・不登校にかかわる不登校児童生徒やその保護者からの相談に応じる。	専任相談員（室長を含む）4人配置 ・室長・・・週31h勤務　月額184,000円 ・専任相談員・・・週28h勤務　@1,446円／h×28ｈ×4週×12月×3人 ※月額・時給ともいずれも上限（経験年数等による） 報酬のほか、職員手当等、共済費、通勤費用弁償あり
	Ⅷ	青少年相談室（ふれあい教室） ●相談補助員・ふれあい相談員 （短時間会計年度任用職員） ●特別教育相談員	・相談室に通室する不登校児童生徒に対する教育相談や体験活動を通した適応指導・自立支援を行う。	・相談補助員1人 週19h勤務@1,446円／h×19ｈ×40週 ・ふれあい相談員1人 週15ｈ勤務@1,446円／h×15ｈ×32週 ※時給は上限（経験年数等による） 報酬のほか、職員手当等（ふれあい相談員除く）、共済費、通勤費用弁償あり ・特別教育相談員 900円/h×3h（授業1回あたり）×350回＋連絡会 1,000円/回×4回×7人
	Ⅸ	訪問型支援員「こねくと」 （市単事業：生徒指導サポート推進事業）	・不登校等にある児童生徒の自宅や公民館等に支援員を派遣し、学習支援や自立支援を行うことで状況の改善を図る。	・登録訪問支援員：（大学生12人任用） ・訪問回数：週1～2回 ・1回の訪問時間：1時間程度 ・謝金：1,250円／h
	Ⅹ	メディア学習推進員	・子どもたちが電子メディアの特性や危険性を理解し、正しく活用する能力やコミュニケーション能力等を身につけ主体的に利用方法を改善できるため、学習会・研修会等啓発活動を実施。 ・業務内容は、推進員による学校でのメディア学習の実施。	・推進員　6人 @2,925×128回
学力向上等	Ⅰ	学力向上支援員・学力向上支援講師 （短時間会計年度任用職員）	市立小中学校において、当該校の実情や課題に応じた授業改善や補充学習の充実を図る。 勤務内容として、支援員はTT（ティームティーチング）による学習指導、放課後や長期休業中の補充学習会、個別の学習支援等を行い、児童生徒の学力向上に担任等と協働して取り組む。非常勤講師は少人数授業でのT1による学習指導、評価等を行い、児童生徒の学力向上に取り組む。	学力向上支援員4人を小学校1校、中学校3校に配置。勤務形態（週29時間勤務）。 月額172,129円（上限。経験年数等による） 学力向上支援講師8人を小学校5校、中学校2校、義務教育学校1校に配置。勤務形態（週20時間勤務） @2,630円（県単価に準拠）×20ｈ×35週 報酬のほか、職員手当等、共済費、通勤費用弁償あり

	支援員の種別		配置目的　勤務内容等	配置状況（配置数・単価）
学力向上等	II	地域学校協働活動推進員 （地域学校コーディネーター）	学校・家庭・地域が協働した地域ぐるみの教育「よこの一貫教育」を推進するために各中学校区に地域学校協働活動推進員を配置し、学校支援ボランティアによる学校支援体制の構築と地域の教育力向上を推進する。主として学校とボランティア、あるいはボランティア間の連絡調整などを行い、地域学校協働本部の実質的な運営を担う。	市内各中学校区に合計29人配置（大規模中学校区等へは複数配置） @1,139円×4h×4日×28週
	III	学校司書 （短時間会計年度任用職員）	市立全小・中・義務教育学校に専任の学校司書を配置し、児童生徒の読書活動・学校活動への支援を行う。 ・図書の貸出・返却業務、図書館環境整備を行い、読書活動・学習活動の活性化を図る。 ・「読書センター」機能の充実と、学校司書・司書教諭・担任と連携した授業を推進することで、「学習・情報センター」としての機能の充実を図る。	・週27時間勤務 25人　月額155,380円 ・週23時間勤務 23人　@1,370円×990h/年 ※月額・時給ともいずれも上限（経験年数等による） 報酬のほか、職員手当等、共済費、通勤費用弁償あり
	IV	外国語指導助手	・市立全校に英語のネイティブ（又はそれに近い）スピーカー16人を配置。 ・児童生徒に生きた英語に触れさせたり、活用させる場面を設定することにより、国際文化観光都市松江を担う国際感覚及び英語力を身につけた人づくりを目指す。 ・主に授業において、指導者とティームティーチングを行う。その他、スピーチコンテストの指導や教材作成等も行う。	市立全小・中・義務教育学校及び女子高等学校に16人配置
	V	小学校外国語教育指導協力員	・地域に在住の英語に堪能な人材（含外国人）を外国語教育指導協力員として、市立の小学校・義務教育学校（前期課程）に配置する。 ・主に外国語科・外国語活動の授業において担任の補助、協力を行い、国際文化観光都市を担う国際感覚及び英語力を身につけた人づくりを目指す。	・市立小学校、義務教育学校（前期課程）に8人を配置 ・1回派遣（2～3時間）で5,920円×960回
	VI	日本語指導協力員・支援員	・市立学校に在籍する日本語指導を必要とする外国籍児童生徒等が日本語を用いて学校生活を営み、学習に取り組むことができるようする。 ・日本語教育の指導力を有する指導協力員を学校へ派遣し、児童生徒及び指導教員を支援する。 ・該当児童生徒の母国語が堪能な「指導支援員」を学校へ派遣し、通訳を通しての入り込み支援を行う。	・「指導協力員」11人登録 →報奨金1回（2時間の支援）3,400円 ・「指導支援員」1人登録 →報奨金1回（3時間の支援）3,400円 ※上記合計　@3,400円×390回
特別支援	I	特別支援教育支援員	通常の学級に在籍する児童生徒のうち、発達障がい等、学習や行動上特別な支援を必要とする子どもたちの支援を行う「特別支援教育支援員」を配置し、指導や支援の充実強化を図るとともに、よりよい指導方法や指導体制の改善を促し、もって学校生活への適応や学習活動の充実を図る。	市立小・中・義務教育学校　27校に27人を配置 1時間あたり1,446円 週19時間以内・年間798時間以内
	II	特別支援学級介助員	特別支援学級に在籍する児童生徒の安全確保や必要な介助を行う「特別支援学級介助員」を配置し、指導や支援の充実強化を図るとともに、よりよい支援体制の改善を促し、もって学校生活への適応や学習活動の充実を図る。	市立小・中・義務教育学校　21校27人を配置 1時間あたり1,351円 週19時間以内・年間798時間以内

	支援員の種別		配置目的　勤務内容等	配置状況（配置数・単価）
特別支援	Ⅲ	にこにこサポートティーチャー(通常の学級）県非常勤 県教育委員会配置	小学校の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等発達障がいのある児童に対して、当該学校の実態や意向を踏まえ、市町村教育委員会と県教育委員会が協議の上、特別な支援のための非常勤講師を配置し、当該児童一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活上や学習上の困難を改善・克服するために必要な支援を行う。あわせて、学校における適切な教育的支援のあり方を明らかにするとともに、校内支援体制の充実に資する。	市立小・義務教育学校23校の通常の学級に23人を配置 1時間あたり1,890円 年間875時間 （5h／日×5日×35週）
	Ⅳ	にこにこサポートティーチャー（特別支援学級）県非常勤 県教育委員会配置	小・中学校の特別支援学級のうち、多人数の学級に対して、当該学校の実態や意向を踏まえ、市町村教育委員会と県教育委員会が協議の上、特別な支援のための非常勤講師を配置し、児童生徒一人一人の障がいの程度や特性、学力差に応じた適切な指導及び必要な支援体制の充実を図る。	市立小・中・義務教育学校15校の特別支援学級に24人を配置 1時間あたり1,890円 年間875時間 （5h／日×5日×35週）
事務等補助	Ⅰ	スクール・サポート・スタッフ （国・県事業：スクール・サポート・スタッフ配置事業〔通常配置分〕）	教員が一層児童生徒の指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的として、小学校、中学校及び義務教育学校に教員の業務支援を行うスタッフを配置する。 （業務内容：学習プリント等の印刷・配付準備、授業準備の補助、採点業務補助、児童生徒の見守り支援など、教員の負担軽減を図る事務的業務）	小学校19校、中学校10校、義務教育学校2校に31人配置 １時間あたり　上限@1,370円 週19時間・年817時間以内 週15時間・年645時間以内
	Ⅱ	緊急校務支援員	小・中・義務教育学校に配置すべき教員や常勤講師が配置されず、欠員や常勤に代えて緊急対応非常勤講師が配置されている学校に対し、欠員等により生じる教職員への校務負担を軽減するための支援員を配置する。 （業務内容：授業や休憩時間における児童・生徒の学習・生活支援業務、学習プリント等の印刷・配付準備、授業準備の補助、採点業務補助など教員の負担軽減を図る事務的業務）	小学校25校33人、中学校7校9人、義務教育学校1校2人の合計33校44人配置 １時間あたり　上限@1,370円 週10時間～週30時間以内
	Ⅲ	教頭マネジメント支援員	教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、主に学校のマネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材を配置し、教頭の業務の負担軽減を図る。 （業務内容：教頭の業務補助、教職員の勤務管理事務支援、学校施設の管理補助、保護者や外部との連絡調整など学校マネジメントに係る業務）	市立中学校　1校に1人を配置 1時間あたり1,446円 週30時間以内・年間1,440時間以内
	Ⅳ	部活動地域指導者	専門的な技術指導を必要とする部活動に部活動顧問をサポートする地域指導者を派遣し、部活動の活性化及び地域社会との連携を図る。 生徒に対しての実技指導を行うとともに経験の浅い部活動顧問に指導方法についての助言を行う。	・中学校・義務教育学校17校に41人を配置 ・1時間あたり1,000円 ・実態に応じて配置（35時間/年～150時間/年）
	Ⅴ	部活動指導員 （短時間会計年度任用職員）	教員が子どもに向き合える時間を確保し、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む体制を強化するため、専門的な技術指導を行うことができる教員がいない学校に、部活動顧問として部活動指導員を配置する。 （業務内容＝実技指導、安全・障害予防の知識・技能の指導、学校外での活動（大会等）の引率、用具・施設の安全管理、部活動の管理運営等）	・中学校7校に10人を配置 ・勤務形態（短時間会計年度任用職員） 1,600円／h×515h／年（原則：平日2h、休日3h） ※時給は県要綱上限 報酬のほか、共済費、通勤費用弁償あり

令和６年度　教育予算一覧表

（単位：千円）

款	項目		令和6年度			（参考）令和7年度		
			当初予算	構成比	対前年比	当初予算	構成比	対前年比
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	1,132,903	2.8	102.3	1,342,808	3.1	118.5
		（うち教委所管分）	887,477	2.2	95.9	993,682	2.3	112.0
	民生費　計	（うち教委所管分）	887,477	2.2	95.9	993,682	2.3	112.0
教育費	教育総務費		1,952,314	17.2	103.7	2,128,014	19.2	109.0
		教育委員会費	3,922	0.0	101.0	4,189	0.0	106.8
		事務局費	1,123,505	9.9	100.1	1,138,435	10.3	101.3
		教育研究指導費	781,984	6.9	109.5	939,905	8.5	120.2
		人権施策推進費	42,903	0.4	103.3	45,485	0.4	106.0
	小学校費		1,612,583	14.1	122.9	1,302,773	11.7	80.8
		学校管理費	593,859	5.2	94.0	582,833	5.2	98.1
		教育振興費	254,055	2.2	162.7	186,842	1.7	73.5
		学校建設費	714,477	6.3	150.6	478,542	4.3	67.0
		学校営繕費	50,192	0.4	100.0	54,556	0.5	108.7
	中学校費		730,674	6.4	95.9	705,999	6.4	96.6
		学校管理費	312,714	2.8	91.6	316,254	2.9	101.1
		教育振興費	140,908	1.2	103.2	211,672	1.9	150.2
		学校建設費	243,659	2.1	97.1	142,274	1.3	58.4
		学校営繕費	33,393	0.3	101.0	35,799	0.3	107.2
	高等学校費		371,234	3.2	104.8	392,823	3.5	105.8
		学校管理費	348,912	3.1	103.7	373,809	3.4	107.1
		教育振興費	16,748	0.1	102.6	16,990	0.1	101.4
		学校建設費	1,674	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		学校営繕費	3,900	0.0	300.0	2,024	0.0	51.9
	幼稚園費		722,827	6.4	42.9	729,750	6.6	101.0
		幼稚園管理費	617,480	5.4	59.9	598,999	5.4	97.0
		幼稚園振興費	62,793	0.6	12.0	70,472	0.6	112.2
		幼稚園建設費	42,554	0.4	32.7	60,279	0.6	141.7
		幼稚園営繕費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	社会教育費		3,132,375	27.5	73.0	2,776,840	25.0	88.6
		社会教育総務費	226,035	2.0	105.4	228,935	2.1	101.3
		生涯学習振興費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		公民館費	1,106,019	9.7	82.3	1,212,876	10.9	109.7
		文化財費	1,453,015	12.8	152.4	955,811	8.6	65.8
		図書館費	66,829	0.6	78.5	99,213	0.9	148.5
		文化施設費	219,290	1.9	13.4	214,423	1.9	97.8
		青少年費	61,187	0.5	104.7	65,582	0.6	107.2
	保健体育費		2,580,133	22.8	112.5	2,801,330	25.3	108.6
		保健体育総務費	204,288	1.8	125.2	217,035	2.0	106.2
		体育振興費	98,771	0.9	111.3	119,304	1.1	120.8
		体育施設費	995,612	8.8	129.8	1,185,391	10.7	119.1
		学校給食費	1,281,462	11.3	100.6	1,279,600	11.5	99.9
	芸術文化費		253,227	2.2	115.3	258,323	2.3	102.0
		芸術文化振興費	253,227	2.2	115.3	258,323	2.3	102.0
	教育費　計		11,355,367	100.0	88.7	11,095,852	100.0	97.7
教育予算（教育費のみ）　計			11,355,367	10.7	88.7	11,095,852	9.8	97.7
教育予算（民生費のうち教委所管含む）計			12,242,844	11.5	89.2	12,089,534	10.7	98.7
一般会計予算　計			106,415,000	－	102.8	112,990,000	－	106.2

※各項目の構成比は民生費、教育費それぞれに対する構成比、教育予算計の構成比は一般会計予算計に対する構成比を表している